

福島県こどもまんなかプランに定めるこども施策として実施した令和7年度実績

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
I こどもまんなかふくしまの実現に向けた重要施策		—	—	—	—	—	—	—	—
1 こども・若者の権利保障の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
1-1 こどもの権利の尊重と普及啓発		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) こどもの権利尊重の普及啓発		—	—	—	—	—	—	—	—
「こいのぼり掲揚式」等によるこどもの権利の普及啓発		こども未来局	こども・青少年政策課			0	0	こどもの権利条約や児童福祉法の基本理念を普及させるため、毎年5月を「児童福祉月間」と定め、地域の小学校と連携した「こいのぼり掲揚式」の開催やポスターの配布などを通じて、広くこどもの権利尊重に関する啓発を行う。また、「児童福祉月間」のほか「子育て週間」などの機会に合わせ、保護者や地域の方々へ、こども・若者の権利保障の重要性について周知を図る。	4月25日に福島市立福島第一小学校の校庭で「こいのぼり掲揚式」を開催し、福島第一小学校の児童90名、保育所けやきの子の園児11名と県警察音楽隊が参加した。
学校図書館におけるこどもの権利の周知		教育庁	社会教育課 義務教育課 高校教育課			0	0	学校において、5月の「児童福祉月間」に合わせて、学校図書館でこどもの権利に関する図書や資料等の特集コーナーを設けたり、読み聞かせを行ったりできるように周知を図る。	学校において、5月の「児童福祉月間」に合わせて、学校図書館でこどもの権利に関する図書や資料等の特集コーナーを設けたり、読み聞かせを行ったりできるように周知を図った。 こどもの権利に関する図書や資料等の特集コーナーを設けた学校をnoteで紹介した。
(2) 人権教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
ピュアハートサポートプロジェクト (小事業：人権教育開発事業)		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			745	0	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し支援し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し支援し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行った。
東京2025デフリンピック関連復興推進事業		文化スポーツ局	スポーツ課		○	84,488	82,617	東京2025デフリンピックサッカー競技観戦への招待やデフリンピックを学べる事前学習によりデフスポーツや共生社会への理解を深める。	・手話に親しむ出前講座（保健福祉部実施） 50校 ・子ども観戦招待 32校／2,080名参加 ・エスコートキッズに71名参加、副賞ベアラーに4名参加
献血推進事業		保健福祉部	薬務課		○	930	590	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	県内32校の中学校から、121点の応募があった。 ポスターコンクールへの応募が中学生にとって「献血」の知識に触れる貴重な機会を得ることとなり、また、何を訴えるポスターを作成すれば良いのか考えることで、献血の現状・課題を考えるきっかけとなった。
(3) こどもが自ら助けを求められる環境の整備		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
児童入所施設（県立施設を除く）措置費 （小事業：こどもの権利擁護推進事業）		こども未来局	児童家庭課			8,764	8,535	こどもの求めに応じてこどもの意見を代弁する「意見表明等支援員」を配置し、一時保護施設や社会的養護下にあるこどもが日常生活の場面においても、生活の中で抱く悩みや不満等についてその意見が適切に表明され、その意見がこどもの最善の利益に反映されるものにする。	こどもの求めに応じてこどもの意見を代弁する「意見表明等支援員」を配置し、一時保護施設や社会的養護下にあるこどもが日常生活の場面においても、生活の中で抱く悩みや不満等についてその意見が適切に表明され、その意見がこどもの最善の利益に反映されるものにした。
1-2 こども・若者の意見表明と社会参画の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）こども・若者の意見形成と表明の機会の設定		—	—	—	—	—	—	—	—
パブリックコメントや県民提案の募集		総務部	県民広聴室			0	0	こどもを含めた県民の意見が広く県政に反映されるよう、年齢要件を設けずにパブリックコメントや県民提案の募集を実施する。	こどもを含めた県民の意見が広く県政に反映されるよう、年齢要件を設けずにパブリックコメントや県民提案の募集を実施した。
こどもまんなかアンケートの実施		こども未来局	こども・青少年政策課			0	0	こどもまんなか社会に向け、こどもとともに施策を進めていくため、県内の小学6年生・中学2年生・高校2年生を対象とした「こどもまんなかアンケート」により、こどもの幸福度等について調査し、こどもの意見を基に本計画のPDCAサイクルを形成する。	令和7年6月16日から7月4日にかけて、県内の小学6年生、中学2年生、高校2年生の児童生徒を対象時に実施し、こどもの意見について調査を行った。
ふくしまの子どもの意見を社会に届ける事業		こども未来局	こども・青少年政策課		○	2,350	2,350	「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、こどもたちが地域への定着又はUターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	地域課題等に関するワークショップを3回行い、計43名が参加した。 本事業への参加により、将来、県に住み続けたいと思う人の割合が30.8%増加し、若者が県への定着を考える機会となった。 また、若者が社会へ意見を表明することが重要だと思う人の割合が15.4%増加し、若者が社会活動に参加し、自身の考えを発信するきっかけとすることができた。
福島県子ども・子育て会議における若者枠の設置		こども未来局	こども・青少年政策課			0	0	本県のこども施策や子育て支援に関する施策について審議する「福島県子ども・子育て会議」の公募委員に若者枠を設け、若者の意見を積極的に施策へ反映させる。	令和8年2月の改選にむけて公募し、若者2人を委員に選任し、任期2年の委嘱を行った。
「県庁にみんなの声を届けよう！」プロジェクトの実施		教育庁	教育総務課			23	13	令和7年度は、第7時福島県総合教育計画の施策5「人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる」に基づき、子どもたちが生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力を育成するため、子どもたちの健康課題について学び、課題解決に向けた方策を検討する。	令和7年度は、「未来の元気の種をまこう～健康に暮らすための『私の約束』～」をテーマとし、知事や教育長等の前で施策に対する意見を発表し合う場を設定し、県政に子どもが参画する機会とするために開催した。 小学生たちが自分事として「健康に生きることの意義」について、健康マネジメントへの理解を深めながら、多様な意見を県庁に届ける機会となった。
（２）こどもの社会参画の機会の設定		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
「地域学校協働活動」の推進		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 社会教育課			0	0	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体でこどもたちの学びや成長を支えられるよう、「学校を核とした地域づくり」を目指して、県内の各公立学校及び教育委員会へリーフレットを配布し、周知を図るなど、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働できる「地域学校協働活動」を推進する。	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体でこどもたちの学びや成長を支えられるよう、「学校を核とした地域づくり」を目指して、県内の各公立学校及び教育委員会へリーフレットを配布し、周知を図るなど、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働できる「地域学校協働活動」を推進した。
2 こども・若者の健やかな成長のための環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
2-1 多様な遊びや体験活動の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 幼児教育・保育における遊びの質の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
えがお輝くふくしまの保育支援事業 (小事業：魅力あふれる保育環境づくり支援事業、地域で育む保育環境創造事業)		こども未来局	子育て支援課	○	○	18,298	17,584	専門家による助言や他園の好事例を参考にした「遊び」の環境改善を実施するとともに、本県の特徴ある資源を活用し、地域がかかわりながら豊かな遊びの環境を創り、地域で子どもを育む意識を醸成する。	・遊びの環境改善を実施した施設への補助：12施設 ・ワークショップ6回(参加者80名) ・事例発表会1回(参加者106名)
えがお輝くふくしまの保育支援事業 (小事業：魅力あふれる保育環境づくり支援事業、地域で育む保育環境創造事業)	○	こども未来局	子育て支援課	○	○	18,298	17,584	専門家による助言や他園の好事例を参考にした「遊び」の環境改善を実施するとともに、本県の特徴ある資源を活用し、地域がかかわりながら豊かな遊びの環境を創り、地域で子どもを育む意識を醸成する。	・遊びの環境改善を実施した施設への補助：12施設 ・ワークショップ6回(参加者80名) ・事例発表会1回(参加者106名)
ふくしま幼児教育研修センター事業		教育庁	義務教育課		○	10,859	7,684	「福島県幼児教育振興指針」に示すように、幼児教育段階から非認知能力を育成するとともに、幼児教育で育まれた資質・能力の基礎を小学校以降の教育に効果的につなぐため、保育者向けの各種研修を実施する。また、モデル地区において実践研究を行い、架け橋検討会議での評価等を踏まえ、その成果をオンラインシンポジウム等で全県に周知する。	モデル3市それぞれにおいて3回ずつ(計9回)の公開保育を実施した。令和5年度からの累計で参加はのべ1,188人、参加園はのべ595園(県内幼児教育施設599)となった。
(2) 学校や地域における体験活動の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)		総務部	私学・法人課			1,300	242	社会の変化に対応した教育改革の推進を図るため、私立高等学校等が行う、職業体験、ボランティア活動、伝統・文化、自然体験などの教育の質の向上に関する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	社会の変化に対応した教育改革の推進を図るため、私立高等学校等が行う、職業体験、ボランティア活動、伝統・文化、自然体験などの教育の質の向上に関する取組を支援した。 2校
地域学校協働本部事業		教育庁	社会教育課		○	170,219	124,778	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	43市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教職員研修会7回を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
地域学校協働本部事業	○	教育庁	社会教育課		○	170,219	124,778	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	43市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教職員研修会7回を実施した。
ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業		こども未来局	こども・青少年政策課	○	○	9,000	4,072	福島県内のこども・若者の居場所（こども食堂等）を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動（スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等）の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	福島県内のこども・若者の居場所を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動を実施した団体に補助金を交付した。 交付団体：16団体
（3）環境学習・自然体験等の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
環境アドバイザー等派遣事業		生活環境部	生活環境総務課			549	453	地域における自主的な環境保全活動の推進を図るため、市町村や各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザーを派遣することにより、多様な場における環境教育・学習機会を提供する。	幅広いニーズに対応し、当該事業の活用を促進するため、新たに4名の講師をアドバイザーに追加した。 環境アドバイザーを33回派遣し、延べ996名が受講した。
せせらぎスクール推進事業		生活環境部	生活環境総務課			1,346	1,331	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	郡山市（5/25）、北塩原村（6/1）、福島市（6/29）、須賀川市（7/27）の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修に延べ27名が参加した。 また、せせらぎスクールの参加団体へ資料等を提供し、47団体（延べ1,910名）が水生生物調査を実施した。
ふくしま子ども自然環境学習推進事業		生活環境部	自然保護課		○	13,739	9,040	県内の小・中学生を対象に、尾瀬国立公園特別保護地区内で行う質の高い環境教育に対し助成をすることで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	県内の小中学校等15校、484名が参加した。
「ふくしまの農育」推進事業		農林水産部	農村振興課			3,558	2,777	農村地域での体験活動をととして、農地と土地改良施設への理解を深めるとともに、豊かな感性と深い見識を持った子どもたちを育てる。	・県内の3カ所3小学校等で農作業体験等を行った。 ・小・中学生等を対象に県内7箇所において、工事現場見学会を行った。 ・県内5小学校等で水田や水路等の生きもの調査を実施した。
水土里を育む普及促進事業		農林水産部	農村振興課			1,404	1,398	農村地域や農業用施設を題材にした体験学習や広報イベント等を推進する。	6地区（実施主体：4土地改良区、1小学校、1市町村）で行われた農業用施設等を題材にした施設見学や学習会開催等を支援した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
森林学習フィールド整備事業		農林水産部	森林計画課			7,546	1,602	森林環境の重要性や林業の役割についての学習の場を提供するため、安全かつ利用しやすいフィールドの整備を行う。	県民の森の間伐及び刈払い 0.27ha
ふくしまの森林文化継承事業		農林水産部	森林計画課			4,094	4,018	ふくしまの森林文化を継承していくため、地域に根ざした森林文化を記録し公開するとともに、こどもを含む一般県民を対象とした体験イベントを開催する。	・森林文化記録映像作成 1本 ・森林文化出前講座 3件 ・体験プログラム 3件
森林環境教育支援事業		農林水産部	森林計画課			1,874	1,874	「継続的な森林環境教育・学習・活動」の推進のため、ポータルサイトでの参考情報の発信や、森林環境教育の実践者を対象とした研修会等の開催によりスキルアップを図るなどの活動支援に取り組む。	・ポータルサイトによる情報発信 ・森林環境教育実践者研修会開催 1回 ・ポータルサイトPRチラシ作成
こども里山教育支援事業		農林水産部	森林計画課			10,678	10,461	幼児を対象に、地域の森林資源や緑にふれあう機会の創出を目指し、効果的な里山活動支援を行う。	・里山教育・自然保育体験活動の支援 25回 ・指導者研修会 3回 ・ホームページによる情報発信
木とのふれあい創出事業		農林水産部	林業振興課			7,672	6,803	子供たちに木材によるものづくりを学習、体験する機会を創出することで、森林、林業、木材産業に対する理解の向上を図る。	・木工工作資材及び木片サンプル配布 83校 ・出前講座（木工工作等） 20箇所（小学校等） ・木育インストラクター養成講座 1回（11名参加） ・木製遊具貸出し 21施設（保育園）
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 （小事業：ふくしまキッズパワーアップ事業） （小事業：「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業）		教育庁	社会教育課		○	130,668	108,587	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	キッズパワーアップ事業は、167件となっている。ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業は、昨年度24団体が実施したが、令和7年度は、3月末時点で24団体が採択されたがそのうち1団体については事業中止となっている。
（４）運動習慣・体力向上・身体作り・スポーツ体験等の推進		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業		企画調整部	地域振興課		○	101,971	101,511	県内プロスポーツチームと連携して、県民がスポーツに親しむ機会を創出することにより、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現を図るとともに、県内の子どもたちに特別な体験を提供することで、夢を持つ素晴らしさや体を動かす楽しさ等を知ってもらい、健やかな成長と心身の充実を図る。	県内プロスポーツチームの選手やコーチ等が学校等を訪問し、スポーツ教室の開催や、子どもたちの憧れ・目標の存在である選手から夢を持つ素晴らしさなどを学べる授業等を行ったほか、緊張感や臨場感あふれる公式戦で、選手入場時のエスコートキッズや、スタジアムDJ等の職業体験などを通して、子どもたちに特別な機会や経験を提供し、心身の充実、健全な育成につなげることができた。
スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業（輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま）		文化スポーツ局	スポーツ課			9,268	9,268	オリンピック競技種目をはじめとした関心の高い種目のスポーツ体験教室の開催により、スポーツを楽しみながら、トップアスリートの技能を見たり、これまでの経験を聞く機会を設ける。 子どもたちに笑顔を届け、更なるスポーツ活動への参画を促すとともに、夢や希望を育みながら、未来へ挑戦するきっかけを提供する。	エアレースパイロット「室屋 義秀」氏をはじめとした様々な講師を招き、親子一緒にスポーツを楽しみながら、トップアスリートの技能を見たり、経験談を聞いたりできる教室を開催した。 ○スカイスports教室 実施日：6月1日（日） 参加者数：延べ274人 ○ブレイクダンス教室 実施日：(1回目)10月13日（月）参加者数：31人 (2回目)11月30日（日）参加者数：55人
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業		文化スポーツ局	スポーツ課		○	16,411	6,492	トップアスリート等との交流や競技観戦等により子どもたちの夢や希望を育む。	○トップアスリート等との交流、他都県とのスポーツを通じた交流の実施 ・女子野球GIANTS杯福島大会 4月26日（土）～28日（月） あづま球場 ・ふくしまスポーツ未来プロジェクト 12月6日(土) あづま球場
ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業		企画調整部	地域振興課		○	19,833	19,703	避難地域の復興や人口減少が進む中、子どもたちを安心して産み育て、スポーツに親しむ環境をつくることは重要であり、サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成を図る。また、復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	子どもたちや女性を対象とした体験事業、JFAコーチによる選手・指導者育成、全国のチーム等をJヴィレッジに招聘した大会、IHサッカー競技への県内小中学生の招待事業等を実施。 県とサッカー関係団体が協働し、多様な事業展開によってサッカーを通じた地域活性化につながる体験を提供することができた。
屋内遊び場確保事業		こども未来局	こども・青少年政策課		○	233,856	224,493	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、こどもたちの体を動かす機会の確保を図る。	県内16市町村の屋内遊び場施設の運営経費を支援した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしまっ子健康マネジメントプラン		教育庁	健康教育課		○	8,817	6,327	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	(1) 自分手帳活用事業 4・5月にかけ、県内6地区において「自分手帳活用講習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知ることができ大変有意義だったという回答があった。また、公立小学校の全ての4年生に自分手帳を配布した(14,168冊)。 (2) 自分手帳DX化事業 教育総務課事業「福島県GIGAスクール運営支援センター業務委託」により、自分手帳のDX化を推進する。 (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に9月1日より「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を39校に派遣。
児童生徒の体力向上推進事業		教育庁	健康教育課			426	375	児童生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会を行うとともに、児童生徒の運動する意欲を高め、運動の習慣化を目指す。	(1)体育・保健体育指導力向上研修（東部ブロック） 5月28日（水）～30日（金）スポーツ庁が主催する研修会に本庁指導主事及び県内各地区の体育・保健体育科教諭が参加。学習指導要領を踏まえ、これらの資質・能力等の育成に資するための授業づくりについて、講義、実技及び演習による研修を行い、資質及び指導力の向上を図ることができた。 (2)体育・保健体育指導力向上研修福島県中央研修 6月27日（金）に福島市において各地区の県内伝達講師（36名）を対象に、上記(1)を受講した教諭を講師に伝達講習を実施。 (3)体育・保健体育指導力向上研修地区別研修 7月29日（火）～8月19日（火）各地区において、体育・保健体育科教諭（473名）を対象に実施。【県北：90名 県中：83名 県南：64名 会津・南会津：117名 相双：63名 いわき：56名】
未来キッズ生き活き事業		教育庁	社会教育課		○	14,263	14,193	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。また、安全・安心に活動できるよう遊具の修繕を行う。	実施予定の21事業についてすべて終了。 終了した21事業について、その参加人数を昨年度と比較すると、全体で約1,700人の減となった。これは、R6に予想を上回り、最も参加人数の多かった事業が、R7は当日雨天で半減したこと（約3,400→1,700）や他の事業でも雨天の影響あったこと、その他、屋外活動が主なため、猛暑、クマの出没が多く報道された影響もあると考えられる。
（5）文化芸術体験機会の提供		—	—	—	—	—	—	—	—
アートによる新生ふくしま交流事業		文化スポーツ局	文化振興課			9,632	9,632	県内の子ども達に将来「新生ふくしま」を推進する人材として活躍してもらうため、アーティストを講師として学校等に派遣し、子ども達とアーティストが楽しく交流しながら創作活動を行うことで、文化芸術による心豊かな成長と創造力や感性を育む機会を提供する。	・子どもを対象としたワークショップ 11プログラム 計37回開催 ・参加者538名（延べ）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
地域学校協働本部事業	○	教育庁	社会教育課		○	170,219	124,778	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	43市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教職員研修会7回を実施した。
博物館運営事業 (小事業：博物館の新しい風景創造事業)		教育庁	社会教育課			862	360	小さいお子さんやそのご家族などを対象とした子ども向けイベントや会津の年中行事、会津・福島の歴史文化をテーマにしたイベントなどを開催。事業の企画運営を通して、多世代やさまざまな層が交流する場の創出につなげる。	文化体験イベント・体験プログラムイベント21回、キッズ・ファミリー向けイベント16回、特別講座1回等を開催した。
教育普及講座		教育庁	社会教育課			1,537	1,431	子どもから大人、親子を対象とした教育普及講座を開催して、県民の美術に対する知識や技術等の普及を図る。また、美術教育に携わる現場の教師達と連携を深めながら、共同で美術体験を生徒達に提供する機会を持つことの重要性に基づき、外部講師による協働ワークショップを開催する。	子どもから大人まで幅広い対象に応じた創作プログラムを12回（参加者：延べ406名）を実施した。 また、学校共同連携ワークショップについては、中学校・特別支援学校・適応指導教室併せて8校（参加者：延べ153名）で開催した。
(6) 読書活動の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト		教育庁	社会教育課		○	2,184	833	学校や図書館等で活躍できる読書ボランティア等の人材育成や資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもの読書活動を推進し、子どもたちの豊かな心や生きる力の育成を図る。また、乳幼児期から思春期に至る切れ目のない読書活動の推進により、生涯にわたる望ましい読書習慣の形成を目指す。	ビブリオバトル地区予選会に、高校生35名、中学生42名が参加した。南会津地区は全ての中学校から生徒が参加し、ビブリオバトルの広がりが見られた。
県内図書館ネットワーク事業 (小事業：移動図書館（あづま号）巡回 小事業：図書館協力車事業)		教育庁	社会教育課			2,692	2,417	市町村図書館等を対象に相互貸借や支援貸出等により資料の貸出を行う。また、図書館未設置自治体への移動図書館による貸出、移動図書館の学校等巡回時に行うおはなし会の開催を通してこどもの読書活動環境整備を支援する。	移動図書館「あづま号」による巡回事業を実施し、合計23自治体及び8校に対して合計24,846冊の資料を貸出すことにより、図書館未設置町村等支援を行った。 また、18コース36図書館と8高等教育機関、福島県議会図書室を巡回し、協力貸出などの資料の搬送支援を行った。
こどもの読書機会の提供		教育庁	社会教育課			0	0	こどもたちが本に親しむことができるように、おはなし会の開催や、絵本や本の展示、広報誌の発行を行う。また、幼稚園や学校等单位での図書館見学の受入を行い、施設案内・利用案内、読み聞かせや本の紹介等を行うことで、こどもが図書館や読書に親しむ機会を提供する。	乳幼児と保護者を対象とした「ちいさなおはなしかい」（計8回、41名参加）や児童を対象にしたおはなしかいを含む「ミステリーツアー」（計3回、49名参加）等を開催することにより、こどもが図書館や読書に親しむ機会を提供した。
2-2 青少年健全育成の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 青少年が健やかに成長できる環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
青少年健全育成事務経費 (小事業：青少年健全育成県民総ぐるみ運動)		こども未来局	こども・青少年政 策課			106	99	青少年の健全育成や非行防止について、より効果的に周知するとともに、青少年を社会全体で育む機運を醸成するため、学校の夏休み期間である7～8月に焦点を合わせ、青少年健全育成県民総ぐるみ運動を実施する。	福島の将来を担う青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、「生かそう、きずな。未来のために！」のスローガンの下、7月から8月の2ヶ月間にわたる青少年健全育成県民総ぐるみ運動を行った。 リーフレット作成配布 6,000枚
青少年健全育成事務経費 (小事業：調査指導事業)		こども未来局	こども・青少年政 策課			191	73	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、下記に対し、条例遵守状況の調査及び指導を実施した。 ・図書類自動販売機25台 ・図書類取扱業者90店舗 ・携帯電話インターネット接続役務提供事業者43店舗 ・カラオケボックス60店舗 ・インターネットカフェ9店舗
青少年健全育成事務経費 (小事業：青少年健全育成審議会の開催)		こども未来局	こども・青少年政 策課			903	419	青少年の健全育成について調査審議するとともに、青少年の健全育成にとって有益な書籍等の推奨や有害図書類の指定等を行う。	青少年健全育成審議会部会を2回開催し、青少年に有益な図書の選定に係る審議を行った結果、合計8冊を推奨図書として選定した。
青少年健全育成事務経費 (小事業：少年センター事務)		こども未来局	こども・青少年政 策課			3	0	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会との連携を図る。	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会の総会を书面開催により1回実施するとともに、各市における青少年を取り巻く課題や取組状況等に関する情報交換を行い、相互の連携強化及び活動の充実を図った。
青少年健全育成事務経費 (小事業：青少年健全育成県民総ぐるみ運動)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課			106	99	青少年の健全育成や非行防止について、より効果的に周知するとともに、青少年を社会全体で育む機運を醸成するため、学校の夏休み期間である7～8月に焦点を合わせ、青少年健全育成県民総ぐるみ運動を実施する。	福島の将来を担う青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、「生かそう、きずな。未来のために！」のスローガンの下、7月から8月の2ヶ月間にわたる青少年健全育成県民総ぐるみ運動を行った。 リーフレット作成配布 6,000枚
青少年健全育成事務経費 (小事業：少年の主張県大会の開催運営)		こども未来局	こども・青少年政 策課			21	4	県青少年育成県民会議と協力し、青少年の意見表明の機会である「少年の主張県大会」を開催する。	第47回少年の主張福島県大会を喜多方市で開催し、10,756点の主張の中から選ばれた16名が発表した。
青少年育成県民会議事業 (小事業：青少年育成講習会・研修会開催事業)		こども未来局	こども・青少年政 策課			263	263	県青少年育成県民会議と協力し、県内の青少年育成団体や各事業所が開設する「大人への応援講座」への講師派遣や、青少年団体関係者や子育てに関心のある一般県民を対象に「ふくしま青少年育成セミナー」を開催する。	県内の青少年育成団体等が開催する研修会等に延べ24回講師を派遣するとともに、青少年団体関係者や子育てに関心のある一般県民を対象に「ふくしま青少年育成セミナー」を2回開催した。
3 こどもまんなかまちづくり		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) すべての人にとって生活しやすい環境の整備活・活動しやすい環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業 (小事業：人権ユニバーサルデザイン推進事業)		生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			4,846	3,591	性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、お互いを尊重して助け合う「多様性社会」の実現のため、「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面から啓発事業等を実施する。 また、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（R5.6.23施行）を踏まえ、性的少数者に関する相談体制確保のため、男女共生センターの相談員を1名配置するとともに、相談員に対する研修やスーパーバイザーの活用による性的少数者に関する知識習得機会の確保を図る。	多様性社会への理解を深めるため、障がい者の方々とともにワークショップを行うUD体験学習会を開催し、UDについての理解と意識の向上を図った。また、男女共生センターにおける相談員1名を雇用し、性的マイノリティに関する相談体制の拡充を図った。
生活路線バス運行維持のための補助（車両減価償却費等補助）		生活環境部	生活交通課			79,797	73,279	ノンステップバス等の高齢者や子どもにも乗り降りが容易な低床型車両の導入について補助を行う。	ノンステップバスなどの低床バスの導入を図るため、バス事業者に対し、生活交通路線の運行の用に供する車両の減価償却費等について補助金を交付した。
やさしさマーク交付事業		保健福祉部	障がい福祉課			116	116	不特定多数の人が利用する施設について、お年寄りや身体の不自由な人をはじめ、すべての人が安心して利用できるよう、段差解消、通路幅の確保、車椅子用トイレの整備など「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準を満たしている建物に「やさしさマーク」を交付する。	条例の整備基準に適合する施設にやさしさマークを交付。 令和7年度交付件数 6件 令和7年度末までの交付件数 453件
やさしい道づくり推進事業		土木部	道路整備課			101,000	101,000	公共施設や福祉施設の周辺の歩道等において、ユニバーサルデザインに基づいた段差の改善や歩道拡幅などを実施する。	高齢者や子ども、障がいのある方を含むすべての人々にとって、安全で安心して通行できる道路環境を整備するため、県内7箇所において歩道の段差を解消する工事を実施した。
長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）		教育庁	施設財産室		○	2,010,887	1,718,621	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修等を計画的に実施する。	計画通り、4件の大規模改修工事が完了。
おもいやり駐車場利用制度推進事業		保健福祉部	障がい福祉課			1,575	1,546	「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、車いす使用者用駐車施設に「おもいやり駐車場利用制度」を導入し、妊産婦をはじめとした歩行が困難な方々のための駐車スペースの適正利用を図る。	事業概要 制度周知・啓発のため、以下の事業を実施。 ・利用希望者に対する利用証の交付 ・協力施設の募集 ・各関係機関及び施設利用者に対するチラシ・ポスターの配付。 令和7年度実績 利用証交付数7,536件 協力施設数1,299件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしま涼み処		生活環境部	環境共生課		○	5,260	3,189	「ふくしま涼み処」として、猛暑の際に県民が一時休憩できる施設を、県内全域の公共施設、民間施設の協力を得て設置する。 ふくしま涼み処には、ポスター及びのぼりを配付し、施設に掲示してもらう。	「ふくしま涼み処」を県内1,502施設（令和7年9月末時点）に設置した。
（２）通学路等の安全性の確保		—	—	—	—	—	—	—	—
道路環境整備技術調査委員会による交通事故多発交差点等の対策と、県内関係機関への展開による通学路の安全確保		生活環境部	生活交通課			399	328	道路環境整備技術調査委員会において県内の交通事故多発交差点を6か所選定し、学識経験者、道路管理者、交通管理者と連携して対策を取るとともに、実施結果を関係各機関に展開し、同様の交差点対策として反映させることで、通学路の安全対策を推進する	県内の交通事故多発交差点を7箇所選定し、学識経験者、道路管理者、交通管理者と現地調査等を行い、対策メニューを検討し、年度末に報告書としてまとめた。報告書は関係各機関に展開し、県内の他の同種交差点における対策案として活用することで、通学路の安全対策を推進した。
補助事業（交安） 交付金事業（交安） 歩いて走って健康づくり推進事業		土木部	道路整備課			1,365,246	998,217	安心して通行できる歩行空間の確保に向けて、点検により危険箇所を把握し、通学児童の多い区間や特に危険性の高い箇所において、安全な歩行者空間の整備を計画的に推進する。また、「福島県自転車活用推進計画」に基づき、誰もが快適に利用できる良好な自転車走行環境づくりを推進する。	安心して通行できる歩行空間の確保に向けて、点検により危険箇所を把握し、通学児童の多い区間や特に危険性の高い箇所において、安全な歩行者空間の整備を実施した。 また、「福島県自転車活用推進計画」に基づき、自転車走行環境づくりを推進した。
ゾーン対策事業		警察本部	交通規制課			12,960	10,857	最高速度30キロメートル毎時の区域規制とハンプ等の物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と緊密に連携しながら、通学路、生活道路等における人優先の安全安心な通行空間の整備の更なる推進を図る。	道路管理者と連携して策定した整備計画に基づき、ゾーン30プラスを2区域整備した他、普通自転車専用通行帯を1箇所新設した。
チャイルドシートの正しい使用及び効果等に関する広報啓発の実施		警察本部	交通企画課			0	0	チャイルドシートの正しい使用の推進を図るため、チャイルドシートの使用効果及び正しい使用方法について、交通安全教室や街頭などにおいて広報啓発を推進する。	小学生・幼児等に対する交通安全教室を通して、6歳未満のチャイルドシート着用義務について広報するとともに、6歳以上でも体格によってはチャイルドシートが必要であることを周知させ、正しい着用の徹底を図った。
自転車乗車用ヘルメットの着用向上に関する広報啓発の実施		警察本部	交通企画課			0	0	努力義務とされている自転車乗車時の乗車用ヘルメットの着用が、致命傷を回避し救命効果を著しく高めるといふ本来の目的を伝える取組を推進する。	VRゴーグルや自転車シミュレータを活用し、自転車のルールや危険性について周知させ、VRゴーグルでは仮想空間での交通事故を体験することによりヘルメットの重要性を広報した。
街頭防犯カメラ設置補助事業		警察本部	生活安全企画課		○	8,000	7,919	こどもが声かけ事案等の犯罪被害に遭わないまちづくりを進めるため、関係団体と連携して、街頭防犯カメラ設置の働きかけや優良防犯機器等の普及促進により、地域の防犯活動の活性化を図る。	町内会・自治会等の自治組織29団体に補助を行い、77台の防犯カメラが設置されるなど、こどもが声かけ事案等の犯罪被害に遭わないまちづくりを推進した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
(3) こどもの遊び場づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
屋内遊び場確保事業	○	こども未来局	こども・青少年政策課		○	233,856	224,493	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、こどもたちの体を動かす機会の確保を図る。	県内16市町村の屋内遊び場施設の運営経費を支援した。
長寿命化対策支援事業		土木部	まちづくり推進課			346,950	348,802	こどもや子育て当事者が安心・快適に公園を利用することができるよう、あづま総合運動公園をはじめとする県営都市公園について、施設の更新や維持管理を行う。	こどもや子育て当事者が安心・快適に公園を利用することができるよう、あづま総合運動公園をはじめとする県営都市公園について、施設の更新や維持管理を行った。
(4) こどもと楽しく外出できる環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援駐車場表示事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	1,562	1,558	子育てを社会全体で応援する気運を醸成し、こども（未就学児）と一緒に安心して気兼ねなく外出できる環境づくりを進めるため、子育て応援駐車場を設置する。	子育てを社会全体で応援する気運を醸成し、こども（未就学児）と一緒に安心して気兼ねなく外出できる環境づくりを進めるため、以下施設において、子育て応援駐車場を設置した。 ・アクアマリンふくしま ・東日本大震災・原子力災害伝承館
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援パスポート広報事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	6,411	6,406	子育て応援パスポート（ファミたんカード）について、協賛店舗を拡大するとともに、事業の周知を図り、パスポートの認知度・利便性・利用率を向上させる。	子育て応援パスポート（ファミたんカード）について、従前の県広報媒体での広報に加え、新たに県公式Instagramを開設・運用することで、さらなる事業の周知とパスポートの認知度・利用率を向上を図った。 県公式Instagramフォロワー数：4,754
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援パスポート特別企画)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	5,577	5,490	子育て週間（11月第3日曜日前後1週間の計2週間）において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施する。	県が定める子育て週間（11月第3日曜日前後1週間）を含む約2週間において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施した。 特別企画参加店：173店舗
子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (小事業：WE LOVE 赤ちゃんプロジェクトの推進)	○	こども未来局	こども・青少年政策課			633	259	日本創生のための将来世代応援知事同盟で賛同した「WE LOVE 赤ちゃんプロジェクト」を推進するため、泣いてもいいよステッカーを作成する。	日本創生のための将来世代応援知事同盟で賛同した「WE LOVE 赤ちゃんプロジェクト」を推進するため、泣いてもいいよステッカー及びチラシを増刷し、県民からの要望に応じて配布した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育てポータルサイト運営援事業)		こども未来局	子育て支援課		○	1,556	1,136	子育てポータルサイトとして「すくすくひろば」を運営し、県及び市町村の子育て支援制度やファミたんカード協賛店、赤ちゃんほっとステーション登録店等の情報を発信する。	・閲覧数 377,967人（月平均約31,500人）
(5) 子育て世帯への住宅支援		—	—	—	—	—	—	—	—
福島県多世代同居・近居推進事業		土木部	建築指導課			78,896	41,802	多世代同居・近居による子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子育て世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し補助金を交付する。	多世代同居・近居を開始した127世帯に対し補助金を交付した。
空き家対策総合支援事業		土木部	建築指導課		○	114,908	46,894	定住人口の拡大、新婚・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に促進するため、空き家改修等へ補助する市町村に対し補助金を交付する。また、市町村が独自に取り組む空き家対策に対し補助金を交付する。	空き家改修等へ補助する市町村に対し補助金を交付した(実績59件分)。また、独自に空き家対策に取り組む16市町村に補助金を交付した。
県営住宅における子育て世帯の優先入居		土木部	建築住宅課			0	0	特に居住の安定確保が必要な世帯として優先的に取り扱うことが適当と考えられる子育て世帯（就学前児童を養育する世帯）について、募集に当たって一定の戸数を優先入居枠として設定し、入居機会の確保を図る。	子育て世帯（就学前児童を養育する世帯）について、募集に当たって一定の戸数を優先入居枠として設定し、入居機会の確保を図った。 R7優先入居枠：延べ168戸（ひとり親世帯等と同じ枠） R7応募者数：5件 入居決定者数：3件
家賃低廉化補助事業(結婚・子育て支援)		土木部	建築住宅課 建築指導課	○	○	19,839	10,610	新婚・子育て世帯が安心して子どもを産み育て、希望する場所で落ち着いて生活できる居住環境を整えるため、住宅セーフティネット制度を活用した家賃低廉化補助事業のうち、「新婚・子育て世帯」を対象に補助を行う市町村に対し、補助金を交付する。	新婚・子育て世帯を対象に家賃低廉化補助を行った福島市、郡山市、いわき市（実績102戸分）に対し補助金を交付した。
4 こども・若者が活躍できる機会づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 学びの変革による学力向上		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしま学力向上総合支援事業		教育庁	義務教育課	○	○	34,359	32,720	1人1台端末を活用した個別最適な学びの充実を図ることにより、基礎・基本の確実な定着を目指す。また、管理職の意識改革を図るとともに、学校を直接訪問したり、町村教育委員会への支援を拡充したりすることをおして、県内全ての公立小中学校児童生徒の学力向上につなげる。	3月末時点で延べ237回の伴走支援訪問を行い、継続的な授業づくり支援を行った。 キビタンシート問題検討委員会を3回実施し、問題検討を終了した。取組結果を分析・可視化するダッシュボードを構築し、9月より運用を開始した。 「学びの変革」授業デザイン検討委員会を2回実施し、令和8年末の印刷・配付へ向けてブラッシュアップを図った。 8月から10月にかけて、県内すべての市町村立小・中・義務教育学校長を対象とした「学力向上マネジメント等研修会」を各地区で実施し、学力向上へ向けた組織的な取組の推進を図った。
ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業		教育庁	義務教育課		○	3,799	1,228	小中学生の学力向上のため、算数・数学の担当教員の指導力向上に向け、指導主事による学校訪問や学力向上アドバイザーによる継続的支援を行う。また、今日的な教育課題に関するオンライン研修等を実施することにより、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。	・算数・数学授業づくり支援訪問（R8.3月末現在） 学校からの訪問要請を受けて、小学校28校、中学校10校、義務教育学校2校、教育委員会の研修支援要請を受けて1市へ延べ105回の訪問 ・授業の魅力化応援オンライン研修会の開催（R8.3月末現在） 25回実施（年25回開催予定） ・学力向上支援アドバイザー 15名の学力向上支援アドバイザーを60校（7管内と3中核市に各4校）に配置し、定期的、継続的に算数・数学の授業づくりの支援や助言を行っている。
ふくしま高校生学びの変革支援事業		教育庁	高校教育課 特別支援教育課			17,072	12,109	成績上位層や学ぶ意欲の高い生徒を対象とした企画を実施し、資質・能力の伸長及び難関大学受験に対応できる学力の向上を図る。また、各校での理数教育や思考力等を育む取組等を支援することで学びの変革を推進し、本県高校生の進路実現につなげる。	・英語プレゼンテーションコンテストを11月22日に実施。10校、16チーム、48名が参加した。 ・科学の甲子園福島県大会を11月9日に実施し、7校12チーム、92名が参加した。 ・「難関大学進学セミナー」として3月23日に実施し、17校200名が参加した。
学びの変革のための1人1台端末実現事業		教育庁	義務教育課 高校教育課			134,976	105,732	端末を購入する際、家庭の経済状況に配慮する必要があることから、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	・補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。 【交付内訳】 生活保護・非課税世帯（上限60,000円）608件 世帯所得620万円以下世帯（上限20,000円）3,180件 合計3,788件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしま学力向上総合支援事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	○	○	34,359	32,720	1人1台端末を活用した個別最適な学びの充実を図ることにより、基礎・基本の確実な定着を目指す。また、管理職の意識改革を図るとともに、学校を直接訪問したり、町村教育委員会への支援を拡充したりすることをとおして、県内全ての公立小中学校児童生徒の学力向上につなげる。	3月末時点で延べ237回の伴走支援訪問を行い、継続的な授業づくり支援を行った。 キビタンシート問題検討委員会を3回実施し、問題検討を終了した。取組結果を分析・可視化するダッシュボードを構築し、9月より運用を開始した。 「学びの変革」授業デザイン検討委員会を2回実施し、令和8年末の印刷・配付へ向けてブラッシュアップを図った。 8月から10月にかけて、県内すべての市町村立小・中・義務教育学校長を対象とした「学力向上マネジメント等研修会」を各地区で実施し、学力向上へ向けた組織的な取組の推進を図った。
(2) 次世代を担う人材の育成		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）		総務部	私学・法人課課			11,700	8,644	次世代を担う人材育成の促進を図るため、私立高等学校等が行う、英語教育の強化、数理・データサイエンス・AI教育等の推進に関する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	次世代を担う人材育成の促進を図るため、私立高等学校等が行う、英語教育の強化、数理・データサイエンス・AI教育等の推進に関する取組を支援した。 10校
福島イノベーション・コースト構想推進事業 （小事業：イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業）		企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課		○	137,658	135,301	情報発信の取組として、県内の小・中学生と親世代に向けて『福島イノベーション・コースト構想の概要』を伝えるイベント等を実施する。	県内の小・中学生と親世代を対象に、イノベ構想の理解・深化を図るスタンブラリーを開催した。 (期間：R7.7.19～11.30、参加者：1,562名) 県内の小・中学生と親世代を対象に、イノベ地域の企業と連携し、イノベ構想を身近に感じられるセミナーを開催した。(2回開催、141名参加)
福島イノベ構想推進産業人材確保事業		商工労働部	産業人材育成課		○	27,591	27,591	工業系の高校生等を対象に企業見学、企業紹介セミナー、出前授業等を行うことにより、イノベ構想を支える産業人材の育成及び確保につなげる。	○実施回数／参加者数 企業見学会 51回／1,647名 企業紹介セミナー 9回／ 434名 出前授業 30回／1,078名
ロボットフェスタふくしま開催事業		商工労働部	次世代産業課		○	35,524	34,845	県内ロボット関連産業の育成・集積に向け、技術交流や商談の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく子どもたちの参加を通じて県民理解の促進を図るため、ロボット関連産業に関する製品・技術が一堂に会する「ロボットフェスタふくしま2025」を開催する。	ロボットフェスタふくしま2025 ・県内ロボット関連企業等の展示・実演・商談の場とする とともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (参加者：約4,550名 出展者：67社・団体)
航空宇宙産業集積推進事業		商工労働部	次世代産業課		○	10,000	10,000	県内航空宇宙産業の集積に向け、「航空宇宙フェスタふくしま2025」を開催し、企業の商談の場を提供するとともに、若年層向けの体験・展示ブースを設けることで、航空宇宙関連産業に興味・関心を持ってもらい、将来的な人材確保に向けた裾野の拡大並びに一般向けに取組を周知する。	航空宇宙フェスタふくしま2025 ・県内ロボット関連企業等の展示・実演・商談の場とする とともに、各種セミナーや体験イベント等を実施し、若い世代を中心とした県民への周知・PRを行った。 (参加者：約4,550名 出展者：62社・団体)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業		商工労働部	次世代産業課		○	2,665	2,829	県内高校生等に、FREAやREIFふくしまの見学を通じて再生可能エネルギーを始めとする脱炭素関連技術を学ぶ機会を提供し、興味や関心の喚起、知見の習得を促進することにより、将来の本県の再生可能エネルギー、水素等の新エネルギー関連産業を担う人材を育成する。	県内高校生にFREAやREIFふくしまの見学機会を提供し、興味や関心の喚起、知見の習得を促進した。 (FREA見学：244名 REIFふくしま見学：662名)
県立テクノアカデミー訓練経費・訓練実施経費 (普通課程・専門課程)		商工労働部	産業人材育成課			102,323	90,655	県立テクノアカデミーにおいて、高校卒業者などを対象とした2年間の職業訓練を行い、産業の高度化やデジタル化、成長産業分野等を担う人材の育成に取り組み、社会性豊かで地域に貢献できる実践的な技術者を育成します。	○R7年度入学生数 普通課程:53名入学 専門課程:42名入学 ○R7年度修了生数 普通課程:61名終了(就職率100%) 専門課程:31名終了(就職率100%)
ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業		商工労働部	医療関連産業集積 推進室	○	○	39,807	39,711	主に小中高生を対象にふくしま医療機器開発支援センターで最新の医療機器の操作体験等を通して、医療機器への理解を深め、将来の医療関連産業を担う人材を育成する。	小中学生向けの体験1日イベント「メディカルパーク」をふくしま医療機器開発支援センター等において開催し、延べ360人が参加した。 また、高校生向けの半年程度の長期的学習プログラム「メドテック・ゼミ」には、県立高校2校から延べ24名の生徒が参加した。
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 (小事業：イノベーション人材育成推進教員活用事業) (小事業：ふくしまスーパーサイエンススクール事業) (小事業：理数コンテスト事業) (小事業：先端技術体験事業)		教育庁	義務教育課		○	11,175	7,284	知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、東日本大震災及び原発事故からの復興を担う人材を育成するために、児童生徒に対するキャリア教育の視点を加味した理数教育の充実を図る。	イノベーション人材育成推進教員活用事業において推進教員1名につき、年1～3回授業研究会等を実施。 スーパーサイエンススクール事業では、イノベーション人材育成推進教員(理科)配置校(14校)において、年1～2回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 理数コンテスト事業は、8月8日(金)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、42チーム122人が参加した。また10月19日(日)に算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、504名が参加した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
グローバル人材育成事業		教育庁	高校教育課		○	42,726	56,680	本県の高校生がグローバルな視点で地域課題探究活動を進め、海外でその活動を実践することを通して、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力の向上を図るため、地域の産学官が連携してグローバル人材の育成に取り組む。	UCLプログラム派遣事業及び海外研修報告会事業においては、生徒3名及び引率教員1名を選出し、派遣した。また、教育長表敬における意思表明、UCLからの事前課題、事前研修を行った。 トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業では、第1期派遣留学生の選考を地域協議会や支援企業等の協力を得て行い、30名の派遣を決定した。6月に産官学が協働した壮行会及び事前オリエンテーションを実施し、留学生の士気を高め、海外での探究活動がより充実したものになるよう留学計画のブラッシュアップを行った。1月に事後オリエンテーションを実施し、留学での学びを今後の社会活動に活かすための留学経験の振り返りと報告会に向けての準備を行った。2月に報告会を行い、派遣留学生が、支援企業15名を始め、地域協議会、保護者、学校関係者50名を超える来場者へ向けて、留学での学びをポスターセッションやステージ発表で伝達し、質疑応答を行った。自己の成長や今後の福島県の発展へつなげる活動など、多様な探究活動の成果が見え、来場者からの評価も高かった。 福島県グローバル人材育成基金への積立のため、企業訪問や広報を精力的に行った。企業版ふるさと納税も活用している。
WWLコンソーシアム構築支援事業		教育庁	高校教育課			11,528	11,528	原子力災害からの復興を果たし、グローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組むふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸に、大学と連携したカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外・海外の連携校や国際機関等ともネットワークを形成していく。	①福島アドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成 ②事業拠点校におけるカリキュラム開発 ③事業拠点校における探究ゼミの実施 ④東北大学との連携（大学生との合同履修） ⑤教員研修 ⑥運営指導委員会（2回）の実施 ⑦高校生国際会議の準備開催
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業		教育庁	高校教育課		○	42,810	34,200	地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒を育成し、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。	県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、学校と地域が円滑に連携できるようにするとともに、地域と連携した特色ある活動へ予算配分をした。地域ネットワークバンクに登録された地域人材者数は当初の見込みを超えた79人であった。また、地域住民や地元出身の若者に取材したICT教材を作成し、学校での探究活動が深まるようにした。このことにより各高校の多様な地域課題探究活動が活発に展開され、高校生が社会で活躍する姿を見る機会にもつながっている。6月、11月、1月の3回の研修を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
福島イノベーション人材育成事業		教育庁	高校教育課			43,432	35,593	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	各校の定めた計画どおり、事業をすすめることができている。 ・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロボット製作、ＩｏＴセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。
福島イノベーション人材育成支援事業		教育庁	高校教育課			30,714	22,438	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、上半期で取り組むべきとは計画的に実施することができ、学校が地域社会や県内外の高度研究機関及び先端研究の研究者とつながる機会が増えた。
スーパーサイエンスハイスクール事務員雇用事業		教育庁	高校教育課			2,821	2,673	SSH事業を実施するにあたり、必要となる書類作成・経理事務等諸手続、他校との連絡調整等の事務作業（経理事務補助、資料作成・整理等）を行う事務員を配置することで、教員等の事務処理における負担軽減と、更に充実した取組推進を図る。	S S H指定校において事務支援員を雇用し、将来、科学技術分野で国際的に活躍する人材育成のための取組や、現行教育課程の基準によらない教育課程の編成、実施を推進した。令和7年度の県内のS S H指定校は福島高等学校、安積高等学校、会津学鳳高等学校の3校である。
(3) スポーツ競技力の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
JFAと連携した人材育成事業		企画調整部	地域振興課			23,825	22,807	JFA指導者を派遣し、競技力向上と復興人材の育成を図るとともに、生徒によるキッズイベントを通じ地域との交流を促進する。併せて、JFAアカデミー福島生に県内文化や県民との交流機会を提供し、地域への愛着と進学意欲を育むとともに、質の高い学びを県内の子供たちに届け、交流人口の拡大と人材育成を推進する。	県内高校へのJFAトップコーチ派遣、JFAアカデミー福島と地域の交流事業等を実施し、サッカーを起点とした人材育成と双葉地域の交流人口拡大につなげることができた。
JFAトップコーチ派遣事業		教育庁	教育総務課			5,869	4,983	JFAからふたば未来学園高校サッカー部に常勤の指導者を派遣し、サッカーの強化及び復興を担う人材としての素養を身に着ける。	JFAからふたば未来学園高校サッカー部に常勤の指導者1名を派遣し、サッカーの強化及び復興を担う人材としての素養を身に着けた。
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト		文化スポーツ局	スポーツ課			113,562	113,446	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	実施期間 令和7年4月～令和8年3月 国スポ強化支援事業（37競技）／リアライズスポーツ強化指定事業（3競技）／拠点スポーツサポート事業（10競技）／ジュニアスリート強化指定事業（36競技）／ネクストアスリート支援事業（17名指定）／冬季国スポ強化支援事業（3競技）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト		企画調整部 文化スポーツ局	地域振興課 スポーツ課			113,562	113,446	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	実施期間 令和7年4月～令和8年3月 国スポ強化支援事業（37競技）／リアライズスポーツ強化指定事業（3競技）／拠点スポーツサポート事業（10競技）／ジュニアスリート強化指定事業（36競技）／ネクストアスリート支援事業（17名指定）／冬季国スポ強化支援事業（3競技）
障がい者スポーツ振興事業（障がい者スポーツ振興育成事業）		文化スポーツ局	スポーツ課			12,287	12,178	東京2020パラリンピックの開催等を契機としながら、障がい者の積極的なスポーツ活動を通じた社会参加・自立の促進、障がい者スポーツの振興・育成を一体的に推進し、障がい者が日常的にスポーツに親しむ文化の創出、豊かなスポーツライフの創造を図る。	各種事業を通じて障がい者が身近な地域で積極的に運動・スポーツ活動が行える環境整備を推進するとともに、県内の各競技団体及び将来的な活躍が期待される次世代アスリートへの支援により、県内競技力の向上に寄与した。 ○「運動導入教室」の開催 障がいがある方が運動・スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供するとともに、医療・スポーツで障がい予防・健
（４）国際理解・国際交流・外国語教育等の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校外国人指導助手招致事業費補助金		総務部	私学・法人課課			5,188	5,029	外国語教育の充実を図るため、私立高等学校等が行う、外国青年招致事業（JETプログラム）を活用して外国語指導助手を雇用する取組を支援する。	外国語教育の充実を図るため、私立高等学校等が行う、外国青年招致事業（JETプログラム）を活用して外国語指導助手を雇用する取組を支援した。 2校
国際交流推進事業 （小事業：ふくしまグローバル人材育成事業		生活環境部	国際課			396	396	世界的かつ身近な課題に対する理解を深め、国際的視野を持って物事を捉え、主体的に行動できる能力を身に付けるため、JICAや県国際交流協会を連携し、主に次世代を担う若者を対象とした出前講座を開催する。	52回（一般24回、小中高生28回）
ふくしま英語力向上事業		教育庁	義務教育課 高校教育課		○	40,790	36,440	ふくしまの児童生徒の英語力向上のため、小・中・高等学校の学びの連続性を図りながら、学びの変革と指導の変革を推進する。	①小中高連携推進事業（小中高） 5月：第一回運営指導委員会を開催した。 8月：ワーキンググループグループを実施した。 9月～11月：授業公開（小中高） ②ふくしまの高校生英語力診断（高） 6月：A Iを活用したアプリケーションを6校の1・2年生に導入完了。 8月末までに28校の1・2年生が英語試験を受験完了。 11月：分析会実施を実施 ③英語担当教員エンパワーメント研修（小中高） 今年度、小学校125名、中学校69名、高校25名が参加。 6月：第1回オンライン講座を実施した。 8月～10月に参集で講座を実施 1月：第2回オンライン講座実施 ④ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業（小中） 県内7地区で配置された26名の推進リーダーを活用し、各地区2名のリーダー配置校での小中連携を推進するための授業研究会や協議会等を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞)		教育庁	義務教育課			175	151	中学生・高校生を対象に論文を募集・表彰し、生徒たちの一層の関心と意識の高揚を図る。	中学生・高校生を対象に論文を募集・表彰し、生徒たちの一層の関心と意識の高揚を図った。
(5) 外国人のこども・若者等への教育		—	—	—	—	—	—	—	—
外国人児童生徒等への学習支援		教育庁	義務教育課 高校教育課			0	0	外国人児童生徒が多い学校への専任教員の配置や、ＩＣＴの利活用など効果的な実践事例等を共有する教員研修を継続することに加え、国のアドバイザーを新たに活用し専門的な知見に基づく研修を実施するなど、外国人児童生徒を受け入れている学校への支援の充実を図る	外国人児童生徒が多い学校への専任教員の配置や、ＩＣＴの利活用など効果的な実践事例等を共有する教員研修を継続することに加え、国のアドバイザーを新たに活用し専門的な知見に基づく研修を実施するなど、外国人児童生徒を受け入れている学校への支援の充実を図った。 高校段階においても、教員対象協議会を開催し、各校の好事例等の共有を図っている。
5 こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの払拭		—	—	—	—	—	—	—	—
男女共生センター管理運営委託事業 (小事業：啓発及び研修事業)		生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			1,764	1,764	男女共生センターにおいて、男女共同参画について県民意識の変革を図るために各種啓発事業を実施する。また、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家族・地域等における取組が進んでいくよう、各種講座を開催する。 また、教職員を対象とした男女同参画や人権に関する講座を行う。	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、次の各種講座等を開催した。 ①未来館トークサロン：2回開催、計30名参加 ②男女間における暴力の防止と被害者支援事業：1回開催、25名参加 ③ダイバーシティ理解促進事業：1回開催、31名参加 ④未来館エンパワーメント塾：2回開催、計26名参加 ⑤ワーク・ライフ・バランス実践講座：4回開催、計65名参加 ⑥福島未来を担う女性リーダー育成事業（女性のための未来チャレンジ塾）：2回開催、計48名参加 ⑦教師のためのジェンダー平等セミナー：1回開催、38名参加 ⑧研修講師派遣事業：14回派遣、計1,053名参加 ⑨市町村男女共同参画担当者研修（研修会・会議）：2回開催、計70名参加 ⑩復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修：1回開催、59名参加
男女共同参画推進条例・プラン推進事業 (小事業：次世代スクールプロジェクト事業)		生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			448	448	男女共同参画を推進していくためには年少期における啓発が重要であることから、県内小・中・高校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を行う。	小・中学校、高校に講師を派遣し、「多様な性」や「ジェンダー」、「ハラスメント防止」などをテーマとした授業を実施した。 実施校・団体31（小学校2校、中学校13校、高等学校10校、その他6） 参加者3,780名

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
家庭等における幼少時からの男女平等教育の推進 向け、情報・学習機会の提供		生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			0	0	男女共生センターにおける事業等を通じて推進していく。	男女共生センターにおける事業等を通じて推進した。
道徳教育総合支援事業		教育庁	義務教育課 高校教育課		○	6,439	3,863	児童生徒の発達段階に応じ、学校教育全体を通して、人権の尊重、男女の相互理解と協力の重要性などについて、家庭や地域との連携を図りながら指導していく。	・ R 7 年 5 月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・ R 7 年 6 月に道徳科授業充実パワーアップ第 1 回研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・ R 7 年 9 月に道徳科授業充実パワーアップ第 2 回研修会を参集で実施した。 ・ 「モラル・エッセイ」コンテストは、 1, 9 7 8 点の応募があった。 ・ 道徳教育推進校では、校内研修が着実に実施されている。 ・ 1 0 ～ 1 1 月に開催された地区別推進協議会では、各校の実践研究発表と授業公開、さらには事後研究会や学識経験者の講演が位置付けられ、道徳教育と道徳科授業の質的改善に向けた研修が行われた。 ・ 「道徳のとびら」「道徳教育推進校報告書・道徳の礎」「道徳科研修動画」は、 R 8 年 2 月に発行及び義務教育課 H P に掲載した。
男女共生センター管理運営委託事業 (小事業：啓発及び研修事業)	○	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			1,764	1,764	男女共生センターにおいて、男女共同参画について県民意識の変革を図るために各種啓発事業を実施する。また、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家族・地域等における取組が進んでいくよう、各種講座を開催する。 また、教職員を対象とした男女同参画や人権に関する講座を行う。	男女があらゆる分野に参画し、共に責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため、次の各種講座等を開催した。 ①未来館トークサロン：2回開催、計30名参加 ②男女間における暴力の防止と被害者支援事業：1回開催、25名参加 ③ダイバーシティ理解促進事業：1回開催、31名参加 ④未来館エンパワーメント塾：2回開催、計26名参加 ⑤ワーク・ライフ・バランス実践講座：4回開催、計65名参加 ⑥福島未来を担う女性リーダー育成事業（女性のための未来チャレンジ塾）：2回開催、計48名参加 ⑦教師のためのジェンダー平等セミナー：1回開催、38名参加 ⑧研修講師派遣事業：14回派遣、計1,053名参加 ⑨市町村男女共同参画担当者研修（研修会・会議）：2回開催、計70名参加 ⑩復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修：1回開催、59名参加

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
道徳教育総合支援事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課		○	6,439	3,863	児童生徒の発達段階に応じ、学校教育全体を通して、人権の尊重、男女の相互理解と協力の重要性などについて、家庭や地域との連携を図りながら指導していく。	・ R 7 年 5 月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・ R 7 年 6 月に道徳科授業充実パワーアップ第 1 回研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・ R 7 年 9 月に道徳科授業充実パワーアップ第 2 回研修会を参集で実施した。 ・ 「モラル・エッセイ」コンテストは、1, 9 7 8 点の応募があった。 ・ 道徳教育推進校では、校内研修が着実に実施されている。 ・ 1 0 ～ 1 1 月に開催された地区別推進協議会では、各校の実践研究発表と授業公開、さらには事後研究会や学識経験者の講演が位置付けられ、道徳教育と道徳科授業の質的改善に向けた研修が行われた。 ・ 「道徳のとびら」「道徳教育推進校報告書・道徳の礎」「道徳科研修動画」は、R 8 年 2 月に発行及び義務教育課 H P に掲載した。
キャリア教育推進事業		教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課			820	393	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげる。	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげた。
「潜在的カリキュラム」の解消に向けた取組		教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課			0	0	学校教育における男女共同参画についての推進の一つとして、男女混合名簿の使用などを通して、「潜在的カリキュラム」の解消に向けた取組を進める。	学校教育における男女共同参画についての推進の一つとして、男女混合名簿の使用などを通して、「潜在的カリキュラム」の解消に向けた取組を進めた。 県立高等学校においては、男女混合名簿の使用率が 1 0 0 % であり、「潜在的カリキュラム」の解消に向けた取組を進めた。
教職員の男女共同参画に関する研修の実施		教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課			0	0	基本研修や職能研修などの各種研修において、「教職員の服務と勤務」、「男女共同参画と学校教育」などの講義を実施し、男女共同参画の正しい理解の浸透を更に推進する。	基本研修や職能研修などの各種研修において、「教職員の服務と勤務」、「男女共同参画と学校教育」などの講義を実施し、男女共同参画の正しい理解の浸透を更に推進した。
(2) 多様な性に関する理解増進や人権擁護		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業 (小事業：人権ユニバーサルデザイン推進事業)	○	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			4,846	3,591	性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、お互いを尊重して助け合う「多様性社会」の実現のため、「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面から啓発事業等を実施する。 また、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（R5.6.23施行）を踏まえ、性的少数者に関する相談体制確保のため、男女共生センターの相談員を1名配置するとともに、相談員に対する研修やスーパーバイザーの活用による性的少数者に関する知識習得機会の確保を図る。	多様性社会への理解を深めるため、障がい者の方々とともにワークショップを行うUD体験学習会を開催し、UDについての理解と意識の向上を図った。また、男女共生センターにおける相談員1名を雇用し、性的マイノリティに関する相談体制の拡充を図った。
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業 (小事業：人権ユニバーサルデザイン推進事業)	○	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			4,846	3,591	性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、お互いを尊重して助け合う「多様性社会」の実現のため、「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面から啓発事業等を実施する。 また、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（R5.6.23施行）を踏まえ、性的少数者に関する相談体制確保のため、男女共生センターの相談員を1名配置するとともに、相談員に対する研修やスーパーバイザーの活用による性的少数者に関する知識習得機会の確保を図る。	多様性社会への理解を深めるため、障がい者の方々とともにワークショップを行うUD体験学習会を開催し、UDについての理解と意識の向上を図った。また、男女共生センターにおける相談員1名を雇用し、性的マイノリティに関する相談体制の拡充を図った。
ピュアハートサポートプロジェクト (小事業：人権教育開発事業)	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			745	0	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し支援し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	県教育委員会が、人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に対し支援し、当該市町村教育委員会は、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行った。
6 こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供		—	—	—	—	—	—	—	—
6-1 プレコンセプションケアの推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) プレコンセプションケアの普及・啓発		—	—	—	—	—	—	—	—
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：プレコン普及啓発事業)		こども未来局	子育て支援課		○	23,011	20,245	プレコンセプションケアの普及啓発のため、関係課と連携し健康経営や女性活躍の視点を取り入れたセミナーを開催する。また、小冊子（漫画）を作成し、スポーツチームのホームゲーム等で配付するほか、大学への出向いて講義を行うミニ教室、企業向けの出前講座、プレコン健診を実施する。	・プレコン漫画の作成 10,000部 ・プレコンキャラバン 6回 ・出張型ミニ教室 9回314名 ・セミナー 1回約300名 ・企業向け出前教室 20社155名 ・性と健康の相談センターカード配布（中3）215校14,729枚

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：プレコン健診推進事業)		こども未来局	子育て支援課		○	5,277	3,636	若い男女が、長期的なライフプランを視野に将来の妊娠やからだの変化に備えて日々の健康を管理できるように、プレコン健診を実施する。	・申込者数：140名、受診者数：112名 ・検討会：1回
女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業		保健福祉部	健康づくり推進課	○	○	76,449	75,112	プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	各種セミナーに計374名の事業所が参加した結果、226社が健康づくりの取り組みを実施し、奨励金を交付した。また、奨励金の交付を受けた、女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりの先進的な取組を行うモデル企業9社について、「福島県女性の心とからだの応援サイト」や「Instagram福島県公式 女性の心とからだの応援・健康づくり」のほか、新聞紙面やテレビのミニ番組などで情報発信を行った。
(2) 性と健康に関する相談支援		—	—	—	—	—	—	—	—
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：性と健康の相談センター事業)		こども未来局	子育て支援課		○	7,498	4,528	・相談支援：思春期～更年期までの妊娠や出産、性に関する悩みに対して、電話やライン、メール、面接により助産師が対応する。 ・産科受診支援：予期せぬ妊娠や性に関する疾病で悩む若年妊婦等に助産師が同行受診する。 ・健康教育：中学・高等学校に健康教育を行う。	・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回
妊産婦等支援事業 (小事業：女性のミカタ健康サポートコール等事業)		こども未来局	子育て支援課		○	336	252	保健福祉事務所に設置されている専用電話にて、予期しない妊娠や女性の身体に関する相談に対応する。	・相談件数：389件
6-2 慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 慢性疾病を抱える患者家庭への医療費助成		—	—	—	—	—	—	—	—
小児慢性特定疾病対策事業 (小事業：小児慢性特定疾病医療費支援事業)		こども未来局	子育て支援課			105,491	108,491	小児慢性特定疾病の治療を行う児童の家族の経済的な負担を軽減するために、医療費給付を行う。	慢性疾病を持つ児童等に対し、医療給付を行った。 ・医療給付実人数 474人
(2) 小児慢性特定疾病児童の自立促進		—	—	—	—	—	—	—	—
小児慢性特定疾病対策事業 (小事業：小児慢性特定疾病児童等自立支援事業)		こども未来局	子育て支援課			3,902	3,720	長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、児童及びその家族からの相談に応じ、情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整や相談会・交流会等を行う。 また、子育て支援課に自立支援員を配置し、児童等の自立促進を図る。	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、交流会や講演会を行った。 ・交流会 6回、延参加人数 175人

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
7 こどもの貧困対策		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 幼児教育・保育の無償化		—	—	—	—	—	—	—	—
子どものための教育・保育給付事業		こども未来局	子育て支援課			9,876,892	9,209,124	市町村が提供する教育・保育の実施について運営費や体制整備への支援を行う。	運営費や体制整備への支援を行った。子どものための教育・保育給付費市町村分県費負担金のR7度給付市町村数は、43市町村。施設型給付費地方単独費用補助金のR7度給付市町村数は31市町村。
ふくしま保育料支援事業		こども未来局	子育て支援課			105,011	89,053	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を軽減する事業に係る経費の一部を補助する。	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を軽減する事業に係る経費の一部を補助した。補助対象市町村数は42市町村、対象人数は1,320人
子育てのための施設等利用給付事業		こども未来局	子育て支援課			570,898	468,123	令和元年10月より実施された幼児教育・保育無償化により、幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設等の利用料を負担し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	新制度未移行の幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費等の支給に要する費用を負担した。
(2) 教育費負担の軽減		—	—	—	—	—	—	—	—
私立高等学校等就学支援事業		総務部	私学・法人課		○	130,318	89,492	低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う、授業料等を減免する取組を支援する。	低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う、授業料等を減免する取組に対し、補助を行った。 ①低所得者に対する支援 ・決算額：18,421千円 支給者人数：315名 ②中所得者に対する支援 ・決算額：47,351千円 支給者人数：635名 ③専攻科の生徒への就学支援 ・決算額：23,720千円 支給者人数：61名
高等学校（私立専門学校）授業料等減免事業 （小事業：私立専門学校授業料等減免事業）		総務部	私学・法人課			540,128	592,639	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組を支援する。	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組に対し、補助を行った。 21校 ①授業料減免 ・決算額：527,812千円 減免学生数：1,164人 ②入学金減免 ・決算額：64,827円 減免学生数：512人

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
私立高等学校における1人1台端末整備支援事業		総務部	私学・法人課課		○	52,960	18,159	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	端末購入した一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校に対して補助を行った。 ・決算額：18,160千円 支給者人数：663名
こどもの夢を応援する事業 (小事業：こどもの将来応援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	2,310	620	支援内容や相談窓口等をまとめたリーフレットを配布するほか、ポータルサイト「将来の夢応援サイト」で広報・周知を行う。	支援内容や相談窓口等をまとめた「こどもの将来の夢応援リーフレット」を18,000部作成し、新たに小学1年生になるこどもの保護者や関係機関等に配布するとともに、「将来の夢応援サイト」を運営し、支援内容等の周知を行った。
被災児童生徒等就学支援事業		教育庁	義務教育課 高校教育課		○	228,484	111,421	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	県内25市町村で事業を実施した。
統合校通学費支援事業		教育庁	県立高校改革室		○	18,796	7,642	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	前期114名、後期116名、延べ230名の生徒から申請があり、全員に対し補助金交付手続きを行った。
(3) 低所得子育て世帯のこどもへの学習支援		—	—	—	—	—	—	—	—
生活困窮者自立支援事業		保健福祉部	社会福祉課			167,147	163,116	経済的に困難を抱えている家庭のこどもに対して、学習支援や進路に関する助言を行うほか、保護者に対する養育相談などの支援を行う。	支援者対象数：84名
(4) 高校中退者への支援と中退の予防		—	—	—	—	—	—	—	—
高等学校等就学支援金 (小事業：学び直しへの支援)		総務部	私学・法人課			3,683	1,396	高校を中途退学した者を支援するため、私立高等学校等で学び直す者に対して、高等学校等等就学支援金の支給期間後も一定期間継続して就学支援金と同程度の支援を行う。	高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者に対し、補助を行った。 ・決算額：1,396千円 支給者人数：13名 【内訳】 高等学校：1,094千円(10名) 専修学校： 302千円(3名)
高等学校等就学支援事業 (学び直しへの支援)		教育庁	財務課			1,519	343	就学支援金の支給限度期間の算定において、同支援事業が開始された平成26年度以降に高等学校に再入学した者については、従前に退学した高等学校に係る在籍期間が通算されてしまうことで再入学後の高等学校卒業前に支給限度期間を超過してしまうことから、最大24ヶ月まで通常通りに就学支援を行う。	県立高等学校(全日、定時制、通信制)での学び直しへの支援として、計7名に対し授業料等の支援を行った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：高卒認定試験合格支援事業)		こども未来局	児童家庭課		○	400	0	高校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び子が、県が予め指定した高卒認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）を受講し修了した場合に、受講費用の一部を支給する。	支給申請がなかった。
高校中退の予防の取組		教育庁	高校教育課			0	0	各学校において地域課題探究活動等、生徒が主体的に活動する様々な取組を行い、生徒の自己肯定感や自己有用感を高める。また学校適応指導を充実させるとともに、学習指導の工夫改善や教育課程の見直しを図ることで、きめ細かな指導や個別理解を進め、家庭と連携した生徒指導を充実させることで、高校中退の予防に努める。	各学校において地域課題探究活動等、生徒が主体的に活動する様々な取組を行い、生徒の自己肯定感や自己有用感を高めた。また学校適応指導を充実させるとともに、学習指導の工夫改善や教育課程の見直しを図ることで、きめ細かな指導や個別理解を進め、家庭と連携した生徒指導を充実させることで、高校中退の予防に努めた。
（５）生活困窮者等への生活支援や生活再建・就職支援		—	—	—	—	—	—	—	—
生活困窮者自立支援事業	○	保健福祉部	社会福祉課			167,147	163,116	経済的に困窮している相談者の状況に応じて、住居確保の支援、就労に向けた支援、家計管理の支援、こどもの学習支援等、包括的な支援を行うことにより、自立を支援する。	・新規相談受付件数：570件 ・プラン作成件数：167件 ・就労支援対象者数：78件
こどもの居場所づくり支援事業 (小事業：コミュニティフリッジ開設支援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	2,000	799	経済的に困窮している子育て世帯を支援するため、コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の新規開設費用を補助する。	経済的に困窮している子育て世帯を支援するためコミュニティフリッジを新規開設する事業に補助金を交付した。 ・補助金交付団体　１団体 ・開設日時　（通常時）毎週月・木曜日の11時～18時 （長期休業期間中）毎週月・水・金・土曜日の11時～18時
こどもの居場所づくり支援事業 (小事業：こどもの居場所づくり支援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	6,200	5,325	こどもの居場所の新規開設やこどもの居場所を広域的に支援する事業にかかる経費を補助する。	こどもの居場所を新たに開設する事業及びこどもの居場所を広域的に支援する事業に補助金を交付した。 ・補助金交付件数：17件、交付額：5,325千円
こどもの居場所づくり支援事業 (小事業：こどもの居場所基盤強化支援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	3,929	3,927	こどもの居場所の運営が持続可能なものとなるよう活動基盤の強化を支援する。	こどもの居場所の経営基盤強化に必要なスキル修得を支援するための研修会、こどもの居場所の新規開設を検討している方を対象とした講座を開催した。 ・委託先：ふくしまこども食堂ネットワーク ・こどもの居場所の活動基盤強化に係る研修会：3回、こどもの居場所立ち上げ講座：3回
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：母子家庭等就業・自立支援事業)		こども未来局	児童家庭課		○	15,493	15,493	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 （・新規求人数834件　・求職相談件数1,205件　・新規求職登録者数98名・就職者数34名）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：自立支援教育訓練給付金事業)		こども未来局	児童家庭課		○	676	342	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給する。	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給した。 (支給者数：1人)
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：高等職業訓練促進給付金等事業)		こども未来局	児童家庭課		○	18,176	9,921	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給する。	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給した。 (支給者数：9人)
ひとり親家庭相談事業 (小事業：母子・父子自立支援員の設置)		こども未来局	児童家庭課			51,585	46,191	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行った。
ひとり親就業サポート強化事業		こども未来局	児童家庭課		○	10,720	10,372	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。
ふくしまで働こう！就職応援事業 (小事業：ふくしま生活・就職応援センター運営事業)		商工労働部	雇用労政課		○	130,078	129,877	被災者の生活再建や自立へ向けた支援として、県内6か所にある「ふくしま生活・就職応援センター」において、生活・就労支援等のきめ細かな相談対応に取り組む。	被災者の生活再建や自立へ向けた支援として、県内6か所にある「ふくしま生活・就職応援センター」において、県内企業の紹介や就職相談等、生活・就労支援等のきめ細かな相談などを実施した。(企業就職1,111人)
子育て世帯の入居を拒まない賃貸住宅の供給促進		土木部	建築住宅課			0	0	民間賃貸住宅の空き家・空き室を活用し、子育て世帯などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進する。	制度の周知を図った。
(6) スクールソーシャルワーカー等による関係機関等との協働体制の構築		—	—	—	—	—	—	—	—
ピュアサポートプロジェクト (小事業：スクールソーシャルワーカー派遣事業)		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			112,848	109,839	多様な問題に直面している児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーを配置して、関係機関等との連携、児童生徒等の心のケア及び生活のケアにあたる。	多様な問題に直面している児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーを配置して、関係機関等との連携、児童生徒等の心のケア及び生活のケアにあたった。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
(7) ギャンブル等依存症対策		—	—	—	—	—	—	—	—
依存症対策推進事業		保健福祉部	障がい福祉課			6,523	3,949	ギャンブル等依存症を含めた依存症に関する正しい知識の啓発や教育推進、相談・治療等の支援体制の充実、関係機関との連携体制構築及び人材育成等の推進に取り組み、特に学齢期のこどもについては、課金型のオンラインゲーム等の依存を含め、ギャンブル等依存症予防のための啓発に取り組む。	・各依存症啓発週間での啓発の他、精神保健福祉センターホームページでは依存症等自助グループのイベントやミーティング情報を毎月掲載した。 ・依存症相談拠点である精神保健福祉センターにおいて、専門職がギャンブル等の依存症の相談に対応した。 ・アディクションスタッフミーティング（支援者向けミーティング） 3回 参加者延べ75人 ・アディクションフォーラム（一般県民対象のフォーラム） 参加者148名
8 援助を必要とするこどもや家庭への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
8-1 障がい児支援 ・医療的ケア児等への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 障がいや発達の特性の早期発見・早期療育		—	—	—	—	—	—	—	—
未熟児等に対する健康支援事業 (小事業：先天性代謝異常等検査事業)		こども未来局	子育て支援課			66,210	63,499	先天性代謝異常症や聴覚障がいなど先天性の疾病等の早期発見・早期治療・早期療育のための検査体制を整える。	先天性代謝異常等の早期発見・治療のため、公益財団法人福島県保健衛生協会に委託し、新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を行った。 ・検査件数 8,918件
母子保健事務費 (小事業：新生児聴覚検査体制支援事業)		こども未来局	子育て支援課			181	30	難聴児等の早期発見・早期療育ができるよう、新生児期に行う「新生聴覚検査」の実施体制を整備するための推進会議を実施する。	新生児聴覚検査が実施できるように、医療機関の調査等を行い、市町村・医療機関と共有した。
総合療育センター施設運営費		こども未来局	児童家庭課			356,698	324,247	先天性代謝異常症や聴覚障がいなど先天性の疾病等の早期発見、早期療育のための検査体制を整備する。	施設運営に係る各事業の実施により、検査体制の整備を図った。
発達障がい者支援体制整備事業		こども未来局	児童家庭課			10,336	7,954	発達障がい児（者）のライフステージに応じた支援体制整備のため、方部別研修会の開催や、発達障がい地域支援マネージャーの配置等により、発達障害の早期発見、早期支援と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。	発達障がい児（者）のライフステージに応じた支援体制整備のため、方部別研修会の開催や、発達障がい地域支援マネージャーの配置等により、発達障害の早期発見、早期支援と市町村の相談支援体制整備の推進を図った。
(2) 発達障がい児の支援体制強化		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
発達障害者支援センター運営事業		こども未来局	児童家庭課			17,835	14,536	発達障がい者支援センターにおいて公的機関や民間団体等が主催する研修会への講師派遣を行い、発達障がいの基本的理解や対応、アセスメントなどについて説明の機会を設け、発達障がいの理解促進を図る。	発達障がい者支援センターにおいて公的機関や民間団体等が主催する研修会への講師派遣を行い、発達障がいの基本的理解や対応、アセスメントなどについて説明の機会を設け、発達障がいの理解促進を図った。
発達障がい者支援体制整備事業	○	こども未来局	児童家庭課			10,336	7,954	○発達障がい児（者）のライフステージに応じた支援体制整備のため、方部別研修会の開催や、発達障がい地域支援マネージャーの配置等により、発達障害の早期発見、早期支援と市町村の相談支援体制整備の推進を図る。	発達障がい児（者）のライフステージに応じた支援体制整備のため、方部別研修会の開催や、発達障がい地域支援マネージャーの配置等により、発達障害の早期発見、早期支援と市町村の相談支援体制整備の推進を図った。
（３）障がい児等の地域支援体制強化		—	—	—	—	—	—	—	—
広域的支援事業		こども未来局	児童家庭課			824	482	障害児通所支援事業所等における支援の質の向上を図るため、自立支援協議会子ども部会等と連携して、事業所職員に対する研修会を実施するほか、新規事業所への訪問指導等を行い、適切な療育が提供される環境整備に努める。	障害児通所支援事業所等における支援の質の向上を図るため、自立支援協議会子ども部会等と連携して、事業所に対して発達障がいへの理解や関わり方を学ぶ研修を実施し、新規事業所を中心に訪問指導を行った。
広域的支援事業	○	こども未来局	児童家庭課			824	482	障害児通所支援事業所等における支援の質の向上を図るため、自立支援協議会子ども部会等と連携して、事業所職員に対する研修会を実施するほか、新規事業所への訪問指導等を行い、適切な療育が提供される環境整備に努める。	障害児通所支援事業所等における支援の質の向上を図るため、自立支援協議会子ども部会等と連携して、事業所に対して発達障がいへの理解や関わり方を学ぶ研修を実施し、新規事業所を中心に訪問指導を行った。
福島県社会的養育推進計画 「障害児入所施設における支援」		こども未来局	児童家庭課			0	0	障害児入所施設の状況を把握するための調査や会議等でのヒアリングを随時行いながら、小規模グループケアやユニット化など施設の小規模化を推進できるよう、情報提供や支援を行う。	障害児入所施設における児童の入所状況や小規模グループケアへの対応について調査を実施し、会議等で情報共有及び意見交換を行った。
（４）障がい児等の医療負担軽減等の経済的支援		—	—	—	—	—	—	—	—
小児慢性特定疾病対策事業 （小事業：小児慢性特定疾病医療費支援事業）	○	こども未来局	子育て支援課			105,491	108,491	小児慢性特定疾病の治療を行う児童の家族の経済的な負担を軽減するために、医療費給付を行う。	慢性疾病を持つ児童等に対し、医療給付を行った。 ・医療給付実人数 474人
（５）医療的ケア児への支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
保育対策総合支援事業 (小事業：医療的ケア児保育支援事業)		こども未来局	子育て支援課		○	30,108	19,491	医療的ケア児を保育所等で受け入れる市町村に対し、看護師の配置費用等を補助する。	医療的ケア児を受け入れている5市町5施設の看護師の配置費用等に対して補助を行った。
医療的ケア児支援事業		こども未来局	児童家庭課		○	17,305	10,547	医療的ケア児及びその家族、支援者に対し、相談対応や情報提供を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成や市町村への配置促進、市町村を対象とした補助事業等を実施し、地域の支援体制整備を推進する。	医療的ケア児及びその家族、支援者に対し、相談対応や情報提供を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成や市町村への配置促進、市町村を対象とした補助事業等を実施し、地域の支援体制整備を推進した。
県立学校における医療的ケア実施事業		教育庁	特別支援教育課			3,972	2,954	県立学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が常年在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、「医療的ケア」を実施する。	特別支援学校17校、高等学校1校において医療的ケアを実施し、看護師の配置、医療用物品等の購入、各種会議や研修会の開催を行った。 ○医療的ケア実施運営協議会（年2回実施） ○医療的ケアサポート会議（各校：年1回） ○医療的ケア看護師研修会（年2回）
（6）発達障がい児・医療的ケア児への保健・医療支援体制の構築		—	—	—	—	—	—	—	—
ア 医療的ケア児が入院する医療機関における退院支援・体制整備		—	—	—	—	—	—	—	—
医療的ケア児支援事業 (小事業：医療的ケア児支援センター運営事業)		こども未来局	児童家庭課			10,930	6,146	医療的ケア児支援センターにおいて、入院中から相談や情報提供、支援の調整等を行い、地域において医療的ケア児及びその家族を支える体制が整うよう支援する。また、退院後も地域の支援機関からの相談に応じ、本人及び家族が意向に沿った生活を送れるよう支援する。	医療的ケア児支援センターにおいて、入院中から相談や情報提供、支援の調整等を行い、地域において医療的ケア児及びその家族を支える体制が整うよう支援する。また、退院後も地域の支援機関からの相談に応じ、本人及び家族が意向に沿った生活を送れるよう支援した。
医療的ケア児支援事業 (小事業：支援者・コーディネーター養成研修事業)		こども未来局	児童家庭課			989	721	医療的ケア児が身近な地域で支援を受けられるよう、支援者のスキルアップ研修や、医療的ケア児等支援の総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーターの市町村への配置を進める。	医療的ケア児が身近な地域で支援を受けられるよう、支援者のスキルアップ研修や、医療的ケア児等支援の総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーターの市町村への配置を進めた。
医療的ケア児支援事業 (小事業：医療的ケア児支援センター運営事業)	○	こども未来局	児童家庭課			10,930	6,146	医療的ケア児支援センターにおいて、入院中から地域の支援機関と連携して相談や情報提供、支援の調整等を行い、地域において医療的ケア児及びその家族を支える体制が整うよう支援する。また、退院後も地域の支援機関からの相談に応じ、本人及び家族が意向に沿った生活を送れるよう支援する。	医療的ケア児支援センターにおいて、入院中から地域の支援機関と連携して相談や情報提供、支援の調整等を行い、地域において医療的ケア児及びその家族を支える体制が整うよう支援した。また、退院後も地域の支援機関からの相談に応じ、本人及び家族が意向に沿った生活を送れるよう支援した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
医療的ケア児支援事業 （小事業：医療的ケア児地域支援体制に係る合同会議）		こども未来局	児童家庭課			416	171	医療的ケア児支援に関する協議の場として周産期医療協議会と県自立支援協議会子ども部会による合同会議を開催し、県内における医療的ケア児の実態や課題の把握、支援方策の検討などを行う。	医療的ケア児支援に関する協議の場として周産期医療協議会と県自立支援協議会子ども部会による合同会議を開催し、県内における医療的ケア児の実態や課題の把握、支援方策の検討などを行った。
医療的ケア児支援事業 （小事業：医療的ケア児地域支援体制に係る合同会議）	○	こども未来局	児童家庭課			416	171	保健、医療、福祉、教育等の関係機関による協議の場を活用し、医療的ケア児支援に係る課題について共有・検討し、関係機関の連携強化による支援体制の整備を推進する。	保健、医療、福祉、教育等の関係機関による協議の場を活用し、医療的ケア児支援に係る課題について共有・検討し、関係機関の連携強化による支援体制の整備を推進した。
イ 在宅医療における支援・体制整備		—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進） 訪問診療同行研修事業		保健福祉部	地域医療課			20,000	8,556	本事業にノウハウがある業者に委託し、在宅医療に必要な医学的知識や、患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法等を学ぶ座学及び現場研修を実施する。 また、研修会に参加できない方を対象に講師を派遣し、個別研修・相談を実施する。	在宅医療及び医療的ケア児にかかる在宅医療を担う人材を育成するため、一般社団法人福島県医師会に委託を行い、同行訪問研修を行った。 ・訪問診療同行研修業務 5,502,440円 ・医療的ケア児在宅医療同行訪問研修業務 3,053,216円
地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進） 訪問診療同行研修事業	○	保健福祉部	地域医療課			20,000	8,556	本事業にノウハウがある業者に委託し、在宅医療に必要な医学的知識や、患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法等を学ぶ座学及び現場研修を実施する。 また、研修会に参加できない方を対象に講師を派遣し、個別研修・相談を実施する。	在宅医療及び医療的ケア児にかかる在宅医療を担う人材を育成するため、一般社団法人福島県医師会に委託を行い、同行訪問研修を行った。 ・訪問診療同行研修業務 5,502,440円 ・医療的ケア児在宅医療同行訪問研修業務 3,053,216円
地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携） 地域医療提供体制強化事業（小児医療）		保健福祉部	地域医療課			49,793	7,770	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）について、設備整備に必要な費用を支援する。ただし補助対象は診療所に限定する。	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）の診療所に対し、設備整備に必要な費用を支援した。 ・補助件数：7件
医療的ケア児支援事業 （小事業：看護職員のための医療的ケア実践研修事業）		こども未来局	児童家庭課			318	166	退院後の医療的ケア児等の保護者の負担を軽減するため、医療的ケア児を支援する看護師のスキルアップを図るための研修を実施し、医療的ケア児が利用できる障害児通所支援事業所等の社会資源の確保に努める。	退院後の医療的ケア児等の保護者の負担を軽減するため、医療的ケア児を支援する看護師のスキルアップを図るための研修を実施し、医療的ケア児が利用できる障害児通所支援事業所等の社会資源の確保に努めた。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
発達障がい者支援体制整備事業 (小事業：かかりつけ医等発達障がい対応力向上 研修事業)		こども未来局	児童家庭課			408	37	医師、歯科医師、医療機関従業者等を対象に、かかりつ け医等発達障がい対応力向上研修を実施し、対応できる医 療関係者の育成に努める。	医師、歯科医師、医療機関従業者等を対象に、かかりつ け医等発達障がい対応力向上研修を実施し、対応できる医 療関係者の育成に努めた。
(7) インクルーシブ教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業		教育庁	特別支援教育課		○	35,844	33,248	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校 卒業後まで、切れ目ない支援と学びを引き継ぎ、子どもや 保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、入院 児童生徒の支援、双葉地区への支援に向けた取組を行う。	(1) 地域支援体制整備事業 地域支援チーム(各教育事務所・特別支援教育センター・ 地域支援センター)による地域支援。 ①各教育事務所(7地区)において、地域戦略連携会議(年 4回)を実施。 ②地域支援センターでの相談・研修支援の件数が増加。 (総件数3,671件) ③10名の特別支援教育アドバイザーを配置し地域支援を 行った。(529件) ④入院児童生徒支援員を2名配置し、児童思春期病棟に 入院する児童生徒の学習の機会を保障する支援体制の構築を 行った。 (2) 特別支援教育研修推進事業 教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進を図る ため、調査・分析し、研修体系の構築を進めた。 ①研修体系表(第2案)の作成 ②研修パッケージ(研修コンテンツ動画、ワークシート、 手引き)の作成・公開、リーフレットの配付(県内全教職 員向け) ③研究協力校との研修、連絡協議会の開催(年3回)
県立特別支援学校学習環境整備事業		教育庁	特別支援教育課			388,621	321,511	「第二次福島県立特別支援学校全体整備計画」に基づ き、おける安達地区及び南会津地区特別支援学校の教育環 境の整備を行う。	・県立あだち支援学校の開校、移転に伴う物品購入や移転 関係業務を行った。 ・令和8年度県立みなみあいづ支援学校開校に向けて、教 育環境の整備を行った。
特別支援学校を中心とした交流及び共同学習の推 進		教育庁	高校教育課 特別支援教育課			0	0	高等学校と特別支援学校の併設校や小中学校と近隣の特 別支援学校を中心に、交流及び共同学習を進め、多様性を 認め合う特色ある学校づくりを行う。	・各学校の計画により、近隣の小・中学校や高等学校等と 学校間交流を実施した。 ・高等学校に併設している特別支援学校においては、朝の あいさつ運動や作業学習、行事などにおいても交流及び共 同学習を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
私立学校運営費時補助金（一般分） （小事業：幼稚園等心身障がい児教育費）		総務部	私学法人課			304,976	237,222	心身障がい児教育の充実振興を図るため、私立の幼稚園・幼保連携型認定こども園が行う、心身障がい児を受け入れ、専任の教職員を配置する取組を支援する。	心身障がい児が在園する私立幼稚園、認定こども園に対して補助を実施した。 66園
地域の子育て支援事業 （小事業：地域子ども・子育て支援事業）		こども未来局	子育て支援課		○	3,540,908	3,472,612	市町村が地域の実情に応じて市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する地域の子育て支援事業を支援するために交付金を交付する。	地域子ども・子育て支援事業を実施している56市町村に対して、交付金を支出した。
（８）障がいのある若者への就労支援		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしまで働こう！就職応援事業 （小事業：ふくしま生活・就職応援センター運営事業） （小事業：ふるさと福島・就職情報センター運営事業）		商工労働部	雇用労政課		○	192,765	189,867	県内外２か所に設置する「ふるさと福島就職情報センター」及び県内６か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」において、就労支援等のきめ細かな相談対応に取り組む。	６か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」及び県内外２か所に設置する「ふるさと福島就職情報センター」において、きめ細やかな就労支援を実施した。 ・ふくしま生活・応援センター（企業就職1,111人） ・ふるさと福島就職情報センター（企業就職124人）
特別支援学校就労チャレンジ推進事業		教育庁	特別支援教育課		○	5,971	5,157	特別支援学校に通う生徒の卒業後を見据え、適切な進路指導や産業現場等における実習を充実させるとともに、作業技能大会を通して生徒の取り組む姿を県民や企業等に伝え、障がい者雇用の理解啓発を促進する。また、企業との連携を強化し、就職率や職場定着の向上を図る。	（１）夢に向かってテクノチャレンジ推進事業 ○特別支援学校作業技能大会」を開催した。ビルクリーニングなどの作業技能検定などを実施。生徒の学習や進路に対する意欲付けが図られ、県民や企業等に生徒の活躍する姿を伝える機会となった。 ・日時：令和７年７月３０日（水）　・場所：ビッグパレットふくしま ・総入場者数　９１３人（Ｒ６年度９２３人、Ｒ５年度７４４人） （２）連携強化・就労推進事業 ○進路支援チーム会議を２回実施した。 ○企業への理解推進のためのリーフレットを作成・配付した。 ○職場開拓のための企業訪問を１０社以上実施した。
（９）災害時における要配慮者への支援体制の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
防災対策支援事業（避難行動要支援者個別計画作成支援事業）		危機管理部 こども未来局	災害対策課 児童家庭課			405	205	避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成が進むよう、市町村を対象とした研修会の実施や訪問等による個別的な伴走支援を行う。 さらに、医療的ケア児については、県内のモデルケースの計画作成を県が主導して取り組むことを通じて、市町村が活用できるガイドブックの作成を行い、取組の後押しを図る。	市町村職員等を対象とした研修会を１回開催（約１２０名参加）するとともに、１５市町村に訪問して個別に伴走支援を行い、個別避難計画の作成促進を図った。 特に医療的ケア児については、モデルケース５件で図上または実動訓練の実施をととした計画作成支援を行った。また、医療的ケア児の計画作成のノウハウ等をまとめたガイドブックを作成し、県内での横展開を図った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
医療的ケア児支援事業 (小事業：医療的ケア児災害児避難相談支援事業)		こども未来局	児童家庭課			408	136	市町村が策定する「個別避難計画」の作成支援に伴走型で取り組むとともに、医療的ケア児の電源確保のため、県内各地方に医療機器用蓄電池を購入・配備し、出先機関と連携した搬送訓練を行うことにより、医療的ケア児に対する災害時の避難支援体制の強化を図る。	令和8年度への繰越事業として取り組むにあたって、事前の関係者調整や配備する蓄電池の機種選定等を図った。
8-2 児童虐待防止対策の強化		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 児童虐待の防止とこどもの見守り		—	—	—	—	—	—	—	—
こどもの見守り・自立応援事業 (小事業：子どもを守ろう！見守りサポーター養成事業)		こども未来局	児童家庭課		○	5,910	3,923	児童虐待対策について、一般県民に対する普及啓発や子ども本人に権利意識や虐待から身を守る方法を伝えるため、C A P（子どもへの虐待防止プログラム）を実施する。	福島県CAPグループ連絡会に委託し県内の保育園、幼稚園、小中学校等で子どもの虐待防止プログラムを実施した。 (実施回数89回、参加者数1,405名（子ども511名 大人894名))
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：児童虐待防止普及啓発事業)		こども未来局	児童家庭課		○	1,100	527	地域住民に対して、こどもを日頃の生活の中で見守る方法等の普及啓発を行い、地域で虐待からこどもを見守る県民の増加に取り組む。	会議等で「こども虐待防止」のシンボルであるオレンジリボングッズを配布するなどし、児童虐待防止の普及啓発に取り組んだ。
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)		こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
(2) 相談支援体制の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
児童相談所相談体制強化事業 (小事業：児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務委託)		こども未来局	児童家庭課		○	13,860	13,860	県内の各方部に設置している児童相談所において、こどもの虐待をはじめとする児童の福祉に関するあらゆる相談に対応するとともに、増加を続ける児童虐待通告、子育て相談等に即時に対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を強化するため、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル(189)」を設置する。	県内の各方部に設置している児童相談所において、こどもの虐待をはじめとする児童の福祉に関するあらゆる相談に対応するとともに、増加を続ける児童虐待通告、子育て相談等に即時に対応し、虐待の予防、早期発見及び早期対応を強化するため、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル(189)」を設置した。 (令和7年度相談受付件数：1,656件)
児童相談所相談体制強化事業 (小事業：親子のための相談LINE業務委託)		こども未来局	児童家庭課		○	29,128	29,128	コミュニケーションツールとしてのSNSの普及を踏まえ、SNS相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設し、家庭や家族の悩み、子育ての不安、ヤングケアラー、不登校など、こどもや子育てに関する悩みなどの相談を受け付ける。	コミュニケーションツールとしてのSNSの普及を踏まえ、令和7年7月からSNS相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設し、家庭や家族の悩み、子育ての不安、ヤングケアラー、不登校など、こどもや子育てに関する悩みなどの相談を受け付けた。 (令和7年度相談受付件数：548件)
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：市町村虐待対応強化支援事業、学校等との連携強化事業)		こども未来局	児童家庭課		○	16,589	13,979	児童虐待相談への対応について、市町村の相談支援の専門性の向上を図るため、市町村職員に対する研修を行う。また、身近な地域で支援を行う民生・児童委員や保育所・学校等に対して研修を行い、児童虐待対応への理解を深める。	児童虐待相談への対応について、市町村の相談支援の専門性の向上を図るため、市町村職員に対する研修を行った。また、保育所・学校等に対して研修を行い、児童虐待対応への理解を深めた。
(3) 児童虐待への対応強化		—	—	—	—	—	—	—	—
一時保護所入所児童扶助費		こども未来局	児童家庭課			66,126	68,604	家庭の事業により家庭で生活することが難しいこどもや、児童虐待によりこどもの安全を迅速に確保する必要がある場合は、県内の4児童相談所において一時保護を行う。	家庭の事業により家庭で生活することが難しいこどもや、児童虐待によりこどもの安全を迅速に確保する必要がある場合は、県内の4児童相談所において一時保護を行った。
虐待から子どもを守る総合対策推進事業		こども未来局	児童家庭課		○	30,252	23,336	児童福祉司等の増員や医師及び弁護士配置による児童相談所の相談体制の充実や、警察官等の配置等による警察との連携を強化する。また、面接技法等の専門的な研修を行うとともに、外部研修にも積極的に参加し、児童相談所職員の専門性向上を図る。	児童福祉司等の増員や医師及び弁護士配置による児童相談所の相談体制の充実や、警察官等の配置等による警察との連携を強化した。また、面接技法等の専門的な研修を行うとともに、外部研修にも積極的に参加し、児童相談所職員の専門性向上を図った。
児童相談所相談体制強化事業		こども未来局	児童家庭課		○	53,799	52,097	SNS相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設するとともに、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル(189)」を設置する。また、研修の開催や外部研修への参加、任用資格の取得を促進し、児童相談所の専門性向上を図る。	SNS相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設するとともに、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル(189)」を設置した。また、研修の開催や外部研修への参加、任用資格の取得を促進し、児童相談所の専門性向上を図った。 (189令和7年度相談受付件数：1,656件) (SNS令和7年度相談受付件数：548件)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
児童相談所運営経費 (小事業：児童相談所費（運営経費）)		こども未来局	児童家庭課			127,009	103,338	一時保護施設の設備運営基準に基づき、職員配置基準や一時保護施設の質を担保するための事項等、一時保護施設の環境改善を進める。また、福島県児童相談所一時保護所第三者評価により課題や改善点を確認し、その評価結果を踏まえた見直しや改善等を行うことでの質の確保・向上を図る。	一時保護施設の設備運営基準に基づき、職員配置基準や一時保護施設の質を担保するための事項等、一時保護施設の環境改善を進めた。また、福島県児童相談所一時保護所第三者評価により課題や改善点を確認し、その評価結果を踏まえた見直しや改善等を行うことでの質の確保・向上を図った。
意見聴取等措置の実施		こども未来局	児童家庭課			0	0	一時保護時や里親委託時、入所措置時の決定等に際し、児童の最善の利益を考慮するとともに、意見表明権を保障しつつ児童の意見又は意向を勘案して各措置等を行うために、年齢や発達に応じた説明及び意見聴取を行う。	一時保護時や里親委託時、入所措置時の決定等に際し、児童の最善の利益を考慮するとともに、意見表明権を保障しつつ児童の意見又は意向を勘案して各措置等を行うために、年齢や発達に応じた説明及び意見聴取を行った。
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：児童虐待ケース対応強化事業)		こども未来局	児童家庭課		○	4,110	1,878	虐待を受けたこどもの安定した人格形成や精神的回復等のため、心理的ケアを丁寧かつ継続的に行っていくとともに、保護者への精神科医によるカウンセリングや、子育てについて学ぶプログラムの実施等を支援するため、児童相談所職員に対して専門的な研修を実施する。	虐待を受けたこどもの安定した人格形成や精神的回復等のため、心理的ケアを丁寧かつ継続的に行ったとともに、保護者への精神科医によるカウンセリングや、子育てについて学ぶプログラムの実施等を支援するため、児童相談所職員に対して専門的な研修を実施した。
児童相談所相談体制強化事業 (小事業：こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業)		こども未来局	児童家庭課	○	○	1,107	806	こどもや保護者等に対する的確な相談支援を実施するための知識や技術を身につけた専門職である「こども家庭ソーシャルワーカー」資格取得のため、児童相談所職員が研修等に参加する場合の受講費用等を支援し、取得促進を図る。	こどもや保護者等に対する的確な相談支援を実施するための知識や技術を身につけた専門職である「こども家庭ソーシャルワーカー」資格取得のため、児童相談所職員が研修等に参加する場合の受講費用等を支援し、取得促進を図った。 (令和7年度研修受講者数：2名)
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：市町村虐待対応強化支援事業)		こども未来局	児童家庭課		○	1,723	1,033	各市町村、教育、警察、医療と適切に情報共有をしながら、こどもの安全確認及び安全確保を行うとともに、児童虐待に対応する関係機関の連携を強化するため、連携の要となる市町村における要保護児童対策地域協議会の運営を支援する。	各市町村、教育、警察、医療と適切に情報共有をしながら、こどもの安全確認及び安全確保を行うとともに、児童虐待に対応する関係機関の連携を強化するため、連携の要となる市町村における要保護児童対策地域協議会の運営を支援した。 (令和7年度要保護児童対策地域協議会支援専門員派遣回数：6回)
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：児童虐待調査委員会)		こども未来局	児童家庭課		○	939	0	児童虐待による死亡事例等の重大事例について、専門部会による検証を行うとともにその検証結果を関係機関へ周知し、再発防止を図る。	専門部会による検証は実施していない。
(4) 性被害の被害者等となったこどもへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
性暴力等被害者支援事業		生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			18,398	17,372	性暴力等被害者のためのワンストップ支援センターへの相談・支援業務委託及び心身回復支援業務委託を行い、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談支援体制を確保する。	性暴力等被害者のためのワンストップ支援センターへの相談・支援業務委託及び心身回復支援業務委託を行い、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談支援体制を確保した。
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (小事業：児童虐待ケース対策研修事業)		こども未来局	児童家庭課		○	185	115	検察庁、警察、児童相談所等の関係機関の連携を強化し、被害者等となったこどもの精神的負担に十分に配慮した適切な聴取を行うことができるよう、こどものトラウマへのケアや児童虐待の被害確認面接の技法等の専門的な研修を実施し、被害事実の聴取に係る専門性を有する人材の養成を図る。	検察庁、警察、児童相談所等の関係機関の連携を強化し、被害者等となったこどもの精神的負担に十分に配慮した適切な聴取を行うことができるよう、こどものトラウマへのケアや児童虐待の被害確認面接の技法等の専門的な研修を実施し、被害事実の聴取に係る専門性を有する人材の養成を図った。
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：性と健康の相談センター事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	7,498	4,528	・相談支援：思春期～更年期までの妊娠や出産、性に関する悩みに対して、電話やライン、メール、面接により助産師が対応する。 ・産科受診支援：予期せぬ妊娠や性に関する疾病で悩む若年妊婦等に助産師が同行受診する。 ・健康教育：中学・高等学校に健康教育を行う。	・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回
県立乳児院多機能化推進事業 (小事業：妊産婦等生活援助事業)		こども未来局	児童家庭課	○	○	52,806	36,963	妊娠葛藤相談に対応する相談体制の整備、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関との連携等まで一貫的な支援を行う「妊産婦等生活援助事業所」を設置し、家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図る。	本県初の妊産婦等生活援助事業所として「にんしんSOSふくしま」を開所した結果、延べ389件の妊娠葛藤相談等に対応したほか、5名（長期入所2世帯、短期入所2世帯）の入所生活支援を行い、家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する支援の強化を図った。
(5) 学校における教育相談体制の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）		総務部	私学・法人課			9,000	6,648	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援した。 12校
ピュアハートサポートプロジェクト		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
(6) ギャンブル等依存症対策		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
依存症対策推進事業	○	保健福祉部	障がい福祉課			6,523	3,949	ギャンブル等依存症を含めた依存症に関する正しい知識の啓発や教育推進、相談・治療等の支援体制の充実、関係機関との連携体制構築及び人材育成等の推進に取り組み、特に学齢期のこどもについては、課金型のオンラインゲーム等の依存を含め、ギャンブル等依存症予防のための啓発に取り組む。	・各依存症啓発週間での啓発の他、精神保健福祉センターホームページでは依存症等自助グループのイベントやミーティング情報を毎月掲載した。 ・依存症相談拠点である精神保健福祉センターにおいて、専門職がギャンブル等の依存症の相談に対応した。 ・アディクションスタッフミーティング（支援者向けミーティング） 3回 参加者延べ75人 ・アディクションフォーラム（一般県民対象のフォーラム） 参加者148名
8-3 社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）里親等委託の推進・普及啓発		—	—	—	—	—	—	—	—
里親総合対策事業		こども未来局	児童家庭課			23,001	19,677	里親登録希望者からの相談、里親登録に係る各種研修や登録手続き、委託措置に係るマッチングや委託後の養育相談等について、児童相談所と民間フォスタリング機関とが連携して対応し、里親と委託児童を包括的に支援する。	児童相談所に里親コーディネーターを4名を配置し、里親登録に係る各種研修や登録手続き、委託措置に係るマッチングや委託後の養育相談等について、「ふくしま里親相談センター」等と連携しながら里親と委託児童を包括的に支援した。
県立乳児院多機能化推進事業 （小事業：里親養育包括支援（フォスタリング）事業）		こども未来局	児童家庭課	○	○	52,729	45,074	里親の増加や里親家庭でのこどもの養育への理解を広めるため、里親入門講座（里親制度説明会）の開催や広報活動等の普及啓発を関係機関と連携して行うとともに、里親が地域で子育てしやすいよう、市町村の子育て支援施策と連携して支援する。	本県初の民間フォスタリング機関として「ふくしま里親相談センター」を開所し、里親制度説明会の開催や広報活動等の普及啓発を関係機関と連携して行うとともに、各種研修や登録手続き等について、児童相談所等と連携しながら里親と委託児童を包括的に支援した。
児童養護施設への里親支援専門相談員の配置		こども未来局	児童家庭課			0	0	児童養護施設に里親支援専門相談員を配置し、児童相談所や民間フォスタリング機関と連携しながら活動し、里親への支援を行う。	児童養護施設に里親支援専門相談員を配置し、児童相談所や民間フォスタリング機関と連携しながら活動し、里親への支援を行った。
（２）家庭や里親等での養育が適当でないこどもの養育支援		—	—	—	—	—	—	—	—
家庭での養育が適当でないこどもの支援		こども未来局	児童家庭課			0	0	家庭での養育が困難なこどもについて、特別養子縁組の必要性・可能性を適切に判断し、養育にかかる支援に取り組む。	家庭での養育が困難なこどもについて、特別養子縁組の必要性・可能性を適切に判断し、養育にかかる支援に取り組んだ。
児童養護施設等生活環境改善事業 （小事業：施設等緊急整備事業）		こども未来局	児童家庭課			29,886	21,496	できるだけ家庭に近い環境で養育できるよう、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を支援する。	できるだけ家庭に近い環境で養育できるよう、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を支援した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
県立乳児院多機能化推進事業		こども未来局	児童家庭課	○	○	105,535	82,036	福島県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」等の新たな役割を担わせ多機能化を推進することで、本県の社会的養育環境の充実を図る。	乳児院の新たな機能として、「にんしんSOSふくしま」及び「ふくしま里親相談センター」を設置し、家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援や里親支援を行った。
福島県立乳児院管理運営経費		こども未来局	児童家庭課	○	○	208,944	207,621	福島県立乳児院の運営について、指定管理者へ委託して実施することにより、児童福祉の増進を図る。	福島県立乳児院の運営について、指定管理者へ委託し、適切な施設運営を行うことにより、児童福祉の増進を図った。
（３）社会的養護経験者の自立支援		—	—	—	—	—	—	—	—
こどもの夢を応援する事業 （小事業：未来に進もう！こどもの夢応援事業）		こども未来局	児童家庭課		○	37,571	28,235	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与する。	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与した。 （R7給付実績：28名）
児童養護施設等入所児童自立支援事業 （小事業：児童養護施設等入所児童自立支援事業）		こども未来局	児童家庭課			8,910	3,573	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図る。	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図った。 （R7補助実績：9名）
こどもの見守り・自立応援事業 （小事業：こどもの巣立ち見守り事業（生活・就労相談）		こども未来局	児童家庭課		○	18,082	6,850	児童養護施設や里親等から自立するこどもが安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期支援や自立後の生活相談、就労支援などのアフターケアを行う。	ファミリーホーム運営事業者に業務委託により実施した結果、相互交流の場の提供5回、相談支援42回、短期間の居場所の提供を2回行い、自立に向けた支援を行った。
（４）要保護児童への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 （小事業：市町村虐待対応強化支援事業）	○	こども未来局	児童家庭課		○	1,723	1,033	各市町村、教育、警察、医療と適切に情報共有をしながら、こどもの安全確認及び安全確保を行うとともに、児童虐待に対応する関係機関の連携を強化するため、連携の要となる市町村における要保護児童対策地域協議会の運営を支援する。	各市町村、教育、警察、医療と適切に情報共有をしながら、こどもの安全確認及び安全確保を行うとともに、児童虐待に対応する関係機関の連携を強化するため、連携の要となる市町村における要保護児童対策地域協議会の運営を支援した。 （令和7年度要保護児童対策地域協議会支援専門員派遣回数：6回）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
意見聴取等措置の実施	○	こども未来局	児童家庭課			0	0	一時保護時や里親委託時、入所措置時の決定等に際し、児童の最善の利益を考慮するとともに、意見表明権を保障しつつ児童の意見又は意向を勘案して各措置等を行うために、年齢や発達に応じた説明及び意見聴取を行う。	一時保護時や里親委託時、入所措置時の決定等に際し、児童の最善の利益を考慮するとともに、意見表明権を保障しつつ児童の意見又は意向を勘案して各措置等を行うために、年齢や発達に応じた説明及び意見聴取を行った。 (R7実績：訪問回数71回、利用児童数（延べ）215人)
8-4 ヤングケアラーへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) ヤングケアラーへの支援と支援体制の強化		—	—	—	—	—	—	—	—
ヤングケアラー支援体制強化事業 (小事業：市町村支援体制強化事業)		こども未来局	児童家庭課		○	11,354	7,577	市町村やヤングケアラー支援関係団体等に「福島県ヤングケアラー支援体制強化専門員」を派遣し、外部機関との連携やヤングケアラー支援体制の構築について助言することで支援体制を強化する。	町村やヤングケアラー支援関係団体等に「福島県ヤングケアラー支援体制強化専門員」を派遣し、外部機関との連携やヤングケアラー支援体制の構築について助言することで支援体制を強化した。 (ヤングケアラーコーディネーター等県職員派遣 1 か所で実施) (有識者（専門員）派遣 4 か所で実施)
ヤングケアラー支援体制強化事業 (小事業：ヤングケアラー支援者研修事業)		こども未来局	児童家庭課		○	1,849	487	具体的な支援事例等を取り上げた研修の実施及び県内のヤングケアラー支援の実例を取りまとめた事例集の作成・配布によって、具体的な支援方法を周知し、市町村や地域の支援関係機関等における実際の支援における対応力向上を図る。	具体的な支援事例等を取り上げた研修の実施及び県内のヤングケアラー支援の実例を取りまとめた事例集の作成・配布によって、具体的な支援方法を周知し、市町村や地域の支援関係機関等における実際の支援における対応力向上を図る。 (ハイブリッド型研修実施 1回 140人参加)
ヤングケアラー支援体制強化事業 (小事業：ヤングケアラー広報啓発事業)		こども未来局	児童家庭課		○	2,981	2,981	S N S による相談窓口において、ヤングケアラーに関連するプッシュ型情報発信を行い、ヤングケアラーをはじめとする困難を抱えるこども等が、支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを作る。	S N S による相談窓口において、ヤングケアラーに関連するプッシュ型情報発信を月2回行い（令和7年7月開始）、ヤングケアラーをはじめとする困難を抱えるこども等が、支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを作った。
「福島県版ヤングケアラー支援マニュアル」及び「福島県ヤングケアラー支援ハンドブック」の配付		こども未来局	児童家庭課			0	0	「支援制度」についてまとめた「福島県ヤングケアラー支援ハンドブック」や、ヤングケアラー支援の必要性や考え方、支援方法等についての基本的な事項を確認するための「福島県版ヤングケアラー支援マニュアル」を配付及び県 H P で公開し、関係者によるヤングケアラー支援につなげる。	「支援制度」についてまとめた「福島県ヤングケアラー支援ハンドブック」や、ヤングケアラー支援の必要性や考え方、支援方法等についての基本的な事項を確認するための「福島県版ヤングケアラー支援マニュアル」を配付及び県 H P で公開し、関係者によるヤングケアラー支援につなげた。加えて、「福島県版ヤングケアラー支援事例集」を作成した。
ヤングケアラー支援体制強化事業 (小事業：ヤングケアラー支援者研修事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	1,849	487	具体的な支援事例等を取り上げた研修の実施及び県内のヤングケアラー支援の実例を取りまとめた事例集の作成・配布によって、具体的な支援方法を周知し、市町村や地域の支援関係機関等における実際の支援における対応力向上を図る。	具体的な支援事例等を取り上げた研修の実施及び県内のヤングケアラー支援の実例を取りまとめた事例集の作成・配布によって、具体的な支援方法を周知し、市町村や地域の支援関係機関等における実際の支援における対応力向上を図る。 (ハイブリッド型研修実施 1回 140人参加)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ヤングケアラー支援体制強化事業 (小事業：ヤングケアラー広報啓発事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	2,981	2,981	S N S による相談窓口において、ヤングケアラーに関連するプッシュ型情報発信を行い、ヤングケアラーをはじめとする困難を抱えるこども等が、支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを作る。	S N S による相談窓口において、ヤングケアラーに関連するプッシュ型情報発信を月2回行い（令和7年7月開始）、ヤングケアラーをはじめとする困難を抱えるこども等が、支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを作った。
(2) こども家庭センターの体制整備		—	—	—	—	—	—	—	—
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
(3) 学校における教育相談体制の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）	○	総務部	私学・法人課			9,000	6,648	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援した。 12校
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
9 犯罪などの危険から子どもを守る取組		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) こども・若者の自殺対策		—	—	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化事業 (小事業名：こども・若者の自殺危機対応チーム事業)		保健福祉部	障がい福祉課	○		8,136	3,367	学校等では自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者への対応が困難な場合に助言等を行うため、多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を設置する。	モデル圏域（1圏域）において、学校等からの依頼に基づき助言や対応方法検討の支援を行った。 対応件数：3件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
自殺対策緊急強化事業 (小事業名：市町村人材育成事業)		保健福祉部	障がい福祉課	○		850	14	精神保健福祉センターにおいて、自殺予防講習である「SOSの出し方に関する教育」の講師養成研修を教職員対象に行い、技能養成及び意識醸成を図る。	・若者自殺予防教育における人材育成研修会において、若者のための自殺予防教育あり方検討会で検討作成した「ストレス対策ブック（高校生）2020 自殺予防教育のための指導者の手引き（以下手引き）」を紹介。また、県教育委員会と打ち合わせの機会を設け、手引きの活用促進について依頼した。 ・学校等からの要望に応じ、上記手引き等を配付。 ・市町村自殺対策担当部署と市町村教育委員会の連携強化を図るため、庁内連携をテーマとした研修会を11月4日に開催し、61名が参加。
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）	○	総務部	私学・法人課			9,000	6,648	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援した。 12校
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
スクールサポーターによる学校訪問及び情報共有の実施 いじめ事案における学校等との情報共有の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	少年相談活動やスクールサポーターの学校への訪問活動、及び情報共有等により、いじめ事案の早期把握に努める。加害児童生徒については、事案の悪質性、重大性及び緊急性、いじめを受けた児童生徒及びその保護者の意向等を踏まえて、検挙、補導等の措置を講ずるなどの対応を推進する。	少年相談活動やスクールサポーターの学校への訪問活動、及び情報共有等により、いじめ事案の早期把握に努めた。いじめ問題に対する対応として、違法行為があった場合には、迅速な捜査又は調査を尽くし、被害少年や保護者等の意向や学校における対応状況を踏まえながら、検挙又は補導など、適切な措置を取った。
(2) こどもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備		—	—	—	—	—	—	—	—
こどもを守る情報モラル向上支援事業		こども未来局	こども・青少年政策課		○	3,960	3,960	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	ふくしま情報モラル診断を運用した結果、県内の小中学校、高校及び特別支援学校485校において、児童生徒74,791人及びその保護者36,164人が診断問題とアンケートに取り組んだ。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
「情報モラル教室等」の実施		教育庁	義務教育課 高校教育課			0	0	犯罪被害を含む危機回避のための情報モラルに関する研修等を実施する。	犯罪被害を含む危機回避のための情報モラルに関する研修等を実施した。
情報モラル教室の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	教育委員会、学校等と連携し、青少年のインターネットの適正な利用に関する教育及び啓発活動を推進する。	教育委員会、学校等と連携し、青少年のインターネットやSNS利用に起因する犯罪被害の防止、加害者にならないための適正な利用に関する教育及び啓発活動を推進した。
SNSに起因する子供の性被害防止のための注意喚起・警告活動の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	SNS上において、こどもの性被害等につながるおそれのある不適切な書き込みを発見し、注意喚起・警告のメッセージを投稿する取組を推進する。	SNS上でサイバーパトロールを実施し、児童の性被害につながるおそれのある不適切な書き込みに対して、注意喚起・警告を実施した。
依存症対策推進事業 (小事業名：依存症相談拠点運営事業)		保健福祉部	障がい福祉課			4,382	3,306	精神保健福祉センターにおいて、ネット・ゲーム依存症を含めた依存症についての正しい知識の啓発を行うとともに、家族ミーティングを開催することで、依存症の本人だけでなく家族も含めた支援を行う。	ネット・ゲーム依存家族教室（CRAFT、家族ミーティング）開催10回、参加者延べ49名
(3) こども・若者の性犯罪・性暴力対策		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）	○	総務部	私学・法人課			9,000	6,648	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援した。 12校
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
性暴力等被害者支援事業	○	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課			18,398	17,372	性暴力等被害者のためのワンストップ支援センターへの相談・支援業務委託及び心身回復支援業務委託を行い、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談支援体制を確保する。	性暴力等被害者のためのワンストップ支援センターへの相談・支援業務委託及び心身回復支援業務委託を行い、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談支援体制を確保した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
こども・若者の性犯罪・性暴力対策		こども未来局	児童家庭課			0	0	児童相談所や女性のための相談支援センター等にて、被害に遭った本人や家族からの相談に対応し、必要に応じて警察や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行う。	児童相談所や女性のための相談支援センター等にて、被害に遭った本人や家族からの相談に対応し、必要に応じて警察や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行った。
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。
各種事件捜査の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	こどもの福祉を害する犯罪、加害者に対する恋愛感情に付け込んだ事案や親族関係等、加害者の被害者に対する強い影響力を利用した事犯などについて、その早期発見と被疑者の迅速な検挙に努め、被害児童の保護を図るとともに、悪質な児童ポルノ事犯の検挙の徹底を図る。	こどもの福祉を害する犯罪、加害者に対する恋愛感情に付け込んだ事案や親族関係等、加害者の被害者に対する強い影響力を利用した事犯などについて、その早期発見と被疑者の迅速な検挙に努め、被害児童の保護を図るとともに、悪質な児童ポルノ事犯の検挙の徹底を図った。
(4) 犯罪被害、事故、災害からこどもを守る環境整備		—	—	—	—	—	—	—	—
青少年健全育成事務経費 (小事業：調査指導事業)	○	こども未来局	こども・青少年政策課			191	73	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。	青少年健全育成条例の適正な運用を図るため、下記に対し、条例遵守状況の調査及び指導を実施した。 ・図書類自動販売機25台 ・図書類取扱業者90店舗 ・携帯電話インターネット接続役務提供事業者43店舗 ・カラオケボックス60店舗 ・インターネットカフェ9店舗
青少年健全育成事務経費 (小事業：青少年健全育成審議会の開催)	○	こども未来局	こども・青少年政策課			903	419	青少年の健全育成について調査審議するとともに、青少年の健全育成にとって有益な書籍等の推奨や有害図書類の指定等を行う。	青少年健全育成審議会部会を2回開催し、青少年に有益な図書の選定に係る審議を行った結果、合計8冊を推奨図書として選定した。
学校における防犯教室の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	教育委員会、学校、地方公共団体、保護者、防犯ボランティア、地域住民等と連携し、通学路等における安全対策、学年や理解度に応じた防犯教室を行うなど、犯罪被害からこどもを守るための取組を推進する。	教育機関や関係団体等と連携し、登下校の見守り活動を実施するとともに、地域住民や事業者等が日常生活や業務を通じて見守り活動を行う「ながら見守り」を推進し、こどもの安全対策を図った。
各季における交通安全運動や交通教室等の展開、 学校関係者、交通・防犯関係団体等によるこども が安全に登下校できる環境の実現		生活環境部	生活交通課			1,090	1,295	春、夏、秋、冬に交通安全運動を実施し、こどもを始めとした県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、主要交差点における立哨や通学路の見守りなどを関係機関にはたらきかけ、こどもが安全に登下校できる環境を実現する。	春、夏、秋、年末年始に交通安全運動を展開し、こどもを始めとした県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、主要交差点における立哨や通学路の見守りなどを関係機関にはたらきかけ、こどもが安全に登下校できる環境の実現を推進した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
スクールサポーターを活用した学校付近及び通学路等におけるパトロールの実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	学校警察連絡協議会、スクールサポーター制度の効果的な運用により、学校や警察等の地域の関係機関等の連携を推進するとともに、学校付近や通学路等におけるパトロールを強化し、スクールサポーター、防犯ボランティア、少年警察ボランティア等との連携のもと、地域ぐるみで防犯対策を推進する。	学校警察連絡協議会、スクールサポーター制度の効果的な運用により、学校や警察、関係機関等の連携を推進するとともに、学校付近や通学路等におけるパトロールを強化したほか、スクールサポーターや防犯ボランティア、少年警察ボランティア等と連携し、地域ぐるみで防犯対策を推進した。
ゾーン対策事業	○	警察本部	交通規制課			12,960	10,857	最高速度30キロメートル毎時の区域規制とハンプ等の物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と緊密に連携しながら、通学路、生活道路等における人優先の安全安心な通行空間の整備の更なる推進を図る。	道路管理者と連携して策定した整備計画に基づき、ゾーン30プラスを2区域整備した他、普通自転車専用通行帯を1箇所新設した。
道路環境整備技術調査委員会による交通事故多発交差点等の対策と、県内関係機関への展開による通学路の安全確保	○	生活環境部	生活交通課			399	328	道路環境整備技術調査委員会において県内の交通事故多発交差点を6か所選定し、学識経験者、道路管理者、交通管理者と連携して対策を取るとともに、実施結果を関係各機関に展開し、同様の交差点対策として反映させることで、通学路の安全対策を推進する	県内の交通事故多発交差点を7箇所選定し、学識経験者、道路管理者、交通管理者と現地調査等を行い、対策メニューを検討し、年度末に報告書としてまとめた。報告書は関係各機関に展開し、県内の他の同種交差点における対策案として活用することで、通学路の安全対策を推進した。
補助事業（交安） 交付金事業（交安） 歩いて走って健康づくり推進事業	○	土木部	道路整備課			1,365,246	998,217	安心して通行できる歩行空間の確保に向けて、点検により危険箇所を把握し、通学児童の多い区間や特に危険性の高い箇所において、安全な歩行者空間の整備を計画的に推進する。また、「福島県自転車活用推進計画」に基づき、誰もが快適に利用できる良好な自転車走行環境づくりを推進する。	安心して通行できる歩行空間の確保に向けて、点検により危険箇所を把握し、通学児童の多い区間や特に危険性の高い箇所において、安全な歩行者空間の整備を実施した。 また、「福島県自転車活用推進計画」に基づき、自転車走行環境づくりを推進した。
そなえるふくしま防災事業（防災啓発推進事業のうち防災出前講座）		危機管理部	災害対策課		○	1,253	671	小学校等において、県独自の防災VR映像等を活用した防災出前講座を実施し、災害の自分事化や実践的な避難行動の促進を図る。	小・中学校、高等学校、地域団体を計105回訪問し、災害に対する日頃からの備えや適切な避難行動等について説明することにより、計4,521名の参加者に対して防災意識の向上を図った。
消防団入団促進支援事業 （小事業：ふくしま消防出前講座事業）		危機管理部	消防保安課			277	238	高校生等を中心とする若者の消防団への認知を図り、理解を深めるとともに、将来の消防団を担う人材を確保するため、消防団活動を中心とした防災講座を実施し、入団への理解が得られやすい環境を整備します。	県内の中学校、高校、専門学校の計4校に出前講座を実施し、約400人の生徒に対して、県の消防団担当者及び地元の消防団員より防災講座を行った。また、広報を兼ねて出前講座の様子を県のホームページ上で公開した。
福島県火災予防絵画・ポスターコンクール		危機管理部	消防保安課			164	162	「福島県火災予防絵画・ポスターコンクール」の作品の制作過程を通じて、児童等の防火意識の高揚を図り、火災予防への理解を深めるとともに、県民の防火意識への普及啓発を図ります。	県内424の保育所・幼稚園、小中学校から3,398件の作品の応募があり、保育所・幼稚園、小学校低学年、小学校高学年、中学校の4つの部門で最優秀賞1作品、優秀賞2作品を選出した。また、最優秀賞作品4作品のうち1作品を選出して火災予防ポスターを制作し、県内各地に配布した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
Jヴィレッジから広める福島安心安全PR事業		企画調整部	エネルギー課		○	20,852	20,676	福島県の魅力や復興状況についてPRするため、教育旅行者に対し、震災と原発の事故を経験したJヴィレッジの奇跡を軸とした「震災」や「復興」を学ぶプログラムを提供し、本県のこれまでの復興の歩みに対する理解を促進する。	教育旅行者や視察者等への情報発信として、復興案内及び講演を250回行い、本県のこれまでの復興の歩みに対する理解促進に寄与した。
学校安全教室推進事業		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 健康教育課			500	130	福島県の学校安全教育を推進する立場にある教員の資質向上と学校安全教育の一層の充実を図るため、指導者養成を目的とした研究会等を実施する。	(1) 学校安全指導者養成研修（中央研修） 10月8日～10日に独立行政法人教職員支援機構が主催する研修会に県中、会津・南会津、いわき地区の学校安全担当者が参加。学校安全の基礎、発達段階に応じた効果的な教育と組織活動、学校事故事例の共有について講義及び研究協議を行った。受講者から提出された報告書では、管理職がキーパーソンであること、PTAなど保護者の意見も重要な視点であると述べられており、学びの多い研修となった。 (2) 学校安全指導者養成研修会（県内3地区で実施） 11月5日（県中）6日（いわき）11日（会津・南会津）の3地区において、各校の学校安全担当者を対象者に実施。文部科学省の安全教育調査官、福島県警察本部から交通安全をテーマに児童生徒の事故防止について講義をしていただいた。また、中央研修を受講した3名がそれぞれの地区で伝達講習と自校の取組について発表を行った。受講者アンケートでは自校の取組の見直しと、今後、更に自ら判断し行動できる安全教育を推進していきたいといった感想が多数見られた。
学校の安全性向上		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			0	0	学校の「危機管理マニュアルの作成」等の評価・見直しを促し登下校時の防犯対策、犯罪被害時の体制の充実を図る。 また、犯罪被害を含む危機回避のための情報モラルに関する研修等を実施する。	学校の「危機管理マニュアルの作成」等の評価・見直しを促し登下校時の防犯対策、犯罪被害時の体制の充実を図った。 また、犯罪被害を含む危機回避のための情報モラルに関する研修等を実施した。
防災対策支援事業（避難行動要支援者個別計画作成支援事業）	○	危機管理部 こども未来局	災害対策課 児童家庭課			405	205	避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成が進むよう、市町村を対象とした研修会の実施や訪問等による個別的な伴走支援を行う。 さらに、医療的ケア児については、県内のモデルケースの計画作成を県が主導して取り組むことを通じて、市町村が活用できるガイドブックの作成を行い、取組の後押しを図る。	市町村職員等を対象とした研修会を1回開催（約120名参加）するとともに、15市町村に訪問して個別に伴走支援を行い、個別避難計画の作成促進を図った。 特に医療的ケア児については、モデルケース5件で図上または実動訓練の実施をととした計画作成支援を行った。また、医療的ケア児の計画作成のノウハウ等をまとめたガイドブックを作成し、県内での横展開を図った。
医療的ケア児支援事業 （小事業：医療的ケア児災害児避難相談支援事業）	○	こども未来局	児童家庭課			408	136	市町村が策定する「個別避難計画」の作成支援に伴走型で取り組むとともに、医療的ケア児の電源確保のため、県内各地方に医療機器用蓄電池を購入・配備し、出先機関と連携した搬送訓練を行うことにより、医療的ケア児に対する災害時の避難支援体制の強化を図る。	令和8年度への繰越事業として取り組むにあたって、事前の関係者調整や配備する蓄電池の機種選定等を図った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
福島県被害者等支援連絡協議会の運営		警察本部	県民サービス課			99	76	民間団体、行政、司法機関、教育機関などが参画している福島県被害者等支援連絡協議会を活用し、相互連携や情報交換により、犯罪被害にあった子どもや保護者への支援についての理解を深める。	民間団体、行政、司法機関、教育機関などが参画している福島県被害者等支援連絡協議会を活用し、相互連携や情報交換により、犯罪被害にあった子どもや保護者への支援についての理解を深めた。
犯罪被害・事故・災害から子どもを守る環境整備		こども未来局	児童家庭課			0	0	保護者が被害者となり、こどもの養育が困難な状況となった場合には、こどもを児童相談所にて一時保護し、カウンセリングなどのケアを行い、その後の保護者の状況に応じて、施設入所等の必要な支援を行う。	保護者が被害者となり、こどもの養育が困難な状況となった場合には、こどもを児童相談所にて一時保護し、カウンセリングなどのケアを行い、その後の保護者の状況に応じて、施設入所等の必要な支援を行った。
(5) 非行防止と自立支援		—	—	—	—	—	—	—	—
青少年健全育成事務経費 (小事業：少年センター事務)	○	こども未来局	こども・青少年政策課			3	0	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会との連携を図る。	県内10市の少年センターで構成する連絡協議会の総会を书面開催により1回実施するとともに、各市における青少年を取り巻く課題や取組状況等に関する情報交換を行い、相互の連携強化及び活動の充実を図った。
青少年健全育成事務経費 (小事業：青少年健全育成県民総ぐるみ運動)	○	こども未来局	こども・青少年政策課			106	99	青少年の健全育成や非行防止について、より効果的に周知するとともに、青少年を社会全体で育む機運を醸成するため、学校の夏休み期間である7～8月に焦点を合わせ、青少年健全育成県民総ぐるみ運動を実施する。	福島の将来を担う青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、「生かそう、きずな。未来のために！」のローガンの下、7月から8月の2ヶ月間にわたる青少年健全育成県民総ぐるみ運動を行った。 リーフレット作成配布 6,000枚
非行防止に向けた生徒指導の充実		教育庁	義務教育課 高校教育課			0	0	青少年の非行情勢を把握し、その健全育成及び非行防止のため、関係諸機関等が有機的に連携しながら非行防止教育に向けた生徒指導の充実を図り、また、その取組に関する啓発や情報発信を進める。	青少年の非行情勢を把握し、その健全育成及び非行防止のため、関係諸機関等が有機的に連携しながら非行防止教育に向けた生徒指導の充実を図り、また、その取組に関する啓発や情報発信を進めた。
少年警察補導員による街頭補導活動及び非行防止教室の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	少年サポートセンターの少年警察補導員を中心に、少年相談や街頭補導等の各種活動を通じ非行防止を図るとともに、教育委員会、学校等と連携し、少年非行情勢に直結・即応した非行防止教室を推進する。	少年サポートセンターの少年警察補導員を中心に少年相談や街頭補導等の各種活動を通じ非行防止を図るとともに、教育委員会、学校等と連携し、学校や家庭が抱える問題についての共通認識を持ち、少年非行情勢に直結・即応した非行防止教室を推進した。
少年サポート事業		警察本部	人身安全・少年課			858	706	問題を抱える少年の早期把握と問題解決のための助言、指導を行うとともに、再び非行に走る可能性のある少年及びその保護者に対する立ち直り支援を推進する。	問題を抱える少年の早期把握と問題解決のための助言、指導を行うとともに、関係機関や学校等と情報共有し、再び非行に走る可能性のある少年及びその保護者に対する立ち直り支援活動を推進した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
社会復帰に向けた支援		教育庁	義務教育課 高校教育課			0	0	健全な心身を培い、社会復帰に向けて必要となる知識及び技能を身に付けることができるよう、体系的・組織的な支援の充実を図る。	健全な心身を培い、社会復帰に向けて必要となる知識及び技能を身に付けることができるよう、体系的・組織的な支援の充実を図った。
地域生活定着支援事業		保健福祉部	社会福祉課			33,995	33,194	障がいがあって帰住先がない少年刑務所等の矯正施設入所者に対し、退所後の自立生活を営む上で必要な受入施設及び住居の斡旋や福祉サービスに係る利用申請等の支援を行い、再犯を防止する。	1 調整依頼人数：27名 （高齢15名、知的3名、精神9名、身体0名） 2 退所後の受入先帰住(令和6年度依頼対象者も含む）：45名
Ⅱ こどもの育ちに応じた施策		—	—	—	—	—	—	—	—
1 こどもの誕生前から幼児期まで		—	—	—	—	—	—	—	—
1-1 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（1）周産期医療体制の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
ア 周産期に必要な施設・設備の整備支援		—	—	—	—	—	—	—	—
妊婦にやさしい遠方出産支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	8,781	556	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び待機のための宿泊費、同行者の宿泊費を助成する市町村に対して補助を行うことで、妊婦が安心して出産できるようする。	遠方で出産する必要がある妊婦及びその同行者に対して、分娩取扱い施設までの交通費・宿泊費助成を実施した市町村に対して補助した。 ・実施市町村数：32市町村 ・助成人数：187人
医療施設等施設・設備整備事業 （小事業：分娩取扱施設施設整備事業）		保健福祉部	地域医療課			37,205	37,205	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、施設整備を実施する分娩取扱施設に対して、経費の一部を助成する。	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、施設整備を実施する分娩取扱施設に対して、経費の一部を助成した。
地域医療充実のための設備整備補助事業 （小事業：分娩取扱施設設備整備事業）		保健福祉部	地域医療課			59,518	30,512	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設に必要な医療機器の購入費を補助する。	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設に必要な医療機器の購入費を補助した。 ・補助件数：11件
地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）地域医療提供体制強化事業（周産期医療）		保健福祉部	地域医療課			8,850	1,218	院内助産所所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備を支援する。	院内助産所所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備を支援した。 ・補助件数：1件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
イ 周産期医療に関わる医師確保		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業		保健福祉部	医療人材対策室		○	151,787	129,588	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営を支援する。	周産期医療を担う人材を育成し、県内に定着させるため、ふくしま子ども・女性医療支援センターにて下記の事業を行った。 ①医大附属病院での高度・専門医療の指導及び実践・・・産婦人科、小児科、小児外科で随時実施 ②県内拠点病院への医療支援・・・各教員による県内医療機関への医療支援（5名・468回） ③スキルアップのための講習会・研修等の実施・・・各地域ごとに開催 ④学内における教育・研究支援・・・ハンズオントレーニング、講義等を定期的に開催 ⑤広報・啓発活動の実施・・・福島民報へのコラム連載、小児科・産婦人科専攻医向けパンフレット作成、開設10周年記念誌発刊等
医師確保修学資金貸与事業 （小事業：へき地医療等医師確保修学資金貸与事業、地域医療医師確保修学資金貸与事業、緊急医師確保修学資金貸与事業）		保健福祉部	医療人材対策室		○	809,908	756,444	医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。	・へき地医療等医師確保修学資金 計36名（新規貸与 15名、継続貸与 21名） ・地域医療医師確保修学資金 計10名（新規貸与 2名、継続貸与 8名） ・緊急医師確保修学資金 計310名（新規貸与 59名、継続貸与 251名）
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の確保・養成）産科医等確保支援事業		保健福祉部	地域医療課			33,436	1,218	院内助産所所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備を支援する。	院内助産所所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備を支援した。 ・補助件数：1件
ウ 妊産婦への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
妊婦にやさしい遠方出産支援事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	8,781	556	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び待機のための宿泊費、同行者の宿泊費を助成する市町村に対して補助を行うことで、妊婦が安心して出産できるようする。	遠方で出産する必要がある妊婦及びその同行者に対して、分娩取扱い施設までの交通費・宿泊費助成を実施した市町村に対して補助した。 ・実施市町村数：32市町村 ・助成人数：187人
妊婦健診時交通費支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	1,818	2,198	遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受する必要のある妊婦に対して、交通費の助成を行う市町村に対して補助を行うことで、妊婦の経済的負担の軽減を図る。	遠方で妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、産科医療機関等までの交通費助成を実施した市町村に対して補助した。 ・実施市町村数：22市町村 ・助成人数：138人

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するうため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
工 助産師の自立と周産期医療の質の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の確保・養成）産科医等確保支援事業	○	保健福祉部	地域医療課			33,436	23,661	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対し補助を行った。 ・補助件数：23件
復興を担う看護職人材育成支援事業 (小事業：専門看護人材養成・派遣事業)		保健福祉部	医療人材対策室		○	29,480	25,353	アドバンス助産師等の資格取得に必要な経費を支援する。	アドバンス助産師等の資格取得に必要な経費について、計64名（新規14名、更新50名）に対して支援した。
看護職員離職防止・復職支援事業 (小事業：ふくしま助産師実践力向上事業)		保健福祉部	医療人材対策室		○	4,581	4,571	分娩介助等の実務経験や助産師に必要な知識・技術の習得・向上のための研修会を実施する。	分娩解除等の実務経験や助産師に必要な知識・技術の習得・向上のための研修会を実施した。 受講生：14名
福島県周産期医療システム整備事業 (小事業：周産期医療関係者研修費)		保健福祉部	地域医療課		○	191	64	総合周産期母子医療センターにおいて、周産期関連施設の医師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるために研修を行う。	総合周産期母子医療センターにおいて、周産期関連施設の医師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるために研修を1回行った。
福島県周産期医療システム整備事業 (小事業：周産期医療関係者研修費)	○	保健福祉部	地域医療課		○	191	64	総合周産期母子医療センターにおいて、周産期関連施設の医師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるために研修を行う。	総合周産期母子医療センターにおいて、周産期関連施設の医師等に対して、周産期医療に必要な専門的・基礎的知識、技術を習得させるために研修を1回行った。
産科医療保障制度の周知を実施		保健福祉部	地域医療課			0	0	福島県ホームページで産科医療保障制度について情報提供する。	福島県ホームページで産科医療保障制度について情報提供を行った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
オ 分娩施設では対応できない分娩の補完		—	—	—	—	—	—	—	—
福島県周産期医療システム整備事業		保健福祉部	地域医療課		○	178,367	119,564	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保することにより、県民が安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保することにより、県民が安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営に対する補助等を行った。
福島県周産期医療システム整備事業	○	保健福祉部	地域医療課		○	178,367	119,564	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保することにより、県民が安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保することにより、県民が安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営に対する補助等を行った。
カ 周産期医療システム構築の支援		—	—	—	—	—	—	—	—
福島県周産期医療システム整備事業 (小事業：地域周産期母子医療センター等への運営費事業)		保健福祉部	地域医療課		○	142,266	93,617	院内の診療体制を充実させ、司令塔的な機能や情報解析・提供機能、更に総合周産期母子医療センターの代替機能を担うことから、周産期医療を担う医療機関に対して、運営費の一部を補助する。	周産期医療を担う医療機関に対して、運営費の一部を補助した。 ○補助件数 ・地域周産期母子医療センター：4件 ・周産期医療協力施設：4件
福島県周産期医療システム整備事業 (小事業：総合周産期母子医療センター運営事業)		保健福祉部	地域医療課		○	34,888	25,504	総合母子医療センター運営を支援する。また、総合周産期母子医療センターに入院児支援コーディネーターを配置する。	総合母子医療センター運営の支援及び総合周産期母子医療センターに入院児支援コーディネーターを配置した。
(2) 産前産後の支援の充実と体制強化		—	—	—	—	—	—	—	—
産前・産後支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	23,852	22,404	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を助産師にできる「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」窓口を開設し、必要に応じて訪問、来所により、きめ細やかな支援を行う。また、子育てサロンを開催し、保護者同士の交流の場を設け、子育て等に関する不安の軽減を図り、母乳検査を行い、放射能に対する不安の軽減を図る。	・相談件数：1,057件 ・母子訪問件数：601件 ・母乳育児支援：454件 ・サロン：115回733組
家庭訪問型子育て支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	495	361	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てをする家族が安心して子育てできる環境を整備する。	ホームスタートの普及啓発及び関係者の交流のため、講演会を1回開催した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
妊産婦等支援事業 (小事業：リトルベビーハンドブック活用事業)		こども未来局	子育て支援課		○	395	314	小さく生まれた子どもを持つ保護者が、安心して子育てできるように作成されたリトルベビーハンドブックについて改訂を行い、必要な方へ確実に届けられるように関係機関と連携していく。	・検討会 1回 ・改訂版のリトルベビーハンドブック発行
産前・産後支援事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	23,852	22,404	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を助産師にできる「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」窓口を開設し、必要に応じて訪問、来所により、きめ細やかな支援を行う。また、子育てサロンを開催し、保護者同士の交流の場を設け、子育て等に関する不安の軽減を図り、母乳検査を行い、放射能に対する不安の軽減を図る。	・相談件数：1,057件 ・母子訪問件数：601件 ・母乳育児支援：454件 ・サロン：115回733組
産前・産後支援事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	23,852	22,404	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を助産師にできる「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」窓口を開設し、必要に応じて訪問、来所により、きめ細やかな支援を行う。また、子育てサロンを開催し、保護者同士の交流の場を設け、子育て等に関する不安の軽減を図り、母乳検査を行い、放射能に対する不安の軽減を図る。	・相談件数：1,057件 ・母子訪問件数：601件 ・母乳育児支援：454件 ・サロン：115回733組
男性の産後うつ把握		こども未来局	子育て支援課			0	0	妊婦連絡票等活用事業や産前・産後支援事業等を通して、男性の産後鬱の把握に取り組む。	R7実施なし。
(3) 母子保健と児童福祉の一体的・継続的な支援		—	—	—	—	—	—	—	—
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
(4) 妊産婦・乳幼児への保健対策		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
たばこの健康影響対策事業 (小事業：禁煙応援事業)		保健福祉部	健康づくり推進課	○	○	10,118	1,511	モデル地域在住の妊婦とその夫を対象に、禁煙希望者を募集し、禁煙サポートアプリを活用した禁煙プログラムを提供する。	モデル地域（県北・県中・県南地域）在住の妊婦とその配偶者、未就学児の父母を対象に禁煙サポートアプリを活用した禁煙プログラム（6か月間）の提供を行った。申込17名のうち6名が禁煙につながった。
福島県食育推進事業		保健福祉部	健康づくり推進課			349	0	福島県食育推進計画に基づき、家庭、・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。	企業独自の食育活動に加え、県や市町村の食育・健康増進の事業に協力いただく福島県食育応援企業と市町村や関係機関等が参加する交流会等を開催し、具体的な取組の共有を図った。
福島県食育推進事業	○	保健福祉部	健康づくり推進課			349	0	福島県食育推進計画に基づき、家庭、・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。	企業独自の食育活動に加え、県や市町村の食育・健康増進の事業に協力いただく福島県食育応援企業と市町村や関係機関等が参加する交流会等を開催し、具体的な取組の共有を図った。
福島県食育推進事業	○	保健福祉部	健康づくり推進課			349	0	福島県食育推進計画に基づき、家庭、・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。	企業独自の食育活動に加え、県や市町村の食育・健康増進の事業に協力いただく福島県食育応援企業と市町村や関係機関等が参加する交流会等を開催し、具体的な取組の共有を図った。
歯科保健総合対策事業 (小事業：市町村歯科保健強化推進事業)		保健福祉部	健康づくり推進課		○	602	426	適切な咬合や顎の発達を促すとともに、噛む、飲み込むなどの口腔機能を獲得するため、圏域に応じた課題の共有や、住民に支援する立場の市町村や保育所・幼稚園等の関係者に対する研修会等を実施する。	健全な歯・口腔の保持や摂食嚥下機能、食習慣の確立等のため、圏域に応じた課題の共有や、住民に支援する立場の市町村や保育所・幼稚園等の関係者に対する研修会を実施した。
歯科保健総合対策事業 (小事業：子どものむし歯対策事業)		保健福祉部	健康づくり推進課		○	901	527	科学的根拠に基づいたう蝕予防である集団でのフッ化物洗口を推進していくため、洗口の導入に向けた支援や研修会の開催、マニュアルの改定及び啓発資材の普及啓発等を実施する。	洗口導入に向けて施設職員等へ説明や、フッ化物洗口研修会の開催、フッ化物応用マニュアルの改訂及び普及啓発資材の作成、配布等を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
予防接種推進事業		保健福祉部	感染症対策課		○	7,151	4,726	新たに「福島県予防接種センター」を設置し、予防接種に関する相談対応や予防接種要注意者等への接種等の実施、医療機関及び行政機関への支援を行うとともに、各種メディア等を通じ予防接種についての情報発信、正しい知識の普及啓発を行う。 また、定期接種で得た免疫が造血幹細胞移植により低下又は消失した方の再接種についての助成を行う。	・「福島県予防接種センター」を設置し、予防接種に関する相談対応や予防接種要注意者等への接種等の実施、医療機関及び行政機関への支援を行った。 医療相談件数：44件（行政：33件・医療機関：11件） 予防接種要注意者への予防接種：591件 ・各種メディア等を通じ予防接種についての情報発信、正しい知識の普及啓発を実施した（テレビ・ラジオの県政広報枠を活用）。 ・定期接種で得た免疫が造血幹細胞移植により低下又は消失した方の再接種についての助成を行った。（3件）
市町村妊娠出産包括支援推進事業 （小事業：市町村等連絡調整支援事業）		こども未来局	子育て支援課		○	209	142	市町村において乳幼児健康診査の充実と未受診者対策、事後フォローの整備が図られるよう、保健福祉事務所が中心となり、会議の開催やヒアリング実施します。	・保健福祉事務所の会議 7回 ※各保健福祉事務所において市町村に対するヒアリング実施 ・県庁の会議 2回
保育所等安全対策推進事業		こども未来局	子育て支援課		○	10,254	9,198	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や安全対策研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	・巡回指導41施設・再巡回7施設 計48巡回実施 ・安全対策推進研修4回実施（実地・WEB各2回） 計256名参加 ・保育所等業務効率化推進事業（ICT化推進事業）1施設 ・ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の導入事業1施設
（5）妊娠・出産に関する正しい知識の普及や相談体制の強化		—	—	—	—	—	—	—	—
市町村妊娠出産包括支援推進事業 （小事業：妊産婦等支援力向上事業）	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
未来へつながる性と健康の支援事業 （小事業：性と健康の相談センター事業）	○	こども未来局	子育て支援課		○	7,498	4,528	・相談支援：思春期～更年期までの妊娠や出産、性に関する悩みに対して、電話やライン、メール、面接により助産師が対応する。 ・産科受診支援：予期せぬ妊娠や性に関する疾病で悩む若年妊婦等に助産師が同行受診する。 ・健康教育：中学・高等学校に健康教育を行う。	・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回
（6）不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
不妊治療支援総合対策事業 (小事業：福島県不妊治療等体制強化事業)		こども未来局	子育て支援課		○	108,961	100,171	高度な医療体提供体制を備える福島県立医科大学附属病院生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、「福島県不妊症・不育症支援ネットワーク協議会」を中心に、不妊症及び不育症に悩む方への支援を行う。また、不妊治療と仕事の支援についてセミナーを開催し理解促進を図る。 さらに、各保健福祉事務所で不妊症等の悩みに対応できる相談窓口を設け、また、より専門的な相談については医師や不妊カウンセラー等の専門家に相談できる「福島県不妊専門相談センター」継続してを設置します。	・センター受診数：12,700件 ・不妊相談数：26件（電話10件、Zoom3件、面談13件）
不妊治療支援総合対策事業 (小事業：福島県不妊治療等体制強化事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	108,961	100,171	高度な医療体提供体制を備える福島県立医科大学附属病院生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、「福島県不妊症・不育症支援ネットワーク協議会」を中心に、不妊症及び不育症に悩む方への支援を行う。また、不妊治療と仕事の支援についてセミナーを開催し理解促進を図る。 さらに、各保健福祉事務所で不妊症等の悩みに対応できる相談窓口を設け、また、より専門的な相談については医師や不妊カウンセラー等の専門家に相談できる「福島県不妊専門相談センター」継続してを設置します。	・センター受診数：12,700件 ・不妊相談数：26件（電話10件、Zoom3件、面談13件）
妊産婦等支援事業 (小事業：女性のミカタ健康サポートコール等事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	336	252	保健福祉事務所に設置されている専用電話にて、予期しない妊娠や女性の身体に関する相談に対応する。	相談件数：389件
不妊治療支援総合対策事業 (小事業：不妊治療費等助成事業)		こども未来局	子育て支援課		○	183,474	96,863	高度な治療を要する場合や、保険の回数・年齢制限を超過した場合など、金銭的な負担が大きいため、治療に要する費用の一部を助成する。また、令和7年度より、不妊症検査の上限を5万円に引き上げるほか、遠方への通院に係る交通費について助成を行う。	・不妊治療支援事業助成金申請数：1,568件 ・生殖補助医療交通費：13市町村で実施
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：性と健康の相談センター事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	7,498	4,528	・相談支援：思春期～更年期までの妊娠や出産、性に関する悩みに対して、電話やライン、メール、面接により助産師が対応する。 ・産科受診支援：予期せぬ妊娠や性に関する疾病で悩む若年妊婦等に助産師が同行受診する。 ・健康教育：中学・高等学校に健康教育を行う。 ・ピアサポート：不妊治療を受けている方や今後希望する夫婦を対象に、ピアサポートによる交流会を開催する。	・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回
(7) 災害時の小児・周産期医療体制		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
災害時小児周産期リエゾンの委嘱の実施		保健福祉部	地域医療課			0	0	各医療圏で2名以上配置となるよう、リエゾン養成研修会の周知とともに、県内の産科医及び小児科医、助産師等にリエゾン委嘱を行う。	各医療圏で2名以上配置となるよう、リエゾン養成研修会の周知とともに、県内の産科医及び小児科医、助産師等にリエゾン委嘱を行った。
1-2 こどもの育ちの保障と遊びの充実		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 保育の受け皿の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
就学前教育・保育施設の整備		こども未来局	子育て支援課			0	0	市町村整備計画に基づいて実施される保育所、認定こども園、小規模保育事業所等の施設の新設、修理、改造を推進する。	5施設について、就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備した。
就学前教育・保育施設の整備	○	こども未来局	子育て支援課			0	0	市町村整備計画に基づいて実施される保育所、認定こども園、小規模保育事業所等の施設の新設、修理、改造を推進する。	5施設について、就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備した。
認可外保育施設の指導監査の実施		こども未来局	子育て支援課			0	0	認可外保育施設が指導監督基準を満たしているかを確認するため、調査を実施する。	各保健福祉事務所が認可外保育施設対して監査を実施した。 また、巡回指導において、指導監督基準の一部（保育に従事するものの数や安全対策、マニュアルの作成状況等）を確認した。
地域の子育て支援事業 (小事業：地域子ども・子育て支援事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	3,540,908	3,472,612	市町村が地域の実情に応じて市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する地域の子育て支援事業を支援するために交付金を交付する。	地域子ども・子育て支援事業を実施している56市町村に対して、交付金を支出した。
(2) 保育・幼児教育の質の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
ア 保育の質の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
保育の質の向上支援事業 (小事業：保育士等キャリアアップ研修事業)		こども未来局	子育て支援課		○	21,231	21,158	保育士等の処遇改善等加算の要件となるキャリアアップ研修を実施し、保育現場におけるリーダー的職員の育成及び専門性の向上を図る。	研修を実施し、2,834名が修了した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
認可外保育施設運営支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	4,205	2,764	認可外保育施設へ通う子どもの利用料を負担するとともに、認可外保育施設の衛生環境や職員の保育の質の向上を図るための、経費の補助や研修を行う。	4市町5施設に支援を実施した。
保育所等安全対策推進事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	10,254	9,198	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や安全対策研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	・巡回指導41施設・再巡回7施設 計48巡回実施 ・安全対策推進研修4回実施（実地・WEB各2回） 計256名参加 ・保育所等業務効率化推進事業（ICT化推進事業）1施設 ・ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の導入事業1施設
えがお輝くふくしまの保育支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	37,654	35,038	子どもたちを取り巻く「ヒト」（保育士）、「モノ」（遊具等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるとともに、地域で子どもを育む意識を醸成する。	・遊びの環境改善を実施した施設への補助等：12施設への補助。ワークショップ6回（参加者80名）、事例発表会1回開催（参加者106名） ・保育所等への臨床心理士等の派遣等：35施設、計175回派遣。セミナー3回開催（参加者97名） ・保育士支援アドバイザーによる巡回相談支援：延べ84施設に訪問、延べ225人にアドバイスを実施。情報・意見交換会3回開催（参加者37人）
福祉サービス第三者評価の受審促進		こども未来局	子育て支援課			0	0	各保育所等が保育サービスの質を客観的に把握するため、第三者が専門的な立場から施設の運営状況やサービスの内容を評価する「福祉サービス第三者評価」の受審を促進する。	監査調書の項目に取り入れ、「福祉サービス第三者評価」の受診を促している。 なお保育所が「福祉サービス第三者評価」を受審すると、公定価格の「第三者評価受審加算」を受けることができる。
就学前教育・保育施設整備事業 （小事業：認定こども園環境整備事業）		こども未来局	子育て支援課		○	11,029	2,849	教育・保育の質の向上のため、認定こども園等の施設整備等や研修支援、ICT環境の整備に要する費用に対して補助する。	7施設の認定こども園の整備等に対して補助を行った。
イ 幼児教育の質の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
教育支援体制整備事業費補助金		総務部	私学・法人課			88,171	39,409	幼稚園や認定こども園における教育の質の向上を図るため、私立幼稚園等が行う、遊具・運動用具・空調設備等の環境整備や研修に係る費用等を支援する。	私立幼稚園等が行う、遊具・運動用具・空調設備等の環境整備や研修に係る費用等を支援した。 102園

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
就学前教育・保育施設整備事業 (小事業：認定こども園環境整備事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	11,029	2,849	教育・保育の質の向上のため、認定こども園等の施設整備等や研修支援、ICT環境の整備に要する費用に対して補助する。	7施設の認定こども園の整備等に対して補助を行った。
地域の子育て支援事業 (小事業：地域子ども・子育て支援事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	3,540,908	3,472,612	市町村が地域の実情に応じて市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する地域の子育て支援事業を支援するために交付金を交付する。	地域子ども・子育て支援事業を実施している56市町村に対して、交付金を支出した。
就学前教育・保育施設整備事業 (小事業：認定こども園環境整備事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	11,029	2,849	教育・保育の質の向上のため、認定こども園等の施設整備等や研修支援、ICT環境の整備に要する費用に対して補助する。	7施設の認定こども園の整備等に対して補助を行った。
ふくしま幼児教育研修センター事業	○	教育庁	義務教育課		○	10,859	7,684	「福島県幼児教育振興指針」に示すように、幼児教育段階から非認知能力を育成するとともに、幼児教育で育まれた資質・能力の基礎を小学校以降の教育に効果的につなぐため、保育者向けの各種研修を実施する。また、モデル地区において実践研究を行い、架け橋検討会議での評価等を踏まえ、その成果をオンラインシンポジウム等で全県に周知する。	モデル3市それぞれにおいて3回ずつ（計9回）の公開保育を実施した。令和5年度からの累計で参加はのべ1,188人、参加園はのべ595園（県内幼児教育施設599）となった。
幼児教育充実支援事業		教育庁	義務教育課			1,484	538	「福島県幼児教育振興指針」を基に、すべての幼児教育施設を対象とした園内研修を支援したり、市町村や幼児教育団体等が主催する研修を支援したりする。また、幼児教育アドバイザーの養成や園内研修リーダーの育成を行い幼児教育の質的向上を図る。	「福島県幼児教育振興指針」を基に、すべての幼児教育施設を対象とした園内研修を支援したり、市町村や幼児教育団体等が主催する研修を支援した。また、幼児教育アドバイザーの養成や園内研修リーダーの育成を行い幼児教育の質的向上を図った。
(3) 特別な配慮を必要とするこどもへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費時補助金（一般分） (小事業：幼稚園等心身障がい児教育費)	○	総務部	私学・法人課			304,976	237,222	心身障がい児教育の充実振興を図るため、私立の幼稚園・幼保連携型認定こども園が行う、心身障がい児を受け入れ、専任の教職員を配置する取組を支援する。	心身障がい児が在園する私立幼稚園、認定こども園に対して補助を実施した。 66園

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
えがお輝くふくしまの保育支援事業 (小事業：保育所等心理カウンセラー派遣事業)		こども未来局	子育て支援課		○	9,419	9,419	配慮を必要とする児童に対する保育士の対応力向上を図るため、臨床倫理士等の施設への派遣、セミナーの開催及び対応のためのガイドラインを作成する。	・臨床心理士等の派遣：35施設、計175回 ・セミナー3回（参加者97名）
教育体制整備事業費補助金交付事務手続き		教育庁	特別支援教育課			0	0	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が、地域の学校で学ぶことができるように、医療的ケア看護職員等の配置にかかる文部科学省補助事業の通知や申請及び交付等の窓口として、市町村教育委員会の環境整備を進める。	市町村立の小・中学校等に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の環境整備のために、文部科学省補助金の周知と申請の取りまとめを行った。 令和7年度は10市町村が補助金の申請を行っている。
保育所等安全対策推進事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	10,254	9,198	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や安全対策研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	・巡回指導41施設・再巡回7施設 計48巡回実施 ・安全対策推進研修4回実施（実地・WEB各2回） 計256名参加 ・保育所等業務効率化推進事業（ICT化推進事業）1施設 ・ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の導入事業1施設
（４）幼児教育・保育の一体的提供の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
子育て・子育て環境づくり総合対策事業（小事業：福島県子ども・子育て会議設置運営事業）		こども未来局	子育て支援課			1,197	631,710	認定こども園部会を開催して専門家の意見を伺いながら、認定こども園への移行に対する支援、地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者との連携に努める。	認定こども園部会を開催して専門家の意見を伺いながら幼保連携型認定こども園の認可などを実施した。
（５）幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
幼児教育研修センター事業への参加		こども未来局	子育て支援課			0	0	幼児教育研修センターで実施する幼児教育の充実や幼小連携・接続に関する研修会へ協力するとともに、園内研修等において助言を行う。	幼児教育研修センター主催の研修「幼児教育担当者研修会」「幼小連携研修会」「幼児教育実技研修会」「架け橋検討会議」等各研修会や会議等への協力を行った。
幼児教育充実支援事業	○	教育庁	義務教育課			1,484	538	「福島県幼児教育振興指針」を基に、市町村における架け橋プログラム（架け橋期のカリキュラムの作成）を推進するため、市町村の行政担当者向け研修会を実施するとともに、架け橋期コーディネーターの養成を行う。	「福島県幼児教育振興指針」を基に、すべての幼児教育施設を対象とした園内研修を支援したり、市町村や幼児教育団体等が主催する研修を支援した。また、幼児教育アドバイザーの養成や園内研修リーダーの育成を行い幼児教育の質的向上を図った。
（６）保育・幼児教育に関わる人材の育成と確保		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
私立学校運営費補助金（一般分） （小事業：幼稚園）		総務部	私学・法人課			30,000	17,519	教職員の人材確保を図るため、私立幼稚園が行う、処遇改善の取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教職員の人材確保を図るため、私立幼稚園が行う、処遇改善の取組に対し、補助を行った。 19園
保育士修学資金貸付等事業		こども未来局	子育て支援課		○	172,290	104,171	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	保育士の取得資格を目指す指定保育士養成施設に在学している学生に対し、修学資金貸付を行った。 新規84件、継続122件
保育人材確保対策事業 （小事業：保育士・保育所支援センター設置運営事業）		こども未来局	子育て支援課		○	8,604	8,604	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	・保育士求職者及び求人者のマッチング件数：62件 ・潜在保育士等の就労支援説明会：5回
保育人材総合対策事業 （小事業：保育実習指導者研修事業）		こども未来局	子育て支援課		○	1,125	1,099	保育施設の実習指導者向け研修を行うとともに、指定保育士養成施設と保育施設との意見交換の場を設ける。	研修を5回実施し、181名の参加があった。
保育人材総合対策事業 （小事業：保育施設等経営者向けセミナー）		こども未来局	子育て支援課		○	1,342	630	県内の保育施設等の経営者を対象に、保育を取り巻く情勢や動向、保育士の採用情報などを提供するとともに、保育士が働きやすい職場環境づくりについて学ぶためのセミナーを開催し、保育人材の確保・定着を図る。	研修を1回実施し、163名の参加があった。（集合72名＋後日動画配信91名）
幼児教育理解・発展推進事業		教育庁	義務教育課			0	0	「福島県幼児教育振興指針」を基に、各幼児教育施設の保育者を対象とする実技研修やカリキュラムに関する研修を実施する。	「福島県幼児教育振興指針」を基に、各幼児教育施設の保育者を対象とする実技研修やカリキュラムに関する研修を実施した。
（7）子育て支援の拠点づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
地域の子育て支援事業 （小事業：地域子ども・子育て支援事業）	○	こども未来局	子育て支援課		○	3,540,908	3,472,612	市町村が地域の実情に応じて市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する地域の子育て支援事業を支援するために交付金を交付する。	・地域子ども・子育て支援事業を実施している56市町村に対して、交付金を支出した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
(8) 教育・保育情報の公表		—	—	—	—	—	—	—	—
「ここdeサーチ」等による情報発信		こども未来局	子育て支援課			0	0	こどもの保護者が円滑に施設等の情報を得て施設選択の参考とできるよう、報告を受けた各施設の情報について、県のホームページや検索サイト「ここdeサーチ」を通じて公表する。	こどもの保護者が円滑に施設等の情報を得て施設選択の参考とできるよう、県のホームページや検索サイト「ここdeサーチ」を通じて公表を行った。
2 学童期・思春期		—	—	—	—	—	—	—	—
2-1 こどもが安心して過ごし学ぶことのできる学校教育の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 学力の向上		—	—	—	—	—	—	—	—
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業		教育庁	義務教育課		○	61,894	51,060	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	・R7年4月23日から5月9日の期間で調査を実施 ・埼玉県教委との連携協力協定の下、埼玉県を訪問し、次年度以降の取組について情報交換及び実践校の視察を実施した。(2月19日・20日)。 ・「分析支援ツール」を10月に公開した。 ・「報告書」を11月に公開した。 ・「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」を12月に公開した。
(2) 道徳教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
道徳教育総合支援事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課		○	6,439	3,863	児童生徒に「命の大切さ」「家族や地域の絆」「思いやり」「郷土を愛する心」等を育み、多様性を尊重し温かな人間関係を築く、家庭や地域社会等との連携を図った道徳教育の充実を図る。	・R 7 年 5 月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・R 7 年 6 月に道徳科授業充実パワーアップ第 1 回研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・R 7 年 9 月に道徳科授業充実パワーアップ第 2 回研修会を参集で実施した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1, 9 7 8 点の応募があった。 ・道徳教育推進校では、校内研修が着実に実施されている。 ・1 0 ～ 1 1 月に開催された地区別推進協議会では、各校の実践研究発表と授業公開、さらには事後研究会や学識経験者の講演が位置付けられ、道徳教育と道徳科授業の質的改善に向けた研修が行われた。 ・「道徳のとびら」「道徳教育推進校報告書・道徳の礎」「道徳科研修動画」は、R 8 年 2 月に発行及び義務教育課 H P に掲載した。
(3) こどもの体力の向上		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしまっ子健康マネジメントプラン	○	教育庁	健康教育課		○	8,817	6,327	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	(1) 自分手帳活用事業 4・5月にかけて、県内6地区において「自分手帳活用講習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知ることができ大変有意義だったという回答があった。また、公立小学校の全ての4年生に自分手帳を配布した(14,168冊)。 (2) 自分手帳DX化事業 教育総務課事業「福島県GIGAスクール運営支援センター業務委託」により、自分手帳のDX化を推進する。 (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に9月1日より「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を39校に派遣。
(4) 特別支援教育の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）		総務部	私学・法人課			800	0	特別支援教育に係る活動の充実を図るため、私立学校が行う、教員の専門性向上のための研修や個別の支援計画の策定等を進め、児童・生徒の学習・生活等をサポートする支援体制（支援員やコーディネーターの配置など）の整備を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	実績なし
私立学校運営費時補助金（一般分） （小事業：幼稚園等心身障がい児教育費）	○	総務部	私学・法人課			304,976	237,222	心身障がい児教育の充実振興を図るため、私立の幼稚園・幼保連携型認定こども園が行う、心身障がい児を受け入れ、専任の教職員を配置する取組を支援する。	心身障がい児が在園する私立幼稚園、認定こども園に対して補助を実施した。 66園
県立特別支援学校学習環境整備事業	○	教育庁	特別支援教育課			388,621	321,511	「第二次福島県立特別支援学校全体整備計画」に基づき、おける安達地区及び南会津地区特別支援学校の教育環境の整備を行う。	・県立あだち支援学校の開校、移転に伴う物品購入や移転関係業務を行った。 ・令和8年度県立みなみあいづ支援学校開校に向けて、教育環境の整備を行った。
(5) 学校における働き方改革や処遇改善、指導・運営体制の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
働き方と勤務の在り方変革事業		教育庁	職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課		○	1,262	1,213	教員が教員でなければ出来ない業務に集中出来るよう、データの入力・集計や各種資料の整理、行事の準備及び消毒作業等を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを全ての公立学校に配置することで、教員の負担軽減を図る。	・管理職向けの研修会の実施及び研修動画の共有（4月・5月） ・働き方改革推進委員向けの研修動画の共有（6月） ・希望する学校への個別の支援（対象校5校・7月～1月）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
福島スクール・サポート・スタッフ事業		教育庁	職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課		○	501,504	457,705	各学校に設置した働き方改革推進委員会を中心に、ボトムアップによる教員の働き方改革を進め、各校の管理職及び委員等を対象に、校内の業務改善に関する研修会等を実施し、各学校の働き方改革の取組を支援する。	・義務 584校配置予定のところ552校へ配置完了 ・高校 76校配置予定のところ76校へ配置完了 ・特支 25校配置予定のところ24校へ配置完了
(6) 地域のスポーツ・文化芸術環境の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
地域運動部活動推進事業		教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課		○	39,913	31,542	令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、市町村の実態に応じてスポーツ団地等の整備充実、指導者確保の支援等を総合的に推進し、その取組や成果を普及することで、全市町村における取組を促進する。	それぞれの市町村の実情に応じて、複数校の生徒が合同で活動する取組や、部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。7月末時点で協議会（1回）、情報交換会（1回）を開催した。 （モデル地区）会津若松市、喜多方市、川俣町、三春町、国見町、白河市、福島市、西郷村
中学校文化部活動体制整備促進事業		教育庁	義務教育課 高校教育課 健康教育課		○	8,291	5,599	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化部活動の地域移行を促進する。	会津若松市、石川町、伊達市、国見町の4市町村がモデル地区として、実証事業を行った。 令和7年度は文化部活動指導員を11市町に28人配置
(7) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進		—	—	—	—	—	—	—	—
地域学校協働本部事業	○	教育庁	社会教育課		○	170,219	124,778	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	43市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教職員研修会7回を実施した。
(8) 健康教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしまおいしく減塩緊急対策事業		保健福祉部	健康づくり推進課			63,043	58,163	健康長寿の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の食塩の過剰摂取につながる食生活の改善のための普及啓発等を行うなど、誰もがおいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	誰もがおいしく減塩できる食環境づくりのため、関係団体とのネットワーク強化を図るとともに、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態把握と従業員の減塩・適量教育や、県民に対し食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を促す普及啓発を実施した。
歯科保健総合対策事業 （小事業：市町村歯科保健強化推進事業）	○	保健福祉部	健康づくり推進課		○	602	426	健全な歯・口腔の保持や摂食・嚥下機能、食習慣の確立等のため、圏域に応じた課題の共有や、住民に支援する立場の市町村や保育所・幼稚園等の関係者に対する研修会等を実施する。	健全な歯・口腔の保持や摂食嚥下機能、食習慣の確立等のため、圏域に応じた課題の共有や、住民に支援する立場の市町村や保育所・幼稚園等の関係者に対する研修会を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
薬務総務事務経費（経常行政経費） （小事業：薬物乱用防止指導員運営事業、覚せい 剤・シンナー・ボンド乱用防止事業）		保健福祉部	薬務課			1,932	1,792	薬物乱用防止の啓発と指導取締りの強化を図るとともに、 若年層に対する教育指導を行う。 1 薬物乱用防止推進体制の充実強化 2 薬物乱用防止指導員研修会及び啓発活動 3 薬物乱用防止教室開催の支援 4 薬物相談窓口の利用 P R	○薬物乱用防止指導員連合協議会 ・ 2 回開催 各地区における啓発活動の情報共有等 ○麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動福島大会の開催 ・ R 7.11.5(水) 東北・北海道ブロックを福島県で開催。 ○薬物乱用防止啓発用パンフレットの作成 ・いのちのゼミナール（薬物乱用防止教室用）11,300部 ・三つ折りリーフレット（キャンペーン等用） 8,550部
若年層による薬物乱用防止意識向上事業		保健福祉部	薬務課			502	334	薬物乱用防止に係る啓発活動等を行うボランティアを高 校生、大学生、専門学校生等から募り、研修を通じて薬物 乱用の基礎知識を習得した推進員に任命し、所属する学校 等の内外における啓発活動等を支援する。	○ヤング健康推進員育成事業 ・ 大学生ボランティア人数 4名 ・ 研修会 計 1 回開催 ○新たな啓発チャレンジ事業 ・ 啓発活動企画会議 啓発活動及び啓発資材の企画 作成した啓発資材：エコバッグ、付せん等
学校すこやかプラン		教育庁	健康教育課			682	471	児童生徒の現代的健康課題を解決するため、地域の保健 関係機関、保護者等との効果的な連携を図り、支援体制の 整備充実や健康教育担当教員の資質向上のため研修会を行 う。	1 健康教育推進者研修会（県南、県中、会津・南会津） （1）講義 1 「子宮頸がん撲滅に向けて～令和 5 年度のい わき市におけるHPVワクチンの接種状況を踏まえて～」講 師：福島県立医科大学 地域産婦人科支援講座 教授 本 多 つよし 氏 （2）講義 2 「福島県の健康課題とその対応について」 （3）「性に関する指導の手引き」の活用について 2 若手養護教諭フォローアップ事業 対象者 1 2 名の学校に指導員を各校 2 回ずつ派遣した。
ふくしまっ子健康マネジメントプラン	○	教育庁	健康教育課 義務教育課		○	8,817	6,327	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等によ り子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来にお ける健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携 し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組める よう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動 習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	(1) 自分手帳活用事業 4・5 月にかけ、県内 6 地区において「自分手帳活用講 習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知る ことができ大変有意義だったという回答があった。また、 公立小学校の全ての 4 年生に自分手帳を配布した （14,168冊）。 (2) 自分手帳 D X 化事業 教育総務課事業「福島県 GIGA スクール運営支援セン ター業務委託」により、自分手帳の DX 化を推進する。 (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に 9 月 1 日より「みん なで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門 家を 39 校に派遣。
（9）食育活動の推進		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
福島県食育推進事業	○	保健福祉部	健康づくり推進課			349	0	福島県食育推進計画に基づき、家庭、・学校・地域が一体となった食育を推進するため、食に関する機関・団体等で構成する「福島県食育推進ネットワーク会議」において広く食育を普及啓発する。	企業独自の食育活動に加え、県や市町村の食育・健康増進の事業に協力いただく福島県食育応援企業と市町村や関係機関等が参加する交流会等を開催し、具体的な取組の共有を図った。
ふくしま‘食の基本’推進事業 (小事業：食育実践サポーター派遣事業)		農林水産部	農産物流通課		○	1,916	1,151	食育体験や交流等の活動を先進的に実践する方々をサポーターとして登録し、学校や地域団体からの要請に応じて派遣する。	食育実践サポーター派遣事業において、「ふくしま食育実践サポーター」を幼稚園や小学校等に派遣し、調理実習等の食育活動を実施した。 ・登録人数：245名（R8.3.31現在） ・令和7年度実績：サポーター延べ113名を派遣
ふくしま‘食の基本’推進事業 (小事業：ふるさとの農林漁業体験支援事業)		農林水産部	農産物流通課		○	11,351	8,251	子ども達が農林漁業体験を通じて、豊かで健康的な食生活を実践するために、地域団体等が行う啓発活動や体験活動を支援する。	ふるさとの農林漁業体験支援事業において、子どもやその保護者などが農林漁業体験を通じて、豊かで健康的な食生活を実践するために、県内の地域団体等が行う食育や地産地消に関する活動等に対し、支援した。 ・令和7年度実績：11事業
ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (小事業：「ふくしま」ブランド拡大推進対策 (ふくしま旬の食材等活用推進事業))		農林水産部	農産物流通課		○	63,319	63,302	学校等給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、給食を通じた地産地消及び食育を推進するため、給食提供施設が考案する旬の地元産食材を使用した給食メニュー及びそれに基づく食育活動に対し、使用された県産食材費を支援する。 併せて、給食提供施設が考案した給食メニュー及びそれに基づく食育活動の中から地産地消及び食育推進に活用できる優良事例を選定。給食に使用された農林水産物の生産者の思い、工夫を凝らした食育活動等を取材し、食育推進動画を制作する。	学校等給食提供施設が考案する旬の県産農林水産物を使用した給食メニュー及びそのメニューに基づく食育活動を募集し、当該給食に係る県産食材費を支援した。また、支援を行った施設の中から優良事例を2事例選定し、県産農林水産物の魅力、生産にかける思い、苦労、子どもたちへのメッセージなどをまとめた動画「生産者篇」2本と、県産食材を活用した給食メニューの工夫や趣向を凝らした食育活動などを照会する動画「学校篇」2本の計4本を制作した。制作した動画については、YouTube、農産物流通課のホームページ等にアップロード後、各学校や施設、家庭において地産地消や食育の推進に向け視聴してもらうよう促した。 【支援人数】小学校250校：50,588人、中学校150校：31,035人、義務教育学校4校1,670人、保育所等75施設：5,457人 【支援総額】46,811,831千円

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
水産業復興加速化総合対策事業 （小事業：経営体復興促進事業（将来の漁業担い手確保事業））		農林水産部	水産課	○		23,012	23,012	地元小中学生を対象として、漁船乗船体験や県産水産物の加工・調理体験、水産業有識者の講演等の取組を通して本県水産業に触れる機会を創出するとともに、水産業の魅力について伝えることで、将来の漁業担い手の確保につなげる。	福島県の漁業・水産物へ興味を持ってもらい、漁業を将来の選択肢として選んでもらえるよう、県内水産関係施設等の見学や本県漁業に関する講演、漁業体験イベントを実施した。 ○漁業体験 江名港 小中学生19名 1回 相馬原釜地方卸売市場 小中学生12名 1回 ○水産流通・加工体験 小名浜魚市場 小中学生7名 1回 ○有識者による講演会 鹿島生涯学習センター 約300名 1回
ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 （小事業：「ふくしま」ブランド拡大推進対策（ふくしま旬の食材等活用推進事業））	○	農林水産部	農産物流通課			63,319	63,302	学校等給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、給食を通じた地産地消及び食育を推進するため、給食提供施設が考案する旬の地元産食材を使用した給食メニュー及びそれに基づく食育活動に対し、使用された県産食材費を支援する。 併せて、給食提供施設が考案した給食メニュー及びそれに基づく食育活動の中から地産地消及び食育推進に活用できる優良事例を選定。給食に使用された農林水産物の生産者の思い、工夫を凝らした食育活動等を取材し、食育推進動画を制作する。	学校等給食提供施設が考案する旬の県産農林水産物を使用した給食メニュー及びそのメニューに基づく食育活動を募集し、当該給食に係る県産食材費を支援した。また、支援を行った施設の中から優良事例を2事例選定し、県産農林水産物の魅力、生産にかける思い、苦労、子どもたちへのメッセージなどをまとめた動画「生産者篇」2本と、県産食材を活用した給食メニューの工夫や趣向を凝らした食育活動などを照会する動画「学校篇」2本の計4本を制作した。制作した動画については、YouTube、農産物流通課のホームページ等にアップロード後、各学校や施設、家庭において地産地消や食育の推進に向け視聴してもらうよう促した。 【支援人数】小学校250校：50,588人、中学校150校：31,035人、義務教育学校4校1,670人、保育所等75施設：5,457人 【支援総額】46,811,831千円
ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 （小事業：「ふくしま」ブランド拡大推進対策（ふくしま旬の食材等活用推進事業））	○	農林水産部	農産物流通課			63,319	63,302	学校等給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、給食を通じた地産地消及び食育を推進するため、給食提供施設が考案する旬の地元産食材を使用した給食メニュー及びそれに基づく食育活動に対し、使用された県産食材費を支援する。 併せて、給食提供施設が考案した給食メニュー及びそれに基づく食育活動の中から地産地消及び食育推進に活用できる優良事例を選定。給食に使用された農林水産物の生産者の思い、工夫を凝らした食育活動等を取材し、食育推進動画を制作する。	学校等給食提供施設が考案する旬の県産農林水産物を使用した給食メニュー及びそのメニューに基づく食育活動を募集し、当該給食に係る県産食材費を支援した。また、支援を行った施設の中から優良事例を2事例選定し、県産農林水産物の魅力、生産にかける思い、苦労、子どもたちへのメッセージなどをまとめた動画「生産者篇」2本と、県産食材を活用した給食メニューの工夫や趣向を凝らした食育活動などを照会する動画「学校篇」2本の計4本を制作した。制作した動画については、YouTube、農産物流通課のホームページ等にアップロード後、各学校や施設、家庭において地産地消や食育の推進に向け視聴してもらうよう促した。 【支援人数】小学校250校：50,588人、中学校150校：31,035人、義務教育学校4校1,670人、保育所等75施設：5,457人 【支援総額】46,811,831千円

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
情報交流事業（企画推進費）		農林水産部	農業振興課			6,791	6,791	栄養バランスに優れた日本型食生活を推進するとともに、豊かな農林水産物を積極的に活用し、食への感謝の念を育み、食に関わる地域の風土や文化、様々な産業などの理解促進に努めるため、体験型の食育活動や地産地消の取組を推進する。	・高倉小学校の5、6年生を対象に、田んぼの学校を4回開催した（延べ36名）。 また、同小学校1、2、5、6年生20名を対象に番外編（田んぼの生き物観察）を行った。 ・農業総合センターまつりにおいて子供向け体験イベント等を開催し、10名以上が参加した。 ・保育園(所)児に農業に親しんでもらうためイモ掘り体験学習を開催し、70名が参加した。 ・食と農に関する理解を深めてもらうため、視察者に対して見本農園の案内、研究成果の説明を行った。小学校1団体87名
元気なふくしまっ子食環境整備事業		教育庁	健康教育課		○	3,348	2,043	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等から子どもの体力低下や肥満の増加など新たな健康課題が生じたため、これらの課題を解決するため、学校・家庭・地域が一体となった体力向上や食育等による健康増進に向けた事業を総合的に展開する。	ごはんコンテストを開催し、前年度の応募数（17,401件）を下回る16,983件の応募があった。
（10）体罰や不適切な指導の防止		—	—	—	—	—	—	—	—
「不祥事根絶プロジェクト」に基づく不祥事根絶に向けた取組		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 職員課			0	0	昨年度末に策定した「不祥事根絶プロジェクト」について、保護者や地域へ取組の情報を共有・発信するとともに、県教育委員会、市町村教育委員会及び学校が一体となって取り組むことにより、教職員一人一人に危機意識を確実に浸透させ、本県教育に対する児童生徒、保護者及び県民からの信頼回復を図る。	・福島県公立学校服務倫理対策委員会に外部有識者を招聘し、取組改善案の実施状況等の検証を図った。 ・「信頼される学校づくりを職場の力で」の概要版、保護者向け概要版を作成し、通知した。 ・不祥事根絶の覚悟を示すポスターを各学校等に配付し来校・来庁する地域の方々の目に留まる場所に掲示した。 ・教育庁幹部等や各教育事務所長等が学校訪問を行い教職員と直接対話する機会を拡充した。
（11）校則の見直し		—	—	—	—	—	—	—	—
校則の適切な見直しについて啓発や情報発信		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			0	0	児童生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定められる校則は、児童生徒が健全な学校生活を送り、よりよく成長・発達していくために設けられるものであることから、こどもの権利を尊重しながら、その適切な見直しについて啓発や情報発信を進める。	児童生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定められる校則は、児童生徒が健全な学校生活を送り、よりよく成長・発達していくために設けられるものであることから、こどもの権利を尊重しながら、その適切な見直しについて啓発や情報発信を進めた。
校則の見直しに係る研修会の実施		教育庁	高校教育課			0	0	すべての県立高校の管理職と生徒指導担当教員を対象として、生徒の主体的な参画について理解を深める研修会を実施する。また、各校が学校の実情に応じ、生徒会での議論などを通して、生徒が校則の意義を理解し、自ら校則を守ろうとする意識の醸成につなげられるよう支援する。	10月31日に研修会を実施し、すべての県立高校の管理職と生徒指導担当教員を対象として、生徒の主体的な参画について理解を深める研修を実施した。また、各校が学校の実情に応じ、生徒会での議論などを通して、生徒が校則の意義を理解し、自ら校則を守ろうとする意識の醸成につなげられるよう支援した。
2-2 こどもの居場所づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（1）こどもの居場所づくりの推進		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
こどもの居場所づくり支援事業 (小事業：こどもの居場所づくり支援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	6,200	5,325	こどもの居場所の新規開設やこどもの居場所を広域的に支援する事業にかかる経費を補助する。	こどもの居場所を新たに開設する事業及びこどもの居場所を広域的に支援する事業に補助金を交付した。 ・補助金交付件数：17件、交付額：5,325千円
こどもの居場所づくり支援事業 (小事業：こどもの居場所基盤強化支援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	3,929	3,927	こどもの居場所の運営が持続可能なものとなるよう活動基盤の強化を支援する。	こどもの居場所の経営基盤強化に必要なスキル修得を支援するための研修会、こどもの居場所の新規開設を検討している方を対象とした講座を開催した。 ・委託先：ふくしまこども食堂ネットワーク ・こどもの居場所の活動基盤強化に係る研修会：3回、こどもの居場所立ち上げ講座：3回
ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業	○	こども未来局	こども・青少年政 策課	○	○	9,000	4,072	福島県内のこども・若者の居場所（こども食堂等）を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動（スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等）の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	県内のこども・若者の居場所を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動の取組に対して補助を行った。 ・補助先 16団体
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 (小事業：心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験)		教育庁	社会教育課		○	2,934	2,024	自然の家等を活用した様々な体験活動や交流活動を通して、傷ついた心のケアを行いながら、豊かな心を育み、復興・地域創生の担い手となる子どもたちを育成する。また、事業開催日にあわせて、福島県家庭教育支援チーム等を派遣し、保護者への支援も行う。	県内3自然の家（会津・郡山・いわき）を会場に、不登校等で不安を抱えている子どもたちを対象に、自然体験活動や交流体験活動等を計20回実施し、416名（うち子ども226名）の参加を得た。
学校教育・生涯学習支援活動経費 (小事業：ポリフォニックミュージアム)		教育庁	社会教育課			5,000	3,535	協働・共創による子どもの居場所づくりについて考える検討委員会の開催及び連携団体が協働し、博物館資源とそれぞれの専門性を活かして、未就学児、障がい児、病弱児、不登校児を対象としたワークショップを実施する。	こどもの居場所づくりについて考える連携団体・個人のミーティング2回、連携団体・個人によるこどもを対象としたワークショップとして、「緑画部」3回、「ものづくり部」15回、大人が学ぶ研修と実践としてワークショップ2回を実施した。
不登校・いじめ等対策推進事業		教育庁	義務教育課		○	24,111	7,609	不登校や不登校傾向にある児童生徒等に対して、オンラインを活用して社会とつながる場や学びの場を提供するとともに、学習相談や学習支援、児童生徒同士の交流支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立を援助する。	小学校6校、中学校34校にスペシャルサポートルームを配置。中学校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルの開催。専任アドバイザー委託事業での第1回体験プログラム（二本松）に28人、第2回体験プログラム（東京都港区）に7人、第3回オンラインプログラムに4名が参加。学習サポーターは教育支援センター未設置市町村へ4名を派遣。7地区の域別シンポジウムの実施完了。
個別支援教育サポート事業		教育庁	高校教育課		○	11,887	8,743	学校や生徒だけで解決できない困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちに寄り添った活動を展開するため、個別支援教育推進校10校に、悩み相談や学習、交流などができる居場所を校内に設置するとともに、専門家によるコンサルテーションによる生徒支援を充実させる。	5月以降、各個別支援教育推進校で居場所が設置され、生徒の利用が始まった。4月の個別支援教育アドバイザー派遣事業の説明会を実施し、応募が始まり、通級による指導導入校中心に10校から応募があった。
(2) 放課後児童対策		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
放課後児童クラブ施設整備事業		こども未来局	子育て支援課		○	20,038	17,218	児童受入の環境整備を進めるため、市町村等が整備する放課後児童クラブについて、その整備費の一部を補助する。	3市町7クラブに対して補助を行った。
放課後児童クラブ人材確保支援事業		こども未来局	子育て支援課	○	○	14,099	10,907	放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、多様な人材を発掘するとともに、保育士・保育所支援センターのマッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また長期休業期の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。	長期休業期間中のアルバイト雇用に係る経費の一部補助を行った。53施設 134名
保育の質の向上支援事業 (小事業：放課後児童支援員認定資格研修事業)		こども未来局	子育て支援課		○	6,619	6,545	放課後児童支援員として有資格者となるための認定資格研修を実施する。	研修を実施し、371名が修了した。
保育の質の向上支援事業 (小事業：放課後児童支援員等資質向上研修事業)		こども未来局	子育て支援課		○	6,096	6,083	放課後児童支援員の質の向上を図るため、初任者研修、中堅者研修、専門研修を実施する。	研修を実施し、403名が修了した。 (初任者144名、中堅者125名、専門134名)
地域学校協働本部事業	○	教育庁	社会教育課		○	170,219	124,778	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	43市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教職員研修会7回を実施した。
2-3 小児医療体制やこころのケアの充実		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 小児医療体制の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の養成・確保）小児救急電話相談事業		保健福祉部	地域医療課			19,537	6,862	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000を利用した電話相談事業を行う。	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施した。 ・相談対応件数：13,543件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
初期救急医療体制整備事業 (小事業：小児初期救急医療推進事業)		保健福祉部	地域医療課			3,852	3,852	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する医師を毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する医師を毎夜間配置する市町村に補助金を交付した。 ・補助件数：2件
地域医療充実のための設備整備補助事業 (小事業：小児医療施設設備整備事業)		保健福祉部	地域医療課 医療人材対策室			18,217	64,479	総合医療情報センターと関係機関をネットワークで結び、救急医療等に関する各種情報の収集・提供を通じて、救急・災害時医療の体系的な整備を側面から支援するシステムとして運用する。	総合医療情報センターと関係機関をネットワークで結び、救急医療等に関する各種情報の収集・提供を行った。
総合医療情報システム運営事業		保健福祉部	地域医療課			71,580	64,479	総合医療情報センターと関係機関をネットワークで結び、救急医療等に関する各種情報の収集・提供を通じて、救急・災害時医療の体系的な整備を側面から支援するシステムとして運用する。	総合医療情報センターと関係機関をネットワークで結び、救急医療等に関する各種情報の収集・提供を行った。
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の養成・確保）小児救急電話相談事業	○	保健福祉部	地域医療課			19,537	6,862	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、＃8000を利用した電話相談業務と行う。	小児科医の負担軽減を図るため、夜間に急変した小児を持つ保護者に対応する電話相談事業を実施した。 ・相談対応件数：13,543件
救急医療体制整備事業 (小事業：病院群輪番制病院設備整備事業)		保健福祉部	地域医療課			48,484	33,820	二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。	二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付した。 ・補助件数：6件
地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）地域医療提供体制強化事業（小児医療）	○	保健福祉部	地域医療課			49,793	7,770	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）について、設備整備に必要な費用を支援する。ただし補助対象は診療所に限定する。	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）の診療所に対し、設備整備に必要な費用を支援した。 ・補助件数：7件
救急医療体制整備事業 (小事業：病院群輪番制病院設備整備事業)	○	保健福祉部	地域医療課			48,484	33,820	二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。	二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付した。 ・補助件数：6件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の確保・養成）新生児医療担当医確保支援事業		保健福祉部	地域医療課			1,000	460	新生児科医の処遇を改善しその確保を図るため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対し補助を行う。	新生児科医の処遇を改善しその確保を図るため、出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対し補助を行った。 ・補助件数：1件
地域医療充実のための設備整備補助事業 （小事業：小児医療施設設備整備事業）	○	保健福祉部	地域医療課			18,217	9,417	小児医療施設の医療体制を確保するため、必要な医療機器の購入費を補助する。	小児医療施設の医療体制を確保するため、必要な医療機器の購入費の補助を行った。 ・補助件数：2件
地域がん診療連携拠点病院整備事業 （小事業：がん診療連携拠点病院機能強化事業）		保健福祉部	地域医療課			103,061	90,490	厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等が行うがん相談支援事業やがん医療従事者研修事業等に対して各病院に補助金を交付する。	県内のがん診療連携拠点病院及び県が独自に指定するがん診療連携推進病院に対して運営費の補助等を行った。 がん診療連携拠点病院：7件
臓器移植推進事業 （小事業：臓器移植普及啓発等事業補助））		保健福祉部	地域医療課			250	250	普及啓発資材（ポスター、チラシ、文具、バッジ等）の作成・配布や教育機関や企業と連携した出前講座開催を通じて、移植医療について県民の理解促進に取り組む。	公益財団法人福島県臓器移植推進財団に対し、臓器移植医療における普及啓発にかかる資材（ポスター、チラシ、文具、バッジ等）の作成・配布に対し、補助を行った。
循環器病対策事業		保健福祉部	地域医療課			819	182	福島県循環器病対策推進協議会を開催する。	心不全地域連携バスのひな形の改訂版の見直し、福島県循環器病対策協議会において福島県第8次医療計画の年度末時点の評価を実施し、指標に対して、現状維持・改善の報告を行った。
（2）性と健康に関する教育や普及啓発・相談支援		—	—	—	—	—	—	—	—
未来へつながる性と健康の新事業 （小事業：性と健康の相談センター事業）	○	こども未来局	子育て支援課		○	7,498	4,528	・相談支援：思春期～更年期までの妊娠や出産、性に関する悩みに対して、電話やライン、メール、面接により助産師が対応する。 ・産科受診支援：予期せぬ妊娠や性に関する疾病で悩む若年妊婦等に助産師が同行受診する。 ・健康教育：中学・高等学校に健康教育を行う。	・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回
こども・若者の性犯罪・性暴力対策	○	こども未来局	児童家庭課			0	0	児童相談所や女性のための相談支援センター等にて、被害に遭った本人や家族からの相談に対応し、必要に応じて警察や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行う。	児童相談所や女性のための相談支援センター等にて、被害に遭った本人や家族からの相談に対応し、必要に応じて警察や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
エイズ対策促進事業（普及啓発活動事業）		保健福祉部	感染症対策課			683	343	医療機関への梅毒ポスターの配布、各保健所における学校及び企業等への保健師派遣講義や世界エイズデーキャンペーンを実施し、HIV/AIDS及び性感染症に対する正しい知識や予防方法等に関する普及啓発を図る。	医療機関を含む関係機関等へ性感染症に関する啓発ポスターを延べ710箇所へ配布したほか、保健所において出前講座への講師派遣や世界エイズデーキャンペーン等を実施し、エイズや梅毒等性感染症に関する正しい知識や予防方法の普及啓発活動を行った。 ・世界エイズデーキャンペーン実施数…11件 ・保健所における相談件数…429件 検査件数…607件
2-4 将来の自立に向けた情報提供や教育		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）主権者教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
主権者教育アドバイザー派遣制度の活用による主権者教育の推進		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			0	0	主権者教育に関する有識者による出前授業の支援や主権者教育推進方策に係る指導助言により、政治の仕組みについて必要な知識の習得のみにとどまらず、主権者としての自覚を高めることができるようにし、主権者教育を推進する。	主権者教育に関する有識者による出前授業の支援や主権者教育推進方策に係る指導助言により、政治の仕組みについて必要な知識の習得のみにとどまらず、主権者としての自覚を高めることができるようにし、主権者教育を推進した。
主権者意識の育成		教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			0	0	児童生徒が学校や地域での生活をよりよくするために、教科等の学習を基に生活上の諸問題を発見・解決するなど、よりよい社会の形成に参画することの意義や価値を見いだす学習に取り組み、主権者意識を育む。	児童生徒が学校や地域での生活をよりよくするために、教科等の学習を基に生活上の諸問題を発見・解決するなど、よりよい社会の形成に参画することの意義や価値を見いだす学習に取り組み、主権者意識を育んだ。
（２）消費者教育の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
消費者行政体制強化事業		生活環境部	消費生活課		○	60,213	49,356	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	・LINE公式アカウントによる情報発信：毎月2回以上配信 ・高齢者向け啓発パンフレット：14,000部作成 ・高校生向け啓発パンフレット：19,000部作成 ・出前講座：82回実施 ・消費生活情報紙「くらしの情報」作成：年4回発行 ・消費者問題ネットワーク構築事業：勉強会を4回開催
（３）金融経済教育の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
金融経済教育の促進		教育庁	義務教育課 高校教育課			0	0	お金の役割や銀行の業務等について理解を深めることができるよう、各銀行等が企画・開催している体験教室等を各学校へ周知する。また、高等学校家庭科において金融教育の充実が図られたことから、金融庁が作成した教材等の積極的な活用を促進する。	お金の役割や銀行の業務等について理解を深めることができるよう、各銀行等が企画・開催している体験教室等を各学校へ周知した。また、高等学校家庭科において金融教育の充実が図られたことから、金融庁が作成した教材等の積極的な活用を促進した。 金融経済教育研究校である若松商業高等学校において公開研究授業を行うことで、当該校における金融教育への学びを促すとともに、金融教育のノウハウを他校にも広げることができた。
（４）ライフデザインに関する教育や意識啓発の推進		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
キャリア教育推進事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課			820	393	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげる。	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげた。
高校の家庭科におけるライフデザインに係る学習の実施		教育庁	高校教育課			0	0	高校の家庭科の学習において、人の一生を生涯発達の視点で捉え、自己の生き方を見つめ、将来の生活に向かって目標を立て、展望をもって生活することの大切さを理解し、自分の目指すライフスタイルを実現するために、生涯を見通した生活を設計できるようにすることをねらいとした授業を行う。	高校の家庭科の学習において、人の一生を生涯発達の視点で捉え、自己の生き方を見つめ、将来の生活に向かって目標を立て、展望をもって生活することの大切さを理解し、自分の目指すライフスタイルを実現するために、生涯を見通した生活を設計できるようにすることをねらいとした授業を行った。
高校の家庭科における子育てや保育に係る学習と、乳幼児とのふれあい交流の実施		教育庁	高校教育課			0	0	高校の家庭科の学習において、こどもを生み育てることの意義や保育の重要性について考えたり、こどもの健やかな発達を支えるために親や家族・地域や社会の果たすべき役割の重要性を考察したりするとともに、こどもとの適切な関わり方を工夫することができるよう、乳幼児との触れ合いや交流に取り組む。	高校の家庭科の学習において、こどもを生み育てることの意義や保育の重要性について考えたり、こどもの健やかな発達を支えるために親や家族・地域や社会の果たすべき役割の重要性を考察したりするとともに、こどもとの適切な関わり方を工夫することができるよう、乳幼児との触れ合いや交流に取り組んだ。
結婚・子育て応援事業 (小事業：市町村えんむすび応援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	33,726	28,467	国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、ライフデザイン等の事業を実施する市町村へ補助金を交付する。	21市町村53事業に28,467千円補助
(5) キャリア教育・職場体験の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
介護のしごと魅力発信事業		保健福祉部	社会福祉課		○	61,690	61,207	介護の仕事の魅力を伝える映像のYouTube等による発信や体験型親子イベントの開催等により、小学生、中学生、高校生等を対象に介護の仕事に触れる機会を提供するとともに、若手介護職員や介護の魅力を多角的な視点で説明できる者を高校等に派遣するなど、介護職の魅力ややりがい等を伝える。	・YouTube動画発信 5本 ・体験型親子イベント 5回 456人参加 ・高校への出前授業 15回
若者の県内定着のための看護の魅力発信事業 (小事業：FUKU★BUSツアー、看護の出前講座実施事業、高校生の一日看護体験実施事業、看護体験イベント開催事業)		保健福祉部	医療人材対策室		○	32,894	31,161	看護体験イベントや看護の出前講座などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	・看護体験イベント 参加者数1,313名 ・看護の出前講座 32校で実施。 ・高校生の1日看護体験 57施設、62校、385名 ・バスツアー 3コースで実施、参加者数95名

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
"医療の仕事"魅力発信事業 (小事業：小・中学生医療体験学習等開催事業)		保健福祉部	医療人材対策室		○	1,455	1,429	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	県内の小・中学生向けに医療職種を紹介するWebサイトより、将来の職業選択に有益な情報の発信を行った。 また、医療職6職種に関する医療体験セミナーを開催し、楽しみながら医療職に関する理解を深め、一層の意識・動機付けを図った（参加者数：45名）。
『感働！ふくしま』プロジェクト (小事業：未来の産業人材確保のための体験プログラム事業)		商工労働部	雇用労政課		○	142,403	134,679	小中学生向け工場見学やアウトオブキッザニア等の職場体験を通して、将来を担うこどもたちの地域への愛着や興味を育み、職業観の醸成を図る。	○小中学生向け工場見学 ・見学回数 延べ204回 ○親子企業体験イベント ・2地域で開催 参加者数 延べ1,130人
『感働！ふくしま』プロジェクト (ものづくり産業人材確保支援事業)		商工労働部	産業人材育成課		○	80,829	75,888	製造業の技術と魅力を伝える映像の発信や企業見学等の開催により、県内の高校生に対し、県内製造業への理解を醸成するとともに、実際の製造業の技術を体験する機会を提供し、製造業の魅力を発信する。 県内外の理系大学生に対して県内製造業のやりがい等の魅力を発信することにより、理解促進を図る。	○実施回数／参加者数等 高校生 企業見学会 26回／1,030名 ガイダンス 7回／606名 技術体験 21回／1,036名 社会人講話 10回／1,384名 映像 ミニ番組 8本制作 YouTube 8本制作 理系大学生 魅力説明会×マッチングイベント 3回／61名 個別マッチング支援 32名
ふるさと福島若者人材確保事業 (小事業：新規高卒者の県内就職促進事業)		商工労働部	雇用労政課		○	8,188	8,188	地元企業の若手社員が県内で働くことの魅力や経験談等を高校生に伝える社会人講話、高校生の就職活動に影響の大きい保護者向けセミナー及び高校生と保護者等と一緒に自宅から参加できるオンライン企業説明会を実施するなど、県内企業の魅力やこどもの就職活動に対する保護者の心構え、関わり方などを伝える。	○子どもを持つ保護者等向けセミナー ・3地域で開催 来場者数・オンライン参加者 112人 ○社会人講話 ・実施回数133回 実施校のべ35校 参加人数のべ6,008人 ○高校生と保護者向け企業説明会 ・参加企業数 182社 参加者数 1,409人
キャリア教育推進事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			820	393	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげる。	将来の夢や希望を持ち難い現状や、小中学校でのキャリア教育が職業体験等に終始し自己実現に結びつく実践が十分でないことから、継続して好事例や研究成果の普及が必要である。さらに、教員研修を充実させることで、福島の未来を担う人材育成の基盤をつくることにつなげた。
2-5 いじめ防止と不登校のこどもへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) いじめ防止対策		—	—	—	—	—	—	—	—
不登校・いじめ等対策推進事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課		○	24,111	7,609	不登校や不登校傾向にある児童生徒等に対して、オンラインを活用して社会とつながる場や学びの場を提供するとともに、学習相談や学習支援、児童生徒同士の交流支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立を援助する。	小学校6校、中学校34校にスペシャルサポートルームを配置。中学校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルの開催。専任アドバイザー委託事業での第1回体験プログラム（二本松）に28人、第2回体験プログラム（東京都港区）に7人、第3回オンラインプログラムに4名が参加。学習サポーターは教育支援センター未設置市町村へ4名を派遣。7地区の域別シンポジウムの実施完了。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
スクールカウンセラー活用事業		教育庁	高校教育課		○	121,722	97,322	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	全ての県立高等学校72校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の心のケアを行った。生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応できるように努めた。
少年相談事業（いじめ110番での相談受付）		警察本部	県民サービス課			93	80	少年や保護者からのいじめに関する相談に対応するための専用ダイヤル「いじめ110番」を運用し、必要な知識及び能力を有する少年相談専門員がアドバイスを行う。	少年や保護者からのいじめに関する相談に対応するための専用ダイヤル「いじめ110番」を運用し、必要な知識及び能力を有する少年相談専門員がアドバイスを行った。
スクールサポーターによる学校訪問、情報共有の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	少年相談活動やスクールサポーターの学校への訪問活動、学校との情報共有等により、いじめ事案の早期把握に努め、加害児童生徒については、把握した事案の悪質性、重大性及び緊急性、いじめを受けた児童生徒及びその保護者の意向等を踏まえて、検挙、補導等の措置を講ずるなどの対応を推進する。	少年相談活動やスクールサポーターの学校への訪問活動、及び情報共有等により、いじめ事案の早期把握に努めた。いじめ問題に対する対応として、違法行為があった場合には、迅速な捜査又は調査を尽くし、被害少年や保護者等の意向や学校における対応状況を踏まえながら、検挙又は補導など、適切な措置を取った。
福島県いじめ問題調査委員会の設置		こども未来局	児童家庭課			6,342	381	いじめ問題による重大事態についての調査報告を受け、知事が必要と判断した場合に再調査を行う組織として、「福島県いじめ問題調査委員会」を設置し、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、同委員会において再調査を行う。	令和7年度においては、いじめ問題調査委員会を設置する事案はなかった。
（２）不登校のこどもへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）	○	総務部	私学・法人課			9,000	6,648	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	教育相談体制の整備を図るため、私立高等学校等が行う、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用により不登校の生徒等の教育機会を支援する取組を支援した。 12校
不登校・いじめ等対策推進事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課		○	24,111	7,609	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。	小学校6校、中学校34校にスペシャルサポートルームを配置。中学校3校によるいじめ防止ラウンドテーブルの開催。専任アドバイザー委託事業での第1回体験プログラム（二本松）に28人、第2回体験プログラム（東京都港区）に7人、第3回オンラインプログラムに4名が参加。学習サポーターは教育支援センター未設置市町村へ4名を派遣。7地区の域別シンポジウムの実施完了。
スクールカウンセラー活用事業	○	教育庁	高校教育課		○	121,722	97,322	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	全ての県立高等学校72校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の心のケアを行った。生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応できるように努めた。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
少年相談事業（ヤングテレホンでの相談受付）		警察本部	県民サービス課			54	52	少年からの相談や少年に関する相談に対応するための相談ダイヤル「ヤングテレホン」を運用し、必要な知識及び能力を有する少年相談専門員がアドバイスを行う。また、相談の内容に応じて関係所属において面接を行う。	少年からの相談や少年に関する相談に対応するための相談ダイヤル「ヤングテレホン」を運用し、必要な知識及び能力を有する少年相談専門員がアドバイスを行った。また、相談の内容に応じて関係所属において面接を行った。
少年サポートセンターの少年補導員を中心とした少年相談、街頭補導、継続補導及び立ち直り支援等の実施		警察本部	人身安全・少年課			0	0	少年サポートセンターの少年警察補導員を中心に少年相談や、街頭補導、継続補導等の各種活動を通じて、問題を抱える少年の早期把握と問題解決のための助言、指導を行う。	少年サポートセンターの少年警察補導員を中心に、少年相談や街頭補導、継続補導等の各種活動を通じて、問題を抱える少年や保護者への継続的な面接、関係機関との情報共有、問題解決のための助言、指導を行った。
児童相談所等における相談支援		こども未来局	児童家庭課			0	0	児童相談所等にて、家族やこどもからの相談に対応し、必要に応じて学校や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行う。	児童相談所等にて、家族やこどもからの相談に対応し、必要に応じて学校や医療機関等の関係機関と連携しながら、相談者への支援を行った。
3 青年期		—	—	—	—	—	—	—	—
3-1 高等教育の修学支援やキャリア形成支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 高等教育費の負担軽減		—	—	—	—	—	—	—	—
高等学校（私立専門学校）授業料等減免事業 （小事業：私立専門学校授業料等減免事業）	○	総務部	私学・法人課			540,128	592,639	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組を支援する。	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組に対し、補助を行った。 21校 ①授業料減免 ・ 決算額：527,812千円 減免学生数：1,164人 ②入学金減免 ・ 決算額：64,827円 減免学生数：512人
介護福祉士修学資金等貸付事業		保健福祉部	社会福祉課			6,439	4,844	介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指し、養成施設に在学する方を対象に、修学資金を貸与する。	貸付実績人数：45人(介護福祉士42人、社会福祉士3人)
医師確保修学資金貸与事業 （小事業：へき地医療等医師確保修学資金貸与事業、地域医療医師確保修学資金貸与事業、緊急医師確保修学資金貸与事業）	○	保健福祉部	医療人材対策室		○	809,908	756,444	医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。	・ へき地医療等医師確保修学資金 計36名（新規貸与 15名、継続貸与 21名） ・ 地域医療医師確保修学資金 計10名（新規貸与 2名、継続貸与 8名） ・ 緊急医師確保修学資金 計310名（新規貸与 59名、継続貸与 251名）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
医療従事者修学資金貸与事業 （小事業：理学療法士等修学資金貸与事業、保健師等修学資金貸与事業）		保健福祉部	医療人材対策室		○	303,355	266,070	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の対象施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	・理学療法士等修学資金 計241名（新規貸与 80名、継続貸与 161名） ・保健師等修学資金 計190名（新規貸与 74名、継続貸与 116名）
保育士修学資金貸付等事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	172,290	104,171	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	保育士の取得資格を目指す指定保育士養成施設に在学している学生に対し、修学資金貸付を行った。 新規84件、継続122件
こどもの見守り・自立応援事業 （小事業：こどもの巣立ち見守り事業（生活・就労相談）	○	こども未来局	児童家庭課		○	18,082	6,850	児童養護施設や里親等から自立するこどもが安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期支援や自立後の生活相談、就労支援などのアフターケアを行う。	ファミリーホーム運営事業者に業務委託により実施した結果、相互交流の場の提供 5 回、相談支援 4 2 回、短期間の居場所の提供を 2 回行い、自立に向けた支援を行った。
こどもの夢を応援する事業 （小事業：未来に進もう！こどもの夢応援事業）	○	こども未来局	児童家庭課		○	37,571	28,235	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与する。	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与した。 （R7給付実績：28名）
児童養護施設等入所児童自立支援事業 （小事業：児童養護施設等入所児童自立支援事業）	○	こども未来局	児童家庭課			8,910	3,573	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図る。	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図った。 （R7補助実績：9名）
こどもの見守り・自立応援事業 （小事業：こどもの巣立ち見守り事業（生活・就労相談））	○	こども未来局	児童家庭課		○	18,082	6,850	児童養護施設や里親等から自立するこどもが安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期支援や自立後の生活相談、就労支援などのアフターケアを行う。	ファミリーホーム運営事業者に業務委託により実施した結果、相互交流の場の提供 5 回、相談支援 4 2 回、短期間の居場所の提供を 2 回行い、自立に向けた支援を行った。
（２）学生のキャリア形成支援		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしま医療人材確保事業 （小事業：過疎地域等医師研修事業）		保健福祉部	医療人材対策室		○	8,930	8,516	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図るため研修会を実施する。	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図るため、研修会等を計11回実施した。 （オータムセミナー1回、病院見学会2回、合同ガイダンス1回、症例検討会1回、新生児心肺蘇生法講習会6回）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
医師定着促進事業 (小事業：地域医療体験研修事業)		保健福祉部	医療人材対策室			7,121	4,712	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、地域医療に対する意識の涵養を図り、地域医療に貢献するキャリア形成を支援する。	県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域で地域医療体験研修を実施。参加者数合計75名。(いわき分は補助金交付による支援) (参加者数内訳) ・県南地域 12名 ・会津地域 13名 ・相双地域 12名 ・いわき地域 38名
ジョブ・カードによるキャリア形成支援		商工労働部	産業人材育成課			0	0	テクノアカデミーの学生に対し、ジョブカードの作成を通じて自己理解や仕事理解を深め、一人一人に寄り添ったキャリア形成を支援するとともに、適切な進路選択ができるよう、インターンシップや企業・現場見学を実施するほか、適切な情報提供や面接指導等によりきめ細やかな就職指導を行う。	・ジョブ・カード作成支援件数 委託訓練 889件 学卒訓練 96件
3-2 就労支援、雇用と経済的基盤の安定		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 若者への就職支援		—	—	—	—	—	—	—	—
緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (小事業：生活基盤を築くための私立高校生等支援事業)		総務部	私学・法人課		○	25,851	25,795	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等が望む職業生活や生活基盤の安定を図るため、私立高等学校等に進路アドバイザーを配置し支援する。	就職を希望する私立高校生等や新規高卒者等の望む職業生活向上や生活基盤安定を支援するため、県内各方部に9名の進路アドバイザーを配置した。
ふるさと福島若者人材確保事業 (小事業：ガイダンス等開催事業)		商工労働部	雇用労政課		○	1,357	920	県内外の学生等を対象に、合同企業面接会や説明会等を開催し、県内企業への就職促進を図る。	県内外の学生等に県内企業の魅力情報を発信し、県内企業への就職促進を図るため、福島労働局と共催で開催する合同企業説明会等を開催した。 8/8福島就職面接会&企業説明会 (企業148社、参加者のべ92名) 10/20年度後半における集中的な就職面接会 (企業50社、参加者のべ79名) 3/3企業説明会&業界研究会 (企業134社、参加者のべ67名)
『感働！ふくしま』プロジェクト (小事業：ふくしま情報発信事業)		商工労働部	雇用労政課		○	131,183	131,023	福島県内での就職を希望する方向けの支援サイト「『感働！ふくしま』プロジェクト」ポータルサイトにおいて、福島県内企業の情報を発信し、企業の認知度向上を図ることで地元就業を促進する。	・「『感働！ふくしま』プロジェクト」ポータルサイトのLP作成及びポータルサイトのリニューアル ・デジタル広告動画配信：1,451万再生 ・ポスター・チラシの作成：ポスター850部、チラシ133,500部 ・新聞広告の掲載（地元紙2紙、2段1/2カラー：1回、福島民報別冊：1回） ・テレビスポットCM：FTV200本、KFB100本 ・テレビ番組内特集：FTV「サタふく」4本、KFB「シェア！」2本

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふるさと福島若者人材確保事業 (小事業：若手人材の早期離職防止事業)		商工労働部	雇用労政課		○	20,653	20,652	福島県内全域の入社後1～3年程度の若手社員を対象に、悩みや不安について、専門的な知識を持ったキャリアコンサルタントに相談し、アドバイスを受けることができる「働くキミの応援窓口」を設置し、相談支援を行う。	○新入社員個別相談窓口の設置・運営 ・巡回相談訪問件数 313件 相談窓口利用件数 63件
ふるさと福島若者人材確保事業 (小事業：若手人材の早期離職防止事業)	○	商工労働部	雇用労政課		○	20,653	20,652	新入社員の早期離職防止のため、複数企業の新入社員を対象とした交流会の開催や、新入社員の人材育成制度の整備、職場環境の改善、受入側の意識改革などが不可欠であることから、新入社員を指導する立場にある上司や人事担当者向けのセミナー等の支援を行う。	○新入社員交流会 ・参加者 延べ388事業所 延べ932人 ○新入社員の育成・指導セミナー ・参加者 新入社員上司向け 延べ633人 人事研修担当者向け 延べ210人
ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業		教育庁	高校教育課			109,423	109,423	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、福島県で生活基盤を持ちたいと希望する高校生に対し、面談等を通して、就労に関する様々な情報の提供や生徒ニーズとのマッチングを行うことで、早期離職の低下や県内の高校生等の将来の生活基盤安定を図る。	3月末時点で、事業所訪問回数は年間目標の13,600回に対して15,503回（114%）、面接指導回数は、年間目標の5,000回に対して5,293回（105.8%）、進路講話回数は年間目標110回に対して172回（156%）であり、達成見込みである。
ふくしまで働こう！就職応援事業 (小事業：ふくしま生活・就職応援センター運営事業) (小事業：ふるさと福島・就職情報センター運営事業)	○	商工労働部	雇用労政課		○	192,765	189,867	県内外2か所に設置する「ふるさと福島就職情報センター」及び県内6か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」において、就労支援等のきめ細かな相談対応に取り組む。	6か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」及び県内外2か所に設置する「ふるさと福島就職情報センター」において、きめ細やかな就労支援を実施した。 ・ふくしま生活・応援センター（企業就職1,111人） ・ふるさと福島就職情報センター（企業就職124人）
こどもの夢を応援する事業 (小事業：未来に進もう！こどもの夢応援事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	37,571	28,235	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与する。	児童養護施設等を退所する児童に対して支援給付金を給付することで、大学等への進学を支援することにより貧困の連鎖を断ち切り、将来の経済的自立や本県の復興を担う人材育成に寄与した。 (R7給付実績：28名)
児童養護施設等入所児童自立支援事業 (小事業：児童養護施設等入所児童自立支援事業)	○	こども未来局	児童家庭課			8,910	3,573	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図る。	児童養護施設等に入所している又はしていた児童のうち、就職のために必要な普通自動車運転免許取得にかかる費用について、保護者等からの経済的支援が見込まれない場合に、その費用を補助して就職先の選択肢の拡大を図った。 (R7補助実績：9名)
こどもの見守り・自立応援事業 (小事業：こどもの巣立ち見守り事業（生活・就労相談）)	○	こども未来局	児童家庭課		○	18,082	6,850	児童養護施設や里親等から自立するこどもが安心して社会的自立を果たすことができるよう、自立に向けた早期支援や自立後の生活相談、就労支援などのアフターケアを行う。	ファミリーホーム運営事業者に業務委託により実施した結果、相互交流の場の提供5回、相談支援42回、短期間の居場所の提供を2回行い、自立に向けた支援を行った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
誰もが輝けるITキャリアアップ塾事業		総務部	私学・法人課	○	○	27,900	23,689	本県の人口減及びIT人材不足の両方の課題解決に資するために、ICT専門の大学である会津大学が実施する、女性や若年層を中心としたITスキル習得のeラーニング及び県内企業とのジョブマッチングについて支援を行う。	20代の受講生を19名（全受講生100名中）迎え、eラーニングを中心とした各種講座を提供するとともに、ジョブマッチングを実施した。実施後アンケートの結果、転職や雇用形態改善等の形で少なくとも7名の就労に貢献したことが確認できた。
（２）若者による地域づくりと移住・定着の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
地域おこし協力隊支援事業 （小事業：地域おこし協力隊受入態勢づくり支援事業）		企画調整部	地域振興課			12,523	12,176	各種研修等により、市町村間の連携促進による地域おこし協力隊の運用ノウハウの共有や、協力隊経験者が現役隊員を支援する取組の活性化を図り、隊員の任期終了後の定着を見据えた受入態勢の充実・底上げを図る。	市町村担当者向けの研修やオンラインミーティング、ノウハウのある市町村の取組に係る現地見学会、地域おこし協力隊経験者を交えた勉強会等を実施し、隊員の任期終了後の定着を見据えた受入態勢の充実・底上げを図った。
大学生と集落の協働による地域活性化事業		企画調整部	地域振興課			8,871	8,017	過疎・中山間地域の活性化を図るため、大学生等の力を活用し、県内外の大学生グループと集落の交流を通じた集落活性化の取組を支援・継続する。 また、地域活動の担い手不足の解消に向け、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行い、地域と多様かつ継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図る。	県内外の大学生グループと県内集落とのマッチングを実施し、合計で16集落（1年目7集落、2年目5集落、3年目2集落、4年目2集落）において地域活性化に向けた取組を支援した。延べ187人の大学生が地域活動や住民との交流に参加し、地域課題の解決や地域の魅力発信等に取り組むことで、関係人口の創出・拡大及び地域活動の担い手確保につなげた。
福島に住んで。移住・定住促進事業		企画調整部	ふくしまぐらし推進課		○	119,687	109,037	多様なイベント・セミナーの開催等により関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備し、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的かつ効果的に発信することで、本県への移住を促進する。	ポータルサイト、SNS等を活用した情報発信、積極的なセミナー・イベントの開催からきめ細かな相談対応まで一連して行うことにより、関係人口の創出、相談件数や移住者数の増加に寄与した。
ふくしまぐらし住宅提供事業		土木部	建築住宅課		○	15,040	4,415	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供した。
来て ふくしま 住宅取得支援事業		土木部	建築指導課		○	80,500	71,998	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	住宅取得支援事業を行った28市町村（計106件分）に対し、補助金を交付した。
（３）女性が活躍できる環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業		商工労働部	雇用労政課		○	150,394	84,515	「企業の魅力アップ奨励金」において、女性の役員や管理職の増加の取組に対し奨励金を支給するほか、福島県次世代育成支援企業認証制度においても、同様の取組に対し加点・評価する。	・企業の魅力アップ奨励金 160件交付 ・次世代育成支援企業認証 195件認証 累計1,453件
女性が変わる未来の農業推進事業		農林水産部	農業担い手課			2,997	1,315	女性の活躍の促進や社会参画の推進に向けて、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成を目的とした研修会や女性グループの活動支援を実施する。	（１）地域を牽引する女性農業者リーダーの育成研修会を開催した。 ■リーダー育成研修会 開催日時：11月7日（金） 参加人数：12名 内容：対面における営業力アップの販売方法や売れるテクニックについて ■リーダー育成研修会（機械） 開催日時：11月14日（金） 参加人数：10名 内容：農作業安全に関する座学及び農業機械の操作・メンテナンス （２）女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援した。 ■事業実施団体数：4団体
女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	○	保健福祉部	健康づくり推進課	○	○	76,449	75,112	プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図ったうえで、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。	各種セミナーに計374名の事業所が参加した結果、226社が健康づくりの取り組みを実施し、奨励金を交付した。また、奨励金の交付を受けた、女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりの先進的な取組を行うモデル企業9社について、「福島県女性の心とからだの応援サイト」や「Instagram福島県公式 女性の心とからだの応援・健康づくり」のほか、新聞紙面やテレビのミニ番組などで情報発信を行った。
3-3 出会い・結婚の希望をかなえる支援の充実		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）結婚支援の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
結婚・子育て応援事業 （小事業：ふくしまえんむすび事業）		こども未来局	こども・青少年政策課		○	67,403	66,076	結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを生み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の相談支援等を行う。	・ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 1,567人(R8.3.31現在) ・市町村合同婚活イベント参加者数 186人

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
結婚・子育て応援事業 (小事業：民間企業等の若手社員の交流推進事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	26,341	23,744	民間企業・団体等が自ら企画・開催する出会いの場の創出に資する取組に係る経費の一部を補助する。また、民間事業者に委託して、複数企業の連携を要件に、企業の意向を踏まえたオーダーメイド型の婚活イベントを開催するほか、スポーツや文化活動など、若手社員の関心があり、参加しやすい交流イベントを開催する。	(1) 県内の企業・団体が主体的に行う婚活・交流イベントの経費補助：4件 (2) 複数企業等の連携を要件としたオーダーメイド型の婚活イベント開催：6回 (3) 企業・参加者が参加しやすいビジネススキルアップセミナーを核とした異業種交流会の開催：4回 (4) 趣味や興味関心を通じて気軽に参加できる交流イベントの開催：6回
結婚・子育て応援事業 (小事業：市町村えんむすび応援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政策課		○	33,726	28,467	国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚支援等の事業を実施する市町村へ補助金を交付する。	21市町村53事業に28,467千円補助
結婚・子育て応援事業 (小事業：結婚新生活応援事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	258,814	103,487	新婚世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する市町村へ補助金を交付する。	38市町村に103,487千円補助
3-4 悩みや不安を抱える若者やその家族への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) ひきこもり支援		—	—	—	—	—	—	—	—
ひきこもり対策推進事業		こども未来局	こども・青少年政策課		○	32,261	31,624	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、専門家を講師としたひきこもり家族教室や公開講座、地域連携による居場所の掘り起こしのほか、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。	福島県ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人とその家族からの相談に対応した。 ・委託先：特定非営利活動法人こおりやま子ども若者ネットワーク ・延べ相談件数：1,047件 ・相談対象となるひきこもり本人の実人数：240人 各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催した。 ・延べ参加人数：309人(43回開催) ひきこもり地域協議会及びひきこもり支援者研修会を3回実施した。 ・参加者数延べ105名 ひきこもりサポーター養成研修を4回開催した。 ・研修受講者延べ160名 ・サポーター登録者：22名
(2) 若者の相談支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
こどもの夢を応援する事業 (小事業：こどもの将来応援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	2,310	620	支援内容や相談窓口等をまとめたリーフレットを配布するほか、ポータルサイト「将来の夢応援サイト」で広報・周知を行う。	支援内容や相談窓口等をまとめた「こどもの将来の夢応援リーフレット」を18,000部作成し、新たに小学1年生になるこどもの保護者や関係機関等に配布するとともに、「将来の夢応援サイト」を運営し、支援内容等の周知を行った。
自殺対策緊急強化事業 (小事業名：SNS等を活用した相談対応事業)		保健福祉部	障がい福祉課			29,400	23,142	若者の自殺が増加している状況を踏まえ、LINEやインターネット等を活用（自殺関連用語の検索連動広告）した相談対応事業を実施する。	検索連動広告と合わせインターネット上の相談窓口を設置し、希望者はメールやチャット等で専門職（心理職、精神保健福祉士等）へ相談できるような体制を強化した。 相談対応人数：257件 若年層を対象として、SNS等を活用した相談事業の実施に係る相談ページの開設、相談対応者の配置及び相談者のフォローアップ等を行った。 相談対応延件数：1,835件
精神訪問指導事業		保健福祉部	障がい福祉課			2,341	1,269	各保健福祉事務所において精神科指定区による「心の健康相談」を実施する等、相談体制の充実を図る。	各保健福祉事務所・精神保健福祉センターにおける心の健康相談等を実施した。 実施回数：9,960件
Ⅲ 家族をまるごと応援するための施策		—	—	—	—	—	—	—	—
1 子育てや教育に関する経済的負担の軽減		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 幼児教育・保育の無償化		—	—	—	—	—	—	—	—
子育てのための施設等利用給付事業	○	こども未来局	子育て支援課			570,898	468,123	市町村が幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設等を利用した子どもの利用料を給付するために要する費用を負担する。	新制度未移行の幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費等の支給に要する費用を負担した。
ふくしま保育料支援事業	○	こども未来局	子育て支援課			105,011	89,053	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を軽減する事業に係る経費の一部を補助する。	保育所等及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料負担を軽減する事業に係る経費の一部を補助した。
子育てのための施設等利用給付事業	○	こども未来局	子育て支援課			570,898	468,123	令和元年10月より実施された幼児教育・保育無償化により、幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設等の利用料を負担し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	新制度未移行の幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費等の支給に要する費用を負担した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
(2) 医療費の無償化		—	—	—	—	—	—	—	—
子どもの医療費助成事業		こども未来局	児童家庭課		○	4,986,413	4,697,741	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業及び子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業及び子ども医療費助成事業に対して補助金を交付した。 補助先 59市町村
(3) 児童手当の支給		—	—	—	—	—	—	—	—
児童手当県負担金		こども未来局	児童家庭課			3,524,201	3,247,824	0歳から高校生年代修了までの児童（県負担金対象児童）を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援する。	0歳から高校生年代修了までの児童（県負担金対象児童）を養育している者へ児童手当を支給することにより、児童の健やかな育ちを支援した。 交付先 59市町村
(4) 奨学資金の貸与又は給付、授業料減免等		—	—	—	—	—	—	—	—
私立高等学校等就学支援事業	○	総務部	私学・法人課		○	130,318	89,492	低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う、授業料等を減免する取組を支援する。	低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う、授業料等を減免する取組に対し、補助を行った。 ①低所得者に対する支援 ・決算額：18,421千円 支給者人数：315名 ②中所得者に対する支援 ・決算額：47,351千円 支給者人数：635名 ③専攻科の生徒への就学支援 ・決算額：23,720千円 支給者人数：61名
高等学校（私立専門学校）授業料等減免事業 （小事業：私立専門学校授業料等減免事業）	○	総務部	私学・法人課			540,128	592,639	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組を支援する。	低所得世帯や多子世帯等における経済的負担の軽減を図るため、私立専修学校（専門課程）等が行う、授業料等を減免する取組に対し、補助を行った。 21校 ①授業料減免 ・決算額：527,812千円 減免学生数：1,164人 ②入学金減免 ・決算額：64,827円 減免学生数：512人
介護福祉士修学資金等貸付事業	○	保健福祉部	社会福祉課			6,439	4,844	介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指し、養成施設に在学する方を対象に、修学資金を貸与する。	貸付実績人数：45人 (介護福祉士42人、社会福祉士3人)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
医師確保修学資金貸与事業 （小事業：へき地医療等医師確保修学資金貸与事業、地域医療医師確保修学資金貸与事業、緊急医師確保修学資金貸与事業）	○	保健福祉部	医療人材対策室		○	809,908	756,444	医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。	・へき地医療等医師確保修学資金 計36名（新規貸与 15名、継続貸与 21名） ・地域医療医師確保修学資金 計10名（新規貸与 2名、継続貸与 8名） ・緊急医師確保修学資金 計310名（新規貸与 59名、継続貸与 251名）
医療従事者修学資金貸与事業 （小事業：理学療法士等修学資金貸与事業、保健師等修学資金貸与事業）	○	保健福祉部	医療人材対策室		○	303,355	266,070	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の対象施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	・理学療法士等修学資金 計241名（新規貸与 80名、継続貸与 161名） ・保健師等修学資金 計190名（新規貸与 74名、継続貸与 116名）
保育士修学資金貸付等事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	172,290	104,171	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	新規で84人に修学資金貸付を行った。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（貸付金）		こども未来局	児童家庭課			42,570	23,540	母子（父子）家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行う。	母子（父子）家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行った。 （新規23件 継続17件 合計40件 うち 修学資金 新規5件、継続16件 就学支度資金 新規11件）
高校・大学等奨学資金貸付金		教育庁	高校教育課			300,592	181,277	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難と認められる大学生・高校生等に対する奨学資金の貸与、大学入学時の一時金貸与を行う。	年間の貸与者数（R8年3月末時点） 【高校】 ① 継続貸与者62名 ② 新規貸与者51名 ③ 震災特例採用継続貸与者8名 ④ 震災特例採用新規貸与者 2名 【大学】 ① 継続貸与者89名 ② 新規貸与者38名 ③ 入学一時金 0名
高校等奨学資金給付事業		教育庁	高校教育課			724,585	437,847	低所得世帯の高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学資金を給付する。	高校生等のいる低所得世帯に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、授業料以外の教育に必要な経費を支援した。 給付件数：3,393件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
統合校通学費支援事業	○	教育庁	県立高校改革室		○	18,796	7,642	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	前期 1 1 4 名、後期 1 1 6 名、延べ 2 3 0 名の生徒から申請があり、全員に対し補助金交付手続きを行った。
こどもの夢を応援する事業 (小事業：こどもの将来応援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政策課		○	2,310	620	支援内容や相談窓口等をまとめたリーフレットを配布するほか、ポータルサイト「将来の夢応援サイト」で広報・周知を行う。	支援内容や相談窓口等をまとめた「こどもの将来の夢応援リーフレット」を18,000部作成し、新たに小学1年生になるこどもの保護者や関係機関等に配布するとともに、「将来の夢応援サイト」を運営し、支援内容等の周知を行った。
2 地域ぐるみでの子育て支援と家庭教育支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 子育てについての相談や情報提供		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（一般分） (小事業：幼稚園等子育て支援推進)		総務部	私学・法人課		○	28,800	25,162	保護者の育児に対する負担の軽減を図るため、私立幼稚園等が行う、保護者の子育て等に関する相談活動等の取組を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	子育て支援活動を行った私立幼稚園等に対し、補助を行った。 36園
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	研修会 ・本庁主催 1回 36名参加 ・保健福祉事務所主催 9回 140名参加
児童相談所運営経費		こども未来局	児童家庭課			226,219	192,851	児童相談所において、来所や電話による相談のほか、SNSによる相談窓口を開設しており、家庭や家族の悩み、子育ての不安等、こどもや子育てに関する相談に対応する。	児童相談所において、来所や電話による相談のほか、SNSによる相談窓口を開設しており、家庭や家族の悩み、子育ての不安等、こどもや子育てに関する相談に対応した。
児童相談所相談体制強化事業	○	こども未来局	児童家庭課		○	53,799	52,097	S N S 相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設するとともに、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル（189）」を設置する。また、研修の開催や外部研修への参加、任用資格の取得を促進し、児童相談所の専門性向上を図る。	S N S 相談窓口「ふくしま親子・ヤングケアラーのための相談」を開設するとともに、通報者や相談者からの電話を24時間365日確実に受け付けることのできる「児童相談所虐待対応ダイヤル（189）」を設置した。また、研修の開催や外部研修への参加、任用資格の取得を促進し、児童相談所の専門性向上を図った。 (189令和7年度相談受付件数：1,656件) (SNS令和7年度相談受付件数：548件)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
虐待から子どもを守る総合対策推進事業	○	こども未来局	児童家庭課		○	30,252	23,336	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図る。	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図った。
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育てポータルサイト運営援事業)	○	こども未来局	子育て支援課			1,556	1,136	子育てポータルサイトとして「すくすくひろば」を運営し、県お飛び市町村の子育て支援制度やファミたんカード協賛点、赤ちゃんほっとステーション登録店等の情報を発信する。	閲覧数 377,967人（月平均約31,500人）
未来へつながる性と健康の支援事業 (小事業：プレコン普及啓発事業)	○	こども未来局	子育て支援課		○	23,011	20,245	プレコンセプションケアの普及啓発のため、関係課と連携し健康経営や女性活躍の視点を取り入れたセミナーを開催する。また、小冊子（漫画）を作成し、スポーツチームのホームゲーム等で配付するほか、大学への出向いて講義を行うミニ教室、企業向けの出前講座、プレコン健診を実施する。	・プレコン漫画の作成 10000部 ・プレコンキャラバン 6回 ・出張型ミニ教室 9回314名 ・セミナー 1回300名 ・企業向け出前教室 20社155名 ・性と健康の相談センターカード配布（中3）215校14,729枚
「福島県特別支援教育センター」における相談支援		教育庁	特別支援教育課			0	0	「福島県特別支援教育センター」において、「相談者の思いや願いに寄り添い、健やかな成長を促す教育相談」を軸に、障がい等の心配のある乳幼児、児童生徒やその保護者（家族）、学校等との教育相談を実施する。	実相談件数 1 3 0 件、延べ相談件数 5 2 1 件
(2) 地域のニーズに対応した子育て支援サービスの推進		—	—	—	—	—	—	—	—
私立学校運営費補助金（一般分） (小事業：幼稚園等子育て支援推進)	○	総務部	私学・法人課		○	236,700	196,154	保護者の育児に対する負担の軽減を図るため、私立幼稚園等が行う、正規の教育時間終了後や週末の預かり保育を支援する。 ※予算額は事業該当部分のみ計上。	預かり保育を行った私立幼稚園等に対し、補助を行った。 126園
子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (小事業：地域で支える子育て推進事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	8,633	7,845	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	民間団体が実施する地域の子育て支援や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体15件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (小事業：地域で支える子育て推進事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	8,633	7,845	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	民間団体が実施する地域の子育て支援や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体15件
地域の子育て支援事業		こども未来局	子育て支援課		○	3,593,848	3,472,612	市町村が地域の実情に応じて市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する地域の子育て支援事業を支援するために交付金を交付する。	地域子ども・子育て支援事業を実施している56市町村に交付金を交付。
病児保育促進事業		こども未来局	子育て支援課		○	16,968	10,329	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	・病児保育施設整備事業：福島市に補助 ・病児保育広域運営支援事業：郡山市、福島市に補助
市町村間による広域入所 (小事業：病児保育広域化促進事業)		こども未来局	子育て支援課		○	79	35	病児保育施設の広域利用協定締結に向けた調整等を実施する。	広域利用協定が未締結の市町村に対して、締結に向けた案内等を実施した。
市町村妊娠出産包括支援推進事業 (小事業：妊産婦等支援力向上事業)	○	こども未来局	子育て支援課 児童家庭課		○	1,387	652	市町村でこども家庭センターの設置や機能充実等に必要な専門知識の習得を支援するため、県及び保健福祉事務所において研修会を実施する。	・保健福祉事務所の研修会 9回 44市町村140名参加 ・県庁の研修会 1回 36名参加
(3) 子育て応援の気運醸成		—	—	—	—	—	—	—	—
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援パスポート特別企画)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	5,577	5,490	子育て週間（11月第3日曜日前後1週間の計2週間）において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施する。	県が定める子育て週間（11月第3日曜日前後1週間）を含む約2週間において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施した。 特別企画参加店：173店舗
子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (小事業：地域で支える子育て推進事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	8,633	7,845	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	民間団体が実施する地域の子育て支援や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援について補助を行った。 ・民間団体15件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
結婚・子育て応援事業 (小事業：市町村えんむすび応援事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	33,726	28,467	国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚支援等の事業を実施する市町村へ補助金を交付する。	21市町村53事業に28,467千円補助
子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (小事業：W E L O V E 赤ちゃんプロジェクトの推進)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課			633	259	日本創生のための将来世代応援知事同盟で賛同した「W E L O V E 赤ちゃんプロジェクト」を推進するため、泣いてもいいよステッカーを作成する。	日本創生のための将来世代応援知事同盟で賛同した「W E L O V E 赤ちゃんプロジェクト」を推進するため、泣いてもいいよステッカー及びチラシを増刷し、県民からの要望に応じて配布した。
世代間交流による地域コミュニティ再構築事業		こども未来局	こども・青少年政 策課		○	3,655	3,641	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統をこどもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担うこどもたちを社会全体で育てる。	・地域の寺子屋セミナー 6回開催 参加者150名 ・寺子屋交流会 14回開催 参加者592名
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援パスポート広報事業)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	6,411	6,406	子育て応援パスポート（ファミたんカード）について、協賛店舗を拡大するとともに、事業の周知を図り、パスポートの認知度・利便性・利用率を向上させる。	子育て応援パスポート（ファミたんカード）について、従前の県広報媒体での広報に加え、新たに県公式Instagramを開設・運用することで、さらなる事業の周知とパスポートの認知度・利用率を向上を図った。 県公式Instagramフォロワー数：4,754
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 (小事業：子育て応援パスポート特別企画)	○	こども未来局	こども・青少年政 策課		○	5,577	5,490	子育て週間（11月第3日曜日前後1週間の計2週間）において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施する。	県が定める子育て週間（11月第3日曜日前後1週間）を含む約2週間において、社会全体で子育てを応援する気運を高めるため、協賛店から期間限定特別サービスを提供してもらう特別企画を実施した。 特別企画参加店：173店舗
（４）家庭教育支援の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
地域でつながる家庭教育応援事業		教育庁	社会教育課		○	2,465	937	「親の学び」を支援するために、連合PTAや企業等と連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関等と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	県内7地区で地区別研修会、県でスキルアップ研修会を実施し、369名の参加を得た。 家庭教育支援チーム登録数は、35チームとなり、昨年度より5チームの増となっている。
3 仕事と育児の両立、共働き・共育での推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）育児休業の取得支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	○	商工労働部	雇用労政課		○	150,394	84,515	育児休業制度を就業規則等で規定していたり、取得実績があることを「福島県次世代育成支援企業認証」の認定要件とすることで、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進する。 さらに、男性の育児休業取得を推進した企業に対し、取得日数に応じて奨励金を支給するなど、企業の取組を後押する。	・企業の魅力アップ奨励金 160件交付 ・次世代育成支援企業認証 195件認証 累計1,453件
(2) 男性の家事・子育てへの参画促進		—	—	—	—	—	—	—	—
結婚・子育て応援事業 (小事業：ふくしま育パパ事業)		こども未来局	こども・青少年政策課		○	3,160	3,152	ブレババ、パパを対象としたセミナー、相談会及び意見交換会を開催する。	育パパセミナー 6回開催 参加者68家族146人
(3) 男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくり		—	—	—	—	—	—	—	—
『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	○	商工労働部	雇用労政課		○	150,394	84,515	「福島県次世代育成支援企業認証制度」により、女性活躍の推進、仕事と育児の両立に積極的に取り組む企業や、育児に加えて介護との両立、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場づくりに総合的に取り組む企業をそれぞれ認証して社会的な評価を高めるとともに、認証企業に奨励金や助成金を支給することで、企業の自主的な取組の促進を図る。	・企業の魅力アップ奨励金 160件交付 ・次世代育成支援企業認証 195件認証 累計1,453件
『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業 (小事業：意識改革推進事業)		商工労働部	雇用労政課		○	21,930	19,124	イクボスに関する講座を開催して、ワーク・ライフ・バランスを自ら実践し働きやすい職場づくりを推進する経営者（イクボス）を増やし、県内のイクボスの普及促進を図る。	働き方改革・イクボス出前講座 10回実施
『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業 (小事業：誰もが働きやすい職場づくり支援事業)		商工労働部	雇用労政課		○	128,464	65,391	出産・育児による離職を防止し、安心して働き続けられる環境の実現に向け、企業が従業員のこどもを預かる企業内保育施設等を整備する取組を支援することで、働きやすい職場環境づくりを推進する。	企業内子育て支援施設整備事業費補助金 キッズスペース整備 3件交付
介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業		保健福祉部	社会福祉課			5,973	1,003	こどもを持つ介護職員が子育てをしながら働き続けられるよう、介護施設・介護事業所内の保育施設の整備・運営を支援する。	介護施設・事業所における保育施設の運営を支援した。 (1法人)

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
看護職員離職防止・復職支援事業 (小事業：看護職働き方改革推進事業)		保健福祉部	医療人材対策室		○	2,266	2,078	医療機関における勤務環境改善を促進するため、心の健康問題の原因となる長時間労働の削減や休暇の取得促進等、労務管理に関する研修会の開催等を行う。	・看護職ワークライフバランス推進に係る研修 1回(58名出席) ・看護師の確保・定着に関するオンラインセミナー 2回(計25名参加)
医療勤務環境改善支援事業 (小事業：女性医師等就労環境改善事業)		保健福祉部	医療人材対策室			12,154	10,024	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内病院の取組を支援する。	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内病院の取組を支援した。 補助先：4病院
病院内保育所運営費補助事業		保健福祉部	医療人材対策室		○	99,424	89,921	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業の運営を支援する。	子どもを持つ看護職員等病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業促進並びに子育て支援を図る観点から、医療機関が行う院内保育所事業に要する運営費の一部を補助した。 補助先：病院内保育事業の実施医療機関 18施設
看護関係施設整備費等補助事業		保健福祉部	医療人材対策室			30,186	23,341	看護職員の確保及び離職防止を図るため、看護職員の勤務環境を改善するための施設整備や看護職員等の子育てに資する病院内保育所の施設整備等を支援する。	看護職員の確保及び離職防止を図るため、看護職員の勤務環境を改善するための施設整備や看護職員等の子育てに資する病院内保育所の施設整備等を支援した。 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業 2施設
認可外保育施設の指導監査の実施	○	こども未来局	子育て支援課			0	0	認可外保育施設が指導監督基準を満たしているかを確認するため、調査を実施する。	各保健福祉事務所が認可外保育施設対して監査を実施した。 また、巡回指導において、指導監督基準の一部(保育に従事するものの数や安全対策、マニュアルの作成状況等)を確認した。
地域でつながる家庭教育応援事業 (小事業：家庭教育応援プロジェクト)		教育庁	社会教育課		○	1,445	539	企業と連携し、企業内の家庭教育推進や学校行事などへの参加促進などに取り組む企業を「家庭教育応援企業」として認証する取組を行う。また、家庭教育応援企業において企業内学習会を実施することにより、地域の家庭教育を推進する。	地域家庭教育推進協議会を2回開催、各教育事務所域内(7地区)でのブロック会議を各2回開催したほか、各地区において親子の学び応援講座を開催し、延べ2,416名の参加を得た。
(4) 出産・育児等を理由とした退職者の再就職支援		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしまで働こう！就職応援事業 (小事業：ふるさと福島・就職情報センター運営事業)		商工労働部	雇用労政課		○	62,687	59,990	転職を考えている、または出産・育児・介護等で離職していた期間がある方など、働きたいと考えているすべての女性を対象に、「ふるさと福島就職情報センター福島窓口」に配置された女性専任のコーディネーターが、就職相談、職業紹介、職場体験、見学、就職後のフォローを行う。	○女性就職支援セミナー ・6/7（会津）会津稽古堂 5名 ・8/23（郡山）郡山市男女共同参画センター 4名 ・10/4（福島）コラッセふくしま 4名 ○女性就職支援合同企業説明会（福島） 9/25 12名 ○女性就職支援見学会 ・9/11 清水食品 3名 ・1/16 温泉プチホテル湯kori磐梯熱海 3名 ・2/27 摺上亭大島 3名
保育士修学資金貸付等事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	172,290	104,171	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	保育士の取得資格を目指す指定保育士養成施設に在学している学生に対し、修学資金貸付を行った。 新規84件、継続122件
（５）県職員のワーク・ライフ・バランス推進と両立支援		—	—	—	—	—	—	—	—
男性職員の育児休業取得促進の取組		総務部	人事課			0	0	女性職員だけでなく、男性職員が育児休業等を取得することが「当たり前」となるような職場環境を作るため、知事によるイクボス面談の実施、仕事・子育て両立プランの活用、男の育休NETの周知などを通じて、男女共同参画の推進を図る。	男性職員の育児休業取得率100%に向け、知事のイクボス面談の実施や、育休取得計画書・男の育休NET等の活用などの取組により、男女共同参画推進行動計画の目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に効果として現れている。
管理職に占める女性教職員の割合の向上及び男性教職員の育休取得率の向上		教育庁	教育総務課 職員課			0	0	女性教職員活躍推進プランにおいて、初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合の目標を、副校長・教頭19％、校長13％とし、「女性教職員活躍推進だより」の発行等により引き続き啓発に努める。また、男性教職員の育休取得率の目標を50％とし、長期休業中等の取得促進に向けて制度等の周知に努める。	○女性教職員活躍推進だよりを年2回発行し、女性管理職のこれまでや思いを掲載し、女性管理職のロールモデルとして紹介した。 ○男性職員の育児参加が「当たり前」となる福島県教育委員会を実現するための職場における取組について通知を発出し、長期休業中を利用した男性職員の育児休業取得を推進した。
4 ひとり親家庭への支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（１）経済的支援		—	—	—	—	—	—	—	—
児童扶養手当給付費		こども未来局	児童家庭課			1,208,700	1,159,065	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童の母親等に児童扶養手当を支給する。	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、ひとり親世帯において、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護する父、母若しくは養育者に対して、手当を支給した。 （受給者数（県認定）2,015人（令和8年3月末時点）福祉行政報告例公表値）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（貸付金）	○	こども未来局	児童家庭課			42,570	23,540	母子（父子）家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行う。	母子（父子）家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行った。 (新規23件 継続17件 合計40件 うち 修学資金 新規5件、継続16件 計21件 就学支度資金 新規12件)
ひとり親家庭医療費助成事業		こども未来局	児童家庭課			166,968	162,818	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し健康と福祉の増進を図るため、市町村で実施しているひとり親医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助する。	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し健康と福祉の増進を図るため、市町村で実施しているひとり親医療費助成事業に対し、必要な経費の一部を補助した。 (56市町村 対象延べ人数 118,979人)
(2) 就労支援		—	—	—	—	—	—	—	—
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：母子家庭等就業・自立支援事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	15,493	15,493	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 (・新規求人数834件 ・求職相談件数1,205件 ・新規求職登録者数98名・就職者数34名)
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：自立支援教育訓練給付金事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	676	342	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給する。	母子家庭の母等が、県が予め指定した教育訓練給付講座を受講し修了した場合に、訓練受講費用の一部を支給した。 (支給者数：1人)
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：高等職業訓練促進給付金等事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	18,176	9,921	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給する。	母子家庭の母等が、就職に有利かつ生活の安定に資する資格を取得するため、当該資格取得に係る養成訓練を受講する場合に、給付金を支給した。 (支給者数：9人)
ひとり親家庭相談事業 (小事業：母子・父子自立支援員の設置)	○	こども未来局	児童家庭課			51,585	46,191	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行った。
ひとり親就業サポート強化事業	○	こども未来局	児童家庭課		○	10,720	10,372	ひとり親家庭の課題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、保健福祉事務所に就業支援専門員を配置し、相談支援体制の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築する。	ひとり親家庭の就業支援を行うため、保健福祉事務所の相談窓口就業支援専門員を配置し、相談支援体制の強化を図った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：母子家庭等就業・自立支援事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	15,493	15,493	ひとり親家庭に対して就業相談や求人情報の提供、職業紹介、就業支援セミナー等を行うとともに、自立支援プログラムの策定を行うことにより、ひとり親家庭の自立促進を図る。	外部委託により、母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、母子家庭等からの就業相談に対応するとともに、求人情報の提供、職業紹介、企業訪問等による求人開拓等を行うことにより、母子家庭の母等の自立促進を図った。 (・新規求人件数834件　・求職相談件数1,205件　・新規求職登録者数98名・就職者数34名)
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：高卒認定試験合格支援事業)	○	こども未来局	児童家庭課		○	400	0	高校を卒業していない(中退を含む。)ひとり親家庭の親及び子が、県が予め指定した高卒認定試験の合格を目指す講座(通信制講座を含む。)を受講し修了した場合に、受講費用の一部を支給する。	支給申請がなかった。
(3) 子育て・生活支援		—	—	—	—	—	—	—	—
県営住宅におけるひとり親世帯の優先入居		土木部	建築住宅課			0	0	特に居住の安定確保が必要な世帯として優先的に取り扱うことが適当と考えられるひとり親世帯(母子世帯、父子世帯)について、募集に当たって一定の戸数を優先入居枠として設定し、入居機会の確保を図る。	ひとり親世帯(母子世帯、父子世帯)について、募集に当たって一定の戸数を優先入居枠として設定し、入居機会の確保を図った。 R7優先入居枠：延べ168戸(子育て世帯等と同じ枠) R7応募者数：(母子世帯)9件、(父子世帯)0件 入居決定者数：(母子世帯)5件、(父子世帯)0件
母子家庭等自立支援総合対策事業 (小事業：ひとり親家庭等生活支援事業)		こども未来局	児童家庭課		○	2,724	2,724	ひとり親家庭の親等に対して、生活一般の相談支援や食育、家計管理等の講習会の開催及び交流会、情報交換を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の向上を図る。	ひとり親家庭の生活を支援するため、県内で事業を実施した。 (・実施回数　9回(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市(2回)、喜多方市、南相馬市、猪苗代町、玉川村) ・参加人数　計96名 ・内容　家計管理・生活支援講習会、就職相談、参加者同士の情報交換、生活の悩み相談　等)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(貸付金)	○	こども未来局	児童家庭課			42,570	23,540	母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行う。	母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために、修学資金等の資金の貸付事業を行った。 新規23件　継続17件　合計40件 うち　修学資金　　　新規5件、継続16件　計21件 就学支度資金　新規12件
(4) 相談支援		—	—	—	—	—	—	—	—
ひとり親家庭相談事業 (小事業：母子・父子自立支援員の設置)	○	こども未来局	児童家庭課			51,585	46,191	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行った。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ひとり親家庭相談事業 (小事業：母子・父子自立支援員の設置)	○	こども未来局	児童家庭課			51,585	46,191	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	各保健福祉事務所に母子・父子自立支援員等を配置し、ひとり親家庭からの各種相談対応や情報提供を行った。
(5) 情報提供の充実・強化		—	—	—	—	—	—	—	—
養育費に係る周知		こども未来局	児童家庭課			0	0	養育費の確保は、こどもの健やかな成長やひとり親家庭の生活のためにも重要な取組であることから、養育費の負担は、親としてこどもが自立するまで支えなければならないことや、養育費の取り決めを行うこと等について、市町村等関係機関との連携を図りながら、積極的に周知していく。	養育費の確保は、こどもの健やかな成長やひとり親家庭の生活のためにも重要な取組であることから、養育費の負担は、親としてこどもが自立するまで支えなければならないことや、養育費の取り決めを行うこと等について、市町村等関係機関との連携を図りながら、周知した。
ホームページによる情報発信		こども未来局	児童家庭課			0	0	ひとり親家庭の暮らし応援サイト「あなたの支え」（こども家庭庁）や県のホームページを活用し、地域で受けられる支援内容など、暮らしに役立つ様々な支援の情報を発信する。	ひとり親家庭の暮らし応援サイト「あなたの支え」（こども家庭庁）や県のホームページを活用し、地域で受けられる支援内容など、暮らしに役立つ様々な支援の情報を発信した。
ハンドブックによる制度周知		こども未来局	児童家庭課			0	0	「ふくしまシングルママ＆パパハンドガイド」を作成し、県のホームページに掲載するとともに、市町村やひとり親家庭の福祉に携わる関係機関を通じて、ひとり親家庭が受けられる支援の内容や相談窓口を周知する。	「ふくしまシングルママ＆パパハンドガイド」を作成し、県のホームページに掲載するとともに、市町村やひとり親家庭の福祉に携わる関係機関を通じて、ひとり親家庭が受けられる支援の内容や相談窓口を周知した。
IV 東日本大震災からの復興		—	—	—	—	—	—	—	—
1 震災からの復興に向けた取組の支援		—	—	—	—	—	—	—	—
■ 施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 遊びの環境づくりへの支援		—	—	—	—	—	—	—	—
I の 2 の 2-1「多様な遊びや体験活動の推進」の項目を参照。	—	—	—			—	—	—	—
(2) 健康マネジメント能力の育成		—	—	—	—	—	—	—	—

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしまっ子健康マネジメントプラン	○	教育庁	健康教育課		○	8,817	6,327	原子力発電所の事故に起因する屋外での活動制限等により子どもの体力低下や肥満の増加など児童生徒の将来における健康リスクが増加したことから、学校と家庭が連携し、将来にわたり自ら健康課題解決に積極的に取り組めるよう健康マネジメント能力を育成するなど、望ましい運動習慣や食習慣を形成する事業を展開する。	(1) 自分手帳活用事業 4・5月にかけて、県内6地区において「自分手帳活用講習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知ることができ大変有意義だったという回答があった。また、公立小学校の全ての4年生に自分手帳を配布した(14,168冊)。 (2) 自分手帳DX化事業 教育総務課事業「福島県GIGAスクール運営支援センター業務委託」により、自分手帳のDX化を推進する。 (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に9月1日より「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を39校に派遣。
(3) 震災・復興に関する情報発信		—	—	—	—	—	—	—	—
ふくしま元気創造・発信イベント事業		企画調整部	地域振興課		○	8,000	6,495	県内の子どもたちが注目度の高いファッションイベントに参加し、その様子や福島の魅力を広く発信・PRすることで、本県への風評の払拭を図る。	東京ガールズコレクション（TGC）と連携し、TGCイベントにおいて、福島キッズモデルが参加するファッションショーを開催した。ステージやメディア発信等により、福島の魅力をPRし、本県への風評の払拭を図った。
風評・風化対策強化事業 (小事業：ふくしまの魅力・情報発信連携事業)		企画調整部	風評・風化戦略室		○	37,802	36,338	根強い風評と時間の経過とともに進む風化に対応するため、首都圏や西日本の大消費地において、「（ふくしまの復興の姿等を）見る」・「（今の福島の情報を）聞く」ことに加え、「（福島の現状を）学ぶ（理解する）」といった複合的な情報発信を実施し、クイズや絵付け体験などを通して、大人だけでなく、こどもにもわかりやすい情報発信を行う。	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業により、TOKYO TORCH Parkでのふくしまマルシェイベントを4回実施した。また、実施した4回のイベントにおいて、延べ総数2,804人の来場者に対し、クイズや絵付け体験などを通して、大人だけでなく、こどもにもわかりやすく本県の正確な情報や県産品・地域の魅力を発信することができた。
福島イノベーション・コースト構想推進事業 (小事業：イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	○	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課		○	137,658	135,301	情報発信の取組として、県内の小・中学生と親世代に向けて『福島イノベーション・コースト構想の概要』を伝えるイベント等を実施する。	・県内の小・中学生と親世代を対象に、イノベ構想の理解・深化を図るスタンプラリーを開催した。（期間：R7.7.19～11.30、参加者：1,562名） ・県内の小・中学生と親世代を対象に、イノベ地域の企業と連携し、イノベ構想を身近に感じられるセミナーを開催した。（2回開催、141名参加）
東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業		文化スポーツ局	生涯学習課			32,176	29,347	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館学習を活用して行う学習活動に対し支援する。加えて、障がいのある方が東日本大震災・原子力災害伝承館を来館される際、同伴する方（1名限り）に対し支援する。	震災の記録や教訓を地域や世代を超えて継承する施設として、県内外の小中学校及び高等学校の児童・生徒が、東日本大震災・原子力災害伝承館を学習活動で訪問する際の費用（入館料、バス費用）の補助を行った。 ・入館料補助 学校数 延べ325校（引率込み 19,321人） ・バス補助 学校数 延べ68校（引率込み 5,214人）

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
震災・原発災の経験・教訓、復興伝承事業 (ジャーナリストスクール開催事業)		文化スポーツ 局	生涯学習課			7,715	7,417	福島県の子供たちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。 福島県の子供たちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。 期日：令和7年8月7日（木） 東日本大震災・原子力災害伝承館（開校式）、相双地区（取材） 8月10日（日）～11日（月・祝）1泊2日 場所：郡山青少年会館（新聞作成） 8月16日（土） 場所：郡山市市民交流プラザ（ビッグアイ）（発表会・開校式） 受講者数：39名 ジャーナリストスクール新聞発行：60,000部 ふくしまの学び実行委員会 3回開催	小学校高学年から高校生を対象に、ふるさと「ふくしま」の未来や良さについて自ら学び、考え、それらを自分の言葉で新聞を作成し、情報を発信するジャーナリストスクールを開催した。 期日：令和7年8月7日（木） 東日本大震災・原子力災害伝承館（開校式）、相双地区（取材） 8月10日（日）～11日（月・祝）1泊2日 場所：郡山青少年会館（新聞作成） 8月16日（土） 場所：郡山市市民交流プラザ（ビッグアイ）（発表会・開校式） 受講者数：39名 ジャーナリストスクール新聞発行：60,000部 ふくしまの学び実行委員会 3回開催
環境創造センター（交流棟）管理運営事業		生活環境部	生活環境総務課		○	343,096	322,839	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。 環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	交流棟等における展示や体験研修を通じた放射線等に係る教育の支援や、本県の未来を創造する力を育むための各年齢層を対象とした研修等を行った。 ・令和7年度コミュタン福島利用者数 96,781人 ・ " 県内小学校来館数 228校（56.2%） ・コミュタンサイエンスアカデミア Basicコース 小学4・5年生対象 30名 Advancedコース 小学6年生、中学生対象 20名 ・研究体験講座 4校 延べ160名 など
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業		教育庁	高校教育課		○	17,187	11,780	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	・実践校に13校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を展開。 ・1/19に各校代表生徒による語り部交流会を実施した。 ・研修校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施した。 ・小中高の若手教員を対象に教員研修を実施した（高校11/19 小中8/6,9/11）。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
ふくしま絆ふれあい支援事業		教育庁	社会教育課		○	1,610	1,230	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	各教育事務所・協賛企業との連携で、SNS等を活用し事業の周知を図った。また、「ふくしま教育ニュース」、県政広報ラジオ「キビタンスマイル」で事業周知を行った。高校生の応募数を増やすため、高校生限定でGoogleformsでの作品応募を行った。令和6年度から県北地区高校生のGoogleformsからの応募が増加し、Googleforms開設について一定の効果が得られた。表彰式については、今年度協賛企業の公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」に会場提供していただき実施した。表彰式の様子はYouTubeでも発信したことや、入賞作品については、X（旧Twitter）やnote等で発信した。また、作品集リーフレット、ポスターを作成し、県内の学校、公民館、企業等に送付し事業の周知を図った。
2 こどもの安心を支えるための取組の推進		—	—	—	—	—	—	—	—
■施策の展開		—	—	—	—	—	—	—	—
（1）放射線に係る保健・医療体制の整備		—	—	—	—	—	—	—	—
県民健康調査事業		保健福祉部	県民健康調査課		○	3,613,468	2,978,738	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増	1 県民健康調査の実施 (1) 基本調査
地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）地域医療提供体制強化事業（小児医療）	○	保健福祉部	地域医療課			49,793	7,770	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）について、設備整備に必要な費用を支援する。ただし補助対象は診療所に限定する。	二次医療圏で医療機能の維持・強化が必要な分野（小児医療）の診療所に対し、設備整備に必要な費用を支援した。 ・補助件数：7件
県民健康調査支援事業		保健福祉部	県民健康調査課		○	87,098	63,626	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	個人線量計等の整備事業を実施した15市町村に対し、補助を実施した。 甲状腺超音波検査機器整備のため10医療機関に対し、補助を実施した。
産前・産後支援事業	○	こども未来局	子育て支援課		○	23,852	22,404	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を助産師にできる「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」窓口を開設し、必要に応じて訪問、来所により、きめ細やかな支援を行う。また、子育てサロンを開催し、保護者同士の交流の場を設け、子育て等に関する不安の軽減を図り、母乳検査を行い、放射能に対する不安の軽減を図る。	・相談件数：1057件 ・母子訪問件数：601件 ・母乳育児支援：454件 ・サロン：115回733組
環境創造センター（交流棟）管理運営事業	○	生活環境部	生活環境総務課		○	343,096	322,839	環境や放射線に対するこどもたちの理解を深めるため、環境創造センター交流棟の展示等を活用して行う学習活動を実施する県内小・中学校及び高校に対してバス代補助を行う。	県内小・中学校及び高校へのバス代補助を実施した。 ・小学校：191件 ・中学校：21件 ・高 校：4件

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
県民健康調査事業 (小事業：県民健康調査) (県民健康調査事業支援経費)		保健福祉部	県民健康調査課		○	2,185	810	住民の身近なところで相談や教育に係わる保健医療福祉関係者、教育関係者、自治体職員等が、放射線の健康への影響、福島県による県民健康調査の状況について正しく理解し、住民に伝えることができるようにするため、「放射線の健康影響等に関する研修会」を実施する。	放射線の県境影響等に関する研修会を1回実施した。 (会場参加者16人、Web参加者30人)
食の安全・安心推進事業 (小事業：食と放射能に関する説明会事業)		生活環境部	消費生活課		○	89,825	68,850	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する理解促進を図る。	○「食と放射能に関する説明会」70回開催(うち学生対象21回) ・大学教授などの学識経験者や生産者等を講師として、食と放射能に関する講演を県内各地で開催。 ・座学の他、放射能分析装置による実演・実習等を合わせて実施。 ・対象者：小・中・高校生及び保護者、一般消費者等 ・参加者：1,521名
(2) 震災被害等に関するこどもや保護者の心身のケア		—	—	—	—	—	—	—	—
児童福祉施設等給食体制整備事業		こども未来局	こども・青少年政策課		○	69,125	50,746	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	・市町村における給食検査体制の整備支援：13市町村 ・民間の児童福祉施設等に係る給食検査体制の整備支援：6施設
被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 (小事業：子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業)		こども未来局	こども・青少年政策課			24,083	20,639	被災児童生徒及びその家族に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	被災児童生徒等に対する相談・援助等を行う市町村の支援：1市町村
子どもの心のケア事業		こども未来局	児童家庭課		○	152,079	124,389	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組んだ。
再生加速化交付金		こども未来局	子育て支援課			0	0	教育・保育施設について、住民帰還の進展に伴う教育・保育ニーズを踏まえ、こどもたちにとって魅力ある施設整備を柔軟に行うことができるよう、市町村に対して継続的に支援していく。	令和8年度の事業実施に備えて、浪江町の事業について国と協議した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
妊産婦等支援事業 (小事業：妊婦連絡票等活用事業)		こども未来局	子育て支援課		○	269	53	医療機関と市町村が、支援が必要な妊婦の情報を共有し、支援体制が構築できるように、妊婦連絡票等を活用していく。	・評価会議 1回 ・連絡票の改正を行った。
ふるさとふくしま交流・相談支援事業		避難地域復興局	避難者生活支援課			620,993	424,471	県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを実施し、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	県外避難者の総合相談窓口を全国26か所に設置（相談件数1,236件、避難者相談・交流会開催61回）。 民間団体が行う避難者支援事業への補助（県内44事業、県外25事業）
子どもの心のケア事業	○	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課		○	152,079	124,389	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組んだ。
東日本大震災子ども支援基金事業		こども未来局	こども・青少年政策課			41,308	28,673	東日本大震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、対象者が大学等を卒業するまでの期間、寄附を原資に定額の給付等を行う。	東日本大震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、対象者が大学等を卒業するまでの期間、寄附を原資に定額の給付を行った。 ・給付実人数 51名 ・給付総額 28,240千円
被災児童生徒等就学支援事業	○	教育庁	義務教育課 高校教育課		○	228,484	111,421	東日本大震災等により被災、または、福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対し、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	県内25市町村で事業を実施した。
緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (小事業：緊急スクールカウンセラー等派遣事業)		総務部	私学・法人課		○	21,939	21,611	こどもたちの心の回復を図るため、スクールカウンセラー等を派遣し、私立学校等の相談体制の充実を支援する。	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助を行った。 派遣学校：48校、派遣回数：559回、派遣時間：2,699時間、派遣スクールカウンセラーの人数：21人
ピュアハートサポートプロジェクト	○	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課			819,022	687,888	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施する。	教育相談体制の整備、道徳教育の充実、教員の指導力の向上、地域等との連携を目指して、スクールカウンセラー等の配置、電話相談窓口の設置、研修会等を実施した。

事業・取組名	再掲	担当部局	担当課室	R7 新規	R7 重点	R7 当初予算 (千円)	R7 決算額 (千円)	R 7 事業・取組概要	R 7 事業実績
スクールカウンセラー活用事業	○	教育庁	高校教育課		○	121,722	97,322	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	全ての県立高等学校72校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の心のケアを行った。生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応できるように努めた。